

21世紀の教育を考える

社会全体の教育力の向上に向けて

2002年12月

社団法人 日本経済調査協議会

Japan Economic Research Institute

は し が き

本報告書は、21世紀の日本を支えるにふさわしい人材を育成するための教育のあり方を考えるために、2001年3月に組織された調査専門委員会（諸井委員会）における議論の成果を取りまとめたものである。

近年、グローバル化、IT革命、知識社会の到来等により人類社会の枠組みは大きく変化しつつある。世界の先進諸国は各国とも、教育を通して、それぞれの国民がそのような新しい枠組みに対応できるようにするために、鋭意、教育改革の道を模索している。我が国においても、中央教育審議会を始めとする様々な場で、我が国の教育がどのような状況にあるのか、問題点は何か、いかにしたらそれらの問題点を解決し得るのか等の立場から活発な議論が展開されている。当委員会では、教育問題の切り口を、これからの時代を担ってもらう人材としての我が国の若者の現状に求め、どうすれば彼らに活力を持たせられるかという立場に立って議論を行った。

まず、当委員会では、議論の結果、我が国の教育システムは、それぞれの時代の社会の要請に応えて発展し、それなりに機能してきたが、時代の進展とともに、「ゆきすぎた平等」と「ゆきすぎた自由」という2つの面が大きな欠点として目立つようになったという基本認識を持つに至った。すなわち、この「ゆきすぎた」考え方が、個人の適性に応じた発展を阻害し、社会に対して市民として果たすべき責務の履行を疎かにするという重大な欠陥を我が国社会に出来させたという認識である。また、我が国では、とくにバブル経済崩壊後、子どもたちをめぐる様々な教育問題が顕在化してきているが、それは大人社会の問題の反映にほかならないという点も共通の基本認識となった。

これらの認識に立ち、教育問題に対するいくつかの提言を行ったが、その根幹に据えたのが「社会力」である。「社会力」とは、「他者とのつながりを持ち、社会の運営に積極的に関わることによって社会を良いものに変えていこうとする力」と定義される。教育基本法改正について審議を行っている中央教育審議会は、現在の基本法に欠けている理念として、「公共」に主体的に参画する意識や態度の涵養を挙げているが、当委員会の言う「社会力」の理念は、これと軌を一にするものである。

当委員会は、企業関係者の集まりであるという特色を生かし、企業の側が、教育に対して、人事施策や採用活動を通して与えてきた影響、また企業が今後教育に対して果たし得る役割についても検討を加え、生涯学習の促進、人材要件の明示、採用のあり方、従業員の教育への寄与、人材支援等に関し、とくに踏み込んだ提言を行った。

なお、当委員会では、様々な背景を持つ識者の方々から、お話を伺う機会を持ったが、その内容は、各論としてまとめ、本報告書で紹介させていただいた。

おりしも、中央教育審議会において、教育基本法の見直しに関する中間答申がまとめられたところであるが、本委員会としても、本報告の提言を、教育界、地域社会、家庭、企業を含めた幅広い分野の方々に、21世紀にふさわしい教育を展開するための参考として活用頂ければ幸いである。

2002年12月

委員長	諸井	虔
委員長代理	佐藤	禎一
主査	木村	孟

諸井委員会委員ならびに講師名簿

(五十音順・敬称略)

委員長	諸井 虔	(社)日本経済調査協議会理事・総合委員長 太平洋セメント(株)相談役
委員長代理	佐藤 禎一	日本学術振興会理事長
主査	木村 孟	大学評価・学位授与機構長
委員	杏中 保夫	(株)公文教育研究会社長
	飯島 英胤	東レ(株)相談役
	大星 公二	(社)日本経済調査協議会理事 (株)NTTドコモ相談役
	葛西 敬之	東海旅客鉄道(株)社長
	粕谷 一希	(社)日本経済調査協議会調査・総合委員 都市出版(株)相談役
	河合 弘登	(学)河合塾理事長
	北岡 隆	(社)日本経済調査協議会総合委員 三菱電機(株)相談役
	河野 栄子	(社)日本経済調査協議会総合委員 (株)リクルート社長
	河野 俊二	(社)日本経済調査協議会理事 東京海上火災保険(株)相談役
	小林陽太郎	(社)日本経済調査協議会代表理事 富士ゼロックス(株)会長
	四方 義啓	名城大学理工学部教授
	鈴木 忠雄	(社)日本経済調査協議会理事 メルシャン(株)社長
	竹内佐和子	東洋大学経済学部教授
	谷口 隆	教育出版(株)会長
	茅野 亮	(株)すかいらーく最高顧問

	鳥海 巖	(社)日本経済調査協議会理事 丸紅(株)相談役
	埴 義一	(社)日本経済調査協議会理事 日産自動車(株)会長
	浜田 広	(社)日本経済調査協議会理事 (株)リコー会長
	早崎 博	住友信託銀行(株)特別顧問
	森川 敏雄	(社)日本経済調査協議会理事 (株)三井住友銀行特別顧問
	矢内 廣	ぴあ(株)社長
	山本 眞一	筑波大学大学研究センター長
講 師	池上 徹彦	会津大学学長
	門脇 厚司	筑波大学教育学系長
	高嶋 潤	N H K 名古屋放送局番組制作部長
	芳賀 徹	京都造形芸術大学学長
	東山 紘久	京都大学大学院教育学研究科附属臨床教育実践研究 センター長
	牧井英津子	(株)日本公文研究会くもん子ども研究所所長
協 力 者	大田 稔	(株)公文教育研究会取締役グループ広報室長
幹 事	安藤 豪敏	(社)日本経済調査協議会専務理事
	喜安 洋	(社)日本経済調査協議会顧問
	堀 新	(社)日本経済調査協議会主任研究員
	綾部 史朗	(前)社日本経済調査協議会主任研究員 (現)東京電力(株)業務管理部業務統括・T Q M推進 グループ

目 次

基本認識

1．戦後日本の教育に欠落したもの.....	1
(1) 教育の節目と変遷.....	1
(2) 欠落していた2つの視点.....	2
(3) 問題解決の視点.....	3
2．現代の若者に見る教育問題.....	4
(1) 現代の若者をどう見るか.....	4
(2) 家庭教育と地域社会の問題.....	5
(3) 学校教育の問題.....	5
(4) 教師の問題.....	6
3．企業と教育の関わり.....	7
(1) 学校卒業生を受け入れる側として.....	7
(2) 社会の構成員として.....	8
(3) 企業の時代変化.....	8

提 言

1．焦点を絞った教育の改善.....	10
(1) 「社会力」の育成.....	10
(2) 学力充実のための学習指導の工夫.....	11
(3) リーダーの資質の涵養.....	12
(4) 教養教育の重視.....	12
(5) 高度な専門教育の充実.....	13
2．家庭・地域社会の役割の再確認.....	13
(1) 家庭教育における親の責任.....	14
(2) コミュニティスクールに対する地域社会の支援.....	15
3．教育委員会、教育界の改革.....	15
(1) 教育委員会の現状と改革案.....	15
(2) 教師の人材の質の維持向上.....	16
(3) 学校の自由裁量権の拡大.....	17
(4) 評価基準、学校評価の情報開示.....	17

4 . 生涯学習社会の実現.....	17
(1) 各人が就職後も学習を継続.....	18
(2) 企業は生涯学習に積極的に協力.....	18
(3) 高等教育機関は社会と相互に交流.....	19
5 . 企業の教育に対する役割.....	19
(1) 人材要件の明示とインターンシップ制度の拡充.....	20
(2) 通年採用と能力本位の人材登用.....	21
(3) 従業員の教育に対する役割の尊重.....	21
(4) 教育機関への協力、人材支援.....	22
6 . おわりに.....	23
 (付属資料)	
参考となる事例	
1 . 市村自然塾.....	24
2 . ジュニア・アチーブメント.....	25
3 . [よのなか] 科の授業.....	26
 あとがき.....	 28

各 論

第1章 現代の子どもについて

1. 子どもの“社会力”を育てる 31
門脇 厚司 氏
2. 子どもの実像について 49
牧井英津子 氏
3. 40年目の「中学生日記」 74
高嶋 潤 氏
4. 現代社会と心の問題～心の波動と深層～ 80
東山 紘久 氏
5. 地域における家庭教育の現状 86
大田 稔 氏

第2章 学ぶということについて

1. 若者の“やる気”を引き出す～子どもは元気だ！～ 91
四方 義啓 氏
2. なぜ、今勉強しなければならないのか？ 102
河合 弘登 氏
3. 学校から仕事へ～単一の価値観を超えて～ 109
河野 栄子 氏

第3章 大学教育のあり方

1. 老人は過去を思い、若者は未来をめざす～管理と経営～ 120
池上 徹彦 氏
2. 大学における教養教育～わが経験から～ 127
芳賀 徹 氏

第4章 教育の体制の現状と課題

- 地方教育行政と教育委員会制度の改革について 134
佐藤 禎一 氏

基本認識と提言

基本認識

社会の枠組みが大きく変化しつつある今日、その変化に対応し、将来の国や社会のあり方を次の世代に託するために、教育の役割がますます重要になりつつある。まさに今こそ、21世紀社会にふさわしい教育のあり方が求められているのである。当委員会では、教育問題の切り口を若者の現状に求め、そこに見える様々な課題を議論してきた。昨今の若者は「希望を喪失」しているのかのどくに見えるが、それはなぜか、どうすれば活力を甦らせられることができるか、転換期の社会にあって、これに対応すべき教育のあり方についての理念や具体的な改革、改善の方向はどうあるべきか、などは当委員会としてはじめに抱いた問題意識であった。これを踏まえ、企業関係者が多く集うこの委員会の特性を活かしつつ議論を進め、教育は大人社会の問題の反映であり、それ自身の改革も含め、「社会全体の教育力」の向上が重要であるとの認識を深めた。

このほど、議論の結果を以下のようにとりまとめた。これは、21世紀の教育のあり方に対する提言であると同時に、若者に対する大人社会の対応の処方箋でもある。おりしも教育基本法の改正についての論議が、中央教育審議会を舞台に進められていることもあり、当委員会での議論の結果をぜひ重要な提言として受け止めていただきたい。政策立案に関わりのある方々のみならず、広く家庭、地域、企業など、社会全般にあって教育問題に関わるすべての人々に対して、ここに示した教育に関する改革、改善が我が国にとって焦眉の急であることを強く訴えたい。

1．戦後日本の教育に欠落したもの

(1) 教育の節目と変遷

昭和22年以降の数年間には戦後導入された学校制度の定着期であった。義務教

育年限の延長など財政負担にはきわめて大きなものがあったが、6・3・3・4制の目指した機会均等の理念の浸透に腐心した時期である。昭和27年の講和条約発効以降は、国を挙げての占領政策見直しの時期であり、教育についても、教育委員の公選制の廃止など、国情にそぐわない制度の改廃が行われた。

昭和35年以降の我が国は、幸いにも経済社会の大きな発展を果たすことができ、これを受けて、教育においても、高校・大学への進学率の急伸など、めざましい量的発展をとげた。しかし、このような発展の陰でいくつかのひずみが生じ、改めて教育改革を望む声が高まり、内閣に臨時教育審議会が設けられた（昭59～62年）。この審議会は、非常に大きな成果を残したが、とくに、全体を通じて示された、個性化・多様化、生涯学習体系の確立、変化への対応という3点の改革視点は国民に広く受け入れられ、以後この答申に基づいて、各種の提案の具体化が進められている。

また、この臨教審が持たれた時期、世界の先進諸国が期せずして教育改革に取り組み始めたが、1999年のG8ケルン・サミットで教育が改めて世界に共通した課題として認識されることとなり、世界を舞台とした「協調」と「競争」という視点が不可欠であるとの見方が大勢を占めるに至っている。

(2) 欠落していた2つの視点

このように我が国の教育システムは、それぞれの時代の状況を反映し、また時々の社会の要請に呼応しながら発展してきたが、時代の進展に伴い、2つの大きな視点がいわば欠落点として目立つようになってきた。

それは、しばしば「ゆきすぎた平等」と「ゆきすぎた自由」という言葉で言及される2つの視点である。

まず、「ゆきすぎた平等」についてである。教育を受ける機会が平等に与えられることはきわめて大切なことであり、我が国の国民の活力や経済発展に大きく寄与してきたことは評価すべきであろう。しかし他方、この考え方のゆき

すぎが、個人の適性に応じた発展を阻害し、社会の各層でリーダーとなるべき人材の養成をないがしろにするという状況を出来させた。

次に、「ゆきすぎた自由」は、各人の権利の擁護を重視するあまり、市民として社会に対して果たすべき責務の履行が、良き社会の存立の基盤であるにもかかわらず、これらのことに関わる教育が十分に行われてこなかったという大きな問題を生じさせた。そして、このような状況が、家庭や地域の教育力の低下という由々しき事態を招いたのである。

(3) 問題解決の視点

21世紀知識社会の入口に立つ現在、我が国においては、新たな国家・社会の枠組みと、これを構成する日本人のアイデンティティーなど、基本に関わる重要な理念の再構築が求められている。当然、教育改革もこれらと無関係ではない。このことを踏まえて議論を重ねた結果、我々は、欠落したこの2つの視点の再構築、確立が、我が国にとって喫緊の課題であるとの確信を得るに至った。我々がここで望んでいるのは、この2点に関する理念の明示と、理念と一体化した施策の具体化である。もちろん、少子化や高齢化という我が国をとりまく状況や国際化、情報化の進展といった現代社会の環境変化によって改革を迫られる事項も多いが、戦後日本の教育で果たせていない、上に指摘した2つの課題の解決をまず求めたいと思う。

その際、家庭と、学校をとりまく社会が、これらの問題の解決に大きな影響を持っていることに留意しておく必要がある。これらの改革は、社会の多くの人々のコンセンサスを得て初めて効果的に実現されるものだからである。

それぞれのセクターに対する期待や具体的な働きかけについては、別途述べることにするが、ここでは、「学校をとりまく社会」は、必ずしも地域社会だけを意味するものではなく、むしろ、子どもや親の意識と不可分に結びついている企業など親の属する社会を意味するものであることを指摘しておきたい。

2 . 現代の若者に見る教育問題

(1) 現代の若者をどう見るか

様々な議論を通して、今日の若者は必ずしも「希望」「覇気」がないわけではなく、若者なりのしっかりとした考えを持っている者も多いが、その意欲や能力を大人社会が上手に引き上げていくシステムが不十分であるとの認識を持つに至った。ただし、若者自身にも問題がないわけではない。

まず、高度成長期以降に生まれ育った世代については、少年期から大人の世代に至るまで、「社会力」の減退が目立った傾向となってきた。ここで言う「社会力」とは、他者とつながりを持ち、社会の運営に積極的に関わることによって社会を良いものに変えていこうとする力のことである。「社会力」の減退の根底には、他者との交流の機会が、現在の子どもたちにはきわめて少なくなってしまうという背景があるように思われる。この問題は、後にも述べるように、家庭、地域の教育との関係の希薄化、地域社会の役割の減退、学校教育の社会一般からの遊離という問題にも関わっている。

また、若者の自立心という点でも大きな問題が認められる。国際比較調査結果によれば、たとえば、日本・アメリカ・中国の比較では、日本の若者は将来希望する職業としては公務員などの安定志向が強く、自ら管理職や経営者を志向する意欲の強いアメリカや中国の若者とは対照的である。つまり、現代の我が国では、働かねば食べていけないという切迫感がなく、いわゆるハングリー精神が不足し、豊かさの中での弱さとも言うべき弱点が現れていると見られる。ただ、若者にベンチャー意欲の高いアメリカのように、豊かな国では必然的にチャレンジ精神が薄くなるというものでもないはずであり、これは若者の意欲を育て、活用するシステムに問題があると考えべきである。

このような現状を踏まえると、将来の社会を担う若者を育成するうえで、学校教育システムを始め、若者をとりまく大人の社会、すなわち家庭、地域、企

業において、時代の変化に対応して、そのあり方をそれぞれが特段に工夫していく必要があるように思われる。

(2) 家庭教育と地域社会の問題

まず、家庭における問題としては、「しつけ」の機能の弱体化があげられる。教育の現場からは、他人を思いやったり、他人との関わりを上手に持ったりすることができない子どもたちが急増しているという報告が寄せられている。一時代前は、家庭には多くの兄弟がいて、子どもたちはその中で切磋琢磨され、対人関係の築き方を覚えながら育てられたのであるが、今日では、子どもの数が減り、子どもたちをとりまく状況は大きく変わってきている。子どもたちは親たちから大切に育てられ過ぎて、自分でものを考えたり、自ら他者と積極的に関わったりしていく能力を身につけないままに成長しているのではないかと考えられる。

地域社会とのつながりの弱体化も問題とすべきであろう。核家族化、少子化の中で、子どもも親も、極めて狭い家族関係の中で生活し、また地域よりも職場コミュニティを優先してきた親たちの生活環境の中で、後述のようによくに父親と子どもの関係が、また子どもと地域社会との関わりが希薄になっている。とくに両親が就労する場合、親子の話し合いや地域社会に關与する時間はさらに制約される。また、子どもの教育を学校に依存しすぎて、子どもは家庭と学校しか知らない状態になっていることも問題である。さらに、地域の父母・住民が自分以外の子どもに興味や関心を持たなくなっている点も重大な問題として指摘されねばならない。

(3) 学校教育の問題

学校教育は、子どもの能力や個性に応じて行われることが必要である。しかしながら、現状では、子どもの能力や個性は様々であって決して一様ではない

にもかかわらず、これを一律に扱って、ともすれば子どもたちに無理な努力を強いる結果となっている。いわゆる「ゆきすぎた平等」に関わる問題である。このため、勉強についていけない子どもは、学校生活への意欲をなくし、また、勉強のできる子どもも、高学歴、高偏差値を目指すほど受験目的型、詰込み暗記型になって、創造力を涵養するという教育本来の目的が達成されない状況となっている。学習意欲に関わる授業への満足度調査では、低学年ほど高く、小学、中学、高校と進むほど低下しており、不登校の増加傾向とともに、学校教育のかかえる大きな課題である。

また、学校における教育が、現実の社会から乖離したものとなってしまっていることが多い点も問題とすべきであろう。勉強する内容が、世の中でどういう意味を持ち、どのように活かされるのかという視点がなければ、閉塞された世界での勉強に終わってしまう。目的が何か、自分の位置づけがどこにあるのかをわかるように教えるようにしなければ、子どもは熱意をもって勉強するものではない。このことは知識の習得だけでなく、徳育における「ゆきすぎた自由」に関わる問題でもある。閉ざされた教室の中で、他者への関心が薄い子どもは自己中心になりがちであり、授業を受ける礼儀や学校の規律を守れない、むしろ勝手な言動に自己満足する傾向すら出てくる。共同社会の中での個人のあり方、社会の仕組みの把握や公共への責任感をしっかりと教育することが重要である。

(4) 教師の問題

かつて学校の教師は、地域社会のリーダーであり、また親に対しても指導的な立場にあった。しかし、親たちの高学歴化、問題関心の多様化や個別化、ひいては学校教育への期待の変化などともない、もはやそういう時代ではなくなっている。教師の意識も、時代の変化の中で、多様化してきている。専門職としての教育者であろうとする者がいる一方で、決められた時間、決められた

ことをやれば済むという意識を持つ者もいる。戦後の教育行政と教師集団との歴史的関係の中にも、多くの問題点が見出される。

教師にとっては、生徒に対する指導上の問題だけではなく、たとえば親・PTAとの関係なども悩みの種であり、学校に行けず休職して療養する教師も増えているという。これからの教育の重要性を考えると、教師のあり方の見直しと質の確保についても、真剣に考える必要がある。

3 . 企業と教育の関わり

企業は、学校卒業生の受け入れ側として、また社会の構成員として、教育に少なからぬ関わりを持ってきた。

(1) 学校卒業生を受け入れる側として

戦後経済の高度成長期に大企業を中心として、長期雇用を前提とした学歴別新卒定期採用、年功序列的人事諸制度、企業内教育と福利厚生施策など、人材を確保し、転職を防止する方策が一般化した。我が国の教育水準の平均的な高さのもとに、均質な新卒者をまとめて採用し社内で教育する方式は、企業が大量生産販売による規模拡大を求めた時代には、有効かつ効率的な方策であり、産業の生産性、製品品質の向上に多大の貢献をした。

社会的には高学歴者、大企業就職者ほど恵まれた条件が一生約束されるものとみなされ、これが「一流大学、一流企業」指向を助長し、学校教育に少なからぬ影響を与えた。大学進学のための知識偏重、輪切りの学力評価などが学校教育の画一化、多様な長所を伸ばす教育の低迷をもたらしたと見ることもできる。このような状況を踏まえて、教育側からは、企業の求人、採用の仕方や入社後の育成活用等のあり方により学校教育は大きく変わる、との指摘もなされている。

(2) 社会の構成員として

経済の発展とともに企業は社会に大きな雇用機会を提供してきたが、これは同時に全国規模で人材を多く企業内に取り込むことでもあった。また、社会的には勤め人指向が強まり、地域に根ざした人望ある人材が教育者になったり、教育に発言力を持つという図式は崩れてきた。

一方、高度成長と厳しい競争のもとで、企業は従業員に多くを期待し、一家の主が地域不在、家庭不在となるような状況をもたらす面もあった。すなわち、従業員は多くの時間を会社に拘束されることとなり、結果として教育において父親不在、母親任せの傾向が進み、過保護のために子どもが自ら考え自立する力を養いにくいという状況をもたらしたのである。

(3) 企業の時代変化

経済の発展は社会を物的に豊かにはしたが、反面、拝金主義や自己中心の社会風潮を加速させる、地域社会や家族の絆を弱体化させるなど、失うものも少なくなかった。

こうした状況にあって、従業員に対し企業内での職業訓練とともに社会教育、人間教育に関わる研修、連帯意識を深める厚生活動などにより、企業が弱まりつつある地域社会の機能を代替してきたことは確かである。

しかしながら、国際的な競争と産業構造の変化が急速に進む中で、現在、企業は雇用の多様化、柔軟化と人事諸制度の能力主義化、退職年金制度や社内厚生施策の見直しなどを進めつつある。新卒者を採用し時間をかけて社内で教育する余裕は少なくなり、職種による中途採用を実施したり、また、やむなく中途退職を勧奨せざるをえない状況も出てきている。こうした動きはいわゆる家族主義的経営に変化をもたらすものであり、企業と従業員の関係は個人がより自立する方向で見直されていかざるをえない。

さらに世界的な規模で進む複雑な諸条件の変化に対応すべく、各企業はその

生存を賭けて様々な経営戦略を選択、実施しているところである。この意味で、従来の「追いつき追い越せ」の時代には、知識吸収型の均質的な人材でも企業は対応しえたが、今後は「独自の道を切り拓く」時代であり、あらゆる変化に主体的に対応し、判断行動しうる人材が従来以上に求められている。

一方、最近、正規に就職しようとしめない若者、就職してもすぐ退職する若者が増えているが、これは、社会の豊かさの中での甘えや職業観の変化によるとともに、近時の雇用環境に関わる問題でもある。

今後、未就業の若者をこのまま増やすのではなく、実社会に参入させ、その能力、意欲をより積極的に活かすためには、企業としても雇用、人材登用などの面でさらなる工夫と努力が求められる。

提 言

若者の生き方に大きな影響を与える教育は、現実には複雑な絡み合いの中にある。このため、教育改革の実現に当たっては、我が国社会の変化を踏まえて、学校、家庭、地域などすべての関係者がそれぞれの立場で努力していく必要がある。企業に対しても、社会における責任ある組織として、教育の分野での責任を果たし、より良い教育の実践を通して、若者の能力と意欲を引き出す努力が求められる。以下に、広くその関係者に対して、教育改革、改善のためにとるべき行動についての提言を行う。

1．焦点を絞った教育の改善

近年、学力をめぐる議論が盛んであるが、この問題も含め、当委員会としては、教育の改善について、人間の基本となる社会で生きる力の育成から、高等教育の充実に至るまで、以下のように主要な改善点を捉えて提言したい。

(1) 「社会力」の育成

教育の根本は社会の中で生きる力を育てることにあることから、「社会力」を育成することの必要性を、まず強調しておきたい。ただ単に社会に受身で順応するだけでなく他者と自分、社会と個人について自らの考えを持ち、主体的に社会と関わって変えていく能力を、子どもの頃から身につけ伸ばしていくことを目指さなければならない。言葉を換えれば、健全な、かつ成熟した市民社会を構成するにふさわしい資質をもった国民の養成である。これは、学力を伸ばすことと決して矛盾するものではない。「社会力」のある子どもほどかえって学力が高いという事実が、研究成果として見出されている。すなわち、他者と交流する能力を身につけ、積極的に社会に関わる能力を伸ばすことは、学ぶ

意識と学力の向上にもつながるのである。

このため、学校はもとより家庭、地域社会、企業それぞれが、急速に変動しつつある社会に対応して意識を改革し、若者とともに「社会力」を育む姿勢が求められている。

(2) 学力充実のための学習指導の工夫

近年問題とされている「学力の充実」についても、きめ細かい対応が必要である。すなわち、学習内容の量の確保の問題については、すでに様々な分野で議論がなされているが、その教え方についても考慮しなければならない。

まず、子どもの能力や個性は一様ではない以上、それぞれの差異に十分にに応じた教育指導を行う体制を作らねばならない。一律の扱いをできるだけ避け、学習の習熟度に応じたきめ細かい指導を行うことが従来以上に求められている。

「読み書き」「計算」などの基本的な能力については、低学年の段階からしっかりと身につけ、各人の伸長に応じ応用する力に高めることが重要である。学習指導方法については、多様な試みを行っている民間の教育機関との連携も含め、改善向上への工夫努力が求められる。

そのうえで、学習指導にあたっては、子どもたちに、学ぶ内容の社会的な「意味」「位置づけ」を会得させうるような学習体系、指導方法を確立すべきである。これによって、他者や様々な事物への関心から生まれる好奇心を育て、子どもたちの学力、ひいては「社会力」を伸ばすことにもつながるであろう。

たとえば数学で三角関数を教える場合、現実の社会の中でそれがどのように使われるかを理解させることで、教育の効果を高めることができる。すなわち、単に抽象的に教えるのではなく、三角関数とラジオ・テレビの電波の結びつき、三角級数とミニディスクの結びつきなど、目的との関係をはっきりわかるように教えれば、子どもたちの関心、好奇心を高めることができる。こうした学習指導の工夫が、「なぜこの勉強が必要なのか」を理解させ、より「実践に結び

つく教育」に繋がる。すなわち、学ぶ知識の実社会の中での位置づけを感得させ、大人たちによって営まれる世の中についての関心を持たせることが、社会や国家の仕組みへの関心、さらには公共への責任感を育てるうえでも寄与すると考える。

(3) リーダーの資質の涵養

これからの日本の社会、国家を支える人材を育成するために、自立心やリーダーたりうる資質を涵養することも必要である。リーダーそのものは社会における競争の中で生まれてくるものであるが、その前提となる自立した判断力、公共への責任感など、リーダーたることの前提となる資質の養成は、たとえば、規律や責任感の教育を重んじるイギリスのパブリックスクールの例からも理解されるごとく、学校教育において強く求められているところである。その際重要なことは、後述するように、この問題を、教養教育のあり方、幅広い視野からの価値観・歴史観の育成などの視点と組み合わせて捉える必要があるという点である。

戦後教育の中では、エリート育成という言葉はタブー視されてきたが、リーダーの資質涵養の観点からは、いわゆるエリート教育を行うことも検討すべきである。文部科学省の新指導要領は、あくまでも「最低水準」を示すものであり、これ以上に高いレベルの教育を行う学校があっても良いと考える。その際に注意すべきことは、「エリート意識を植えつける」「知識偏重の詰め込みを行う」のではなく、入学選考のあり方を含めて、あくまでも「リーダーたるにふさわしい資質の涵養・鍛錬を行う」ことを目指すべき点である。

(4) 教養教育の重視

リベラルアーツを含めた教養教育の重要性は、昨今改めて認識されつつある。幕末から明治にかけて、日本はまったく異質な欧米文明と出会い、「文明の衝

突」を経験したが、それを見事に突破して、自分たちを向上させる材料として活かすことに成功した。これは、当時の指導者層が受けた教養教育やそれによって育まれた価値観や歴史観によるところが大きいものと考えられている。教養教育は、大学レベルだけでなく、それ以前の学校段階の子どもたちに対しても重視すべきものである。

ただ、経済・社会構造が変化し、かつ大学進学率が高くなった現在、何を教養の中核にするのかを、かつてと同じように考えることは難しい。その意味で、平成14年2月の中央教育審議会の「新しい時代に求められる教養の全体像は、変化の激しい社会にあって、地球規模の視野、歴史的な視点、多元的な視点で物事を考え、未知の事態や新しい状況に的確に対応していく力」という総括は大いに参考となろう。

(5) 高度な専門教育の充実

これからの知識社会を支えていくためには、大学や大学院における専門基礎・専門教育を充実させて、様々な分野で高度な知的職業を担う中核的な人材を育成することが必要である。このためには、世界水準のビジネススクール、アカウンティングスクール、ロースクール等を設置するなどの方策も重要である。また、科学技術を支える理工系における大学院の高度専門教育も同様に重視されなければならない。そして、大学、大学院における教育を充実させるためには、競争原理を取り入れつつ、各校が国際的に通用し注目される教育プログラムを展開する努力をしていかねばならない。

2. 家庭・地域社会の役割の再確認

戦後教育を受けた世代、すなわち物的に充足された社会で育った世代が親となり、さらに世代を引き継ぐ時代に入りつつある。核家族化が進み、隣人関係、

地域社会の連帯が弱体化し、大人自身が自己中心的で社会力を失いつつある状況を認識し、家庭ならびに地域社会の教育に対する役割の重要性を再確認することが必要である。

(1) 家庭教育における親の責任

家庭は教育の原点であるが、幼少期にはとくに次の3点に留意すべきである。

他者や事物への関心は乳幼児期から育まれる

赤ん坊の心の発達には親の顔に反応することから始まり、子どもの関心に親が心を同じくして反応することが子どもの成長を促す。他者への関心から育まれる「社会力」、事物への関心から育まれる好奇心、いずれも乳幼児期の親の接し方によって正しく身につくか否かが決まる。

「しつけ」は学校に委ねるのでなく親が行う

「しつけ」は、早い時期から社会との関係を教える徳育の原点である。

「しつけ」は他者への関心、感謝の心を身につけさせることであり、日々の生活の中でしか育めない、すぐれて家庭教育の問題である。学校では集団行動のマナーを教えるが、これには家庭における「しつけ」が基礎となる。「しつけ」は親の責任であり、学校に任せてはならない。

自分で考え努力して自己達成する力を養う

過保護や甘やかしは、自ら考えて努力する力を身につける障碍となる。起床、就寝、自由時間の使い方など基本的な生活習慣を家庭生活の中で身につけさせ、これらひとつひとつの行動が自信や自己達成感の体得につながるようにすることが重要である。子どもを健全に育てるためには、親は、子の成長に応じて、子どもと適切な距離をおきつつ、つながりを維持していくという態度が必要である。この点、欧米では子どもの自立を促す厳しい訓練を早くから行う家庭が多いことも参考となろう。

(2) コミュニティスクールに対する地域社会の支援

子どもは家庭と学校を中心に地域社会の中で育つため、学校と地域社会の間に信頼関係を築くことが重要である。PTAと協力関係を保つことの難しさが学校の悩みの種となったり、熱意ある教師が誤解されて地域から排斥されるなどということは決してあってはならないことである。

「わが子さえ良ければ」ではなく、地域の父母、住民が、学校教育に強い関心を持ち、意思疎通をはかってこれに協力する体制の構築が必要である。地域が納得できる教育者を迎え、地域の理想とする教育内容を目指し、自らのコミュニティスクールを地域で創るなどの熱意を持つことが望まれる。学校側としても教育方針の説明など積極的に地域との連携に取り組むことが求められる。こうした動きが学校と社会の距離を縮め、教師の学校経営や教育への熱意を高めることにつながっていく。

このためには、健全な民主主義に根ざした地域社会構成員の自覚と協力が不可欠であり、後に述べる教育委員会のあり方や学校経営に関する自由裁量権の問題との関係も重要となる。

3. 教育委員会、教育界の改革

(1) 教育委員会の現状と改革案

教育委員会は、住民自治の基盤のもとに、教育の政治的中立の確保、教育方針についてのレイマン・コントロール、専門事項についての責任体制などを目指し、昭和23年に制度化され、その後、公選制から任命制への変更、任命承認制の廃止などの変遷を経てきている。

初等中等教育は、地方公共団体の所掌である。教育委員会制度は、教育行政が地域住民の意思に基づいて行われることを本旨とするという考えのもとに、公安委員会その他の行政委員会とともに戦後導入されたシステムであるが、教

育界の独善的な価値観にとらわれている、行政が閉鎖的であり透明性に欠ける、教育委員が名誉職化している、都道府県教育委員と市町村教育委員の役割が重複している、など現状に対する評価には厳しいものが多い。

もちろん、地方公共団体によっては、教育委員会が活発に活動している例もあるが、アメリカのように独自財源を持たない委員会では独立した活動に制約がある点、今日の地方行政では、教育行政、とくに、生涯学習、青少年対策、文化行政などの分野において、都道府県等の首長とその配下の部局と連携した取り組みが不可欠である点、首長から独立した組織であることに今日的な意義があるのかという点などについて、検討すべき課題が多い。

教育委員会制度の改革案

教育委員会のあり方は、地方公共団体自体のあり方、さらには、将来の学校のあるべき姿にも関わっている。現段階で考えられる改革案としては、教育委員会制度をゼロ・ベースで見直すことである。その場合、都道府県教育委員と市町村教育委員の重複を払拭する、教育委員長、教育委員の選任方法を改める、教育方針の評価システムを確立し公表の仕組みを整える、都道府県等の首長とその配下の部局の行政との総合的実施組織を確立する、地域産業など教育以外のセクターとの連携を組織化する、などの観点を重視すべきである。なお、教育委員会は、学校教育委員会とし、生涯学習、文化、スポーツなどの事務は、首長の事務に再編統合することも考えられる。

(2) 教師の人材の質の維持向上

教師と教育との密接な関係を考えるとき、教師の質の維持向上はきわめて重要である。まず、優秀な人材を教師として確保し養成する方策を考えねばならない。このためには、教師の採用・研修制度を充実させる必要がある。また、教師の業績を適切に評価することによって、熱意を持って教育指導にあたる教師を適切に処遇し伸ばしていくことも不可欠である。求められているのは、被

雇用者意識に偏った教師ではなく、教育者としての自覚と意欲を持つ専門職としての教師である。

なお、現在すでに制度が存在するが、後述のように、企業など学校以外の職場での勤務経験者を教員として活用するルートの一層の拡大も検討されるべきである。

(3) 学校の自由裁量権の拡大

多様な社会においては、個性ある様々な学校を作ることが求められており、たとえば、私立教育のモデル学校を特区のような形態で設立するなど、特色を持った私立小中学校の設置を促進したり、公立の中高一貫の中等教育学校を拡大したりすることは、停滞気味の公立学校に刺激を与え有益となろう。そのためには、学校ならびに校長の自由裁量権を拡大することが必要である。

そして、教育関係者には、学習自体の喜びの場を創出し、自発的に学べる制度の導入、時代にあわせた学科の再編など、学校価値のさらなる創造に向けて様々な工夫を凝らす努力が求められる。

(4) 評価基準、学校評価の情報開示

教育制度を十分に機能させるためには、その制度に対する評価システムを構築し、その結果を公表し、チェックの機会を供することが必要である。たとえば、地域や家庭の意見・評価をくみ上げ、これらを踏まえてしかるべき機関で総合的に学校を評価し、その結果を公表するなどの制度を工夫することが有効である。

4 . 生涯学習社会の実現

知識社会の進展と国際的な競争のもとで企業は大きく変わろうとしており、

また急速に進む少子高齢化社会を迎えて個人の生き方も変わらざるをえない。望ましい変化の方向を論ずる際には、労働移動が円滑に行える社会であること、各人が意欲を持ち続けられる活力ある社会であることの視点がとくに重要である。

これまで、我が国の教育と社会の関係は、教育機関が学生を送り出し、企業がそれを社会人として受け入れるという、一方通行的、単一路線的な関係であった。このため、多くの若者にとって、職業選択は、社会経験のない卒業時がただ一度のチャンスであり、その後の段階での修正はきわめて難しい状況となっている。今後我が国において社会のモビリティを高め、活力ある社会を実現するためには、個人の自立と自らの知識を磨く自己啓発意欲を促し、これに応えて生涯にわたって学習しうる社会の制度、仕組みを作ることが必要である。

(1) 各人が就職後も学習を継続

若者の意識は就社から就業に変わりつつあり、職業生活における個人の自立は促進される傾向にある。就業後さらに職業能力を高めたい、あるいは職業のミスマッチにより職業能力を再開発したい、といった本人の職業能力開発への意欲を基本として、これに持続的に応え得る体制を社会全体として整えるべきである。今後、知的労働の比重が増すにつれ、各人が得意とする専門知識を継続的に学ぶことがより重要となろう。

(2) 企業は生涯学習に積極的に協力

従業員の自己啓発意欲は、社内能力を高めるとともに、社内外の労働移動を円滑にする。社外教育機関で学ぶことを希望する従業員に対して、企業は、柔軟な勤務条件により便宜を図るとともに、休職や退職にも快く応じ協力すべきである。また、学習に挑戦するため退職した者には企業の必要に応じ再び雇用しうる門戸を開いておくことも必要である。

(3) 高等教育機関は社会と相互に交流

現在、高等専門学校、短期大学、大学、大学院は、働く者が再び学習する場、再挑戦する場、定年後高齢者が再学習する場として、広く社会人を受け入れるようになってきており、職業能力開発、教養の向上などを目的としたカリキュラムの工夫も行われつつある。

このような動きは、就業している者がリーダーたる資質を高めるため、あるいは事業に失敗した者が新しい企てに挑戦するため、再び教育機関で学べる機会を提供することにつながるとともに、現役学生に対しても、就業経験を持つ者が学習し直す姿に直接接し、大人とコミュニケーションをする機会を提供するものであり、職業意識を養ううえでも好ましい刺激を与えるものと考えられる。

要は、個人、企業、教育機関それぞれの自覚のもとに、持続的な人材教育について、懐深く柔軟な制度、仕組みを我が国社会の中に構築していくことが重要であるということである。この点、学校卒業後も時間をかけて将来の進路を選ぶことができ、また社会に出てからも大学に戻り再教育を受けられる欧米社会のシステムには学ぶところが多い。

5 . 企業の教育に対する役割

企業は、先に述べた教育との関わりについての時代変化を踏まえ、実社会において人材を活かす具体的な実践の場として、また社会の構成員として、将来の教育の向かうべき方向を実現するため、教育に対する役割を積極的に果たすべきである。若者の就業意識の低下などの問題の解決も、企業の取り組みにかかっている。

(1) 人材要件の明示とインターンシップ制度の拡充

教育界からは、企業側がどのような人材を必要とするかを明示しておらず、このことが学生の学ぶ目標を不明確にしているとの指摘がなされている。企業の人材需要は多岐にわたり難しい問題であるが、産学双方の連携協力のもとに、より良い人材育成の流れを作る努力が求められている。

人材の基本的な要件としては、企業は厳しい環境変化に生き残りを賭けた努力をしており、個人もまたあらゆる変化に主体的に対応しうる能力を涵養しておくことが何よりも重要である。この意味で、基礎と専門性を併せ持ったうえで、自分で考える能力と自らの考えを他者に的確に伝えるコミュニケーション能力は不可欠である。今後、知的労働のウェイトが高まるので、スペシャリストとしての専門性がますます重要となり、これをベースとしたうえで組織を束ねるリーダーシップが求められるようになる。さらに、新しい価値を生み出す独自の発想と実現力を有する人材がより重要になってくる。なお、職種、職務を特定した中途採用では、その資格要件をより明確にして行う場合が多くなっている。

いずれにおいても企業は、トップが自社の経営方針を直接若者に訴えとともに、必要とされる要件をできるだけ具体的に示す工夫と努力を行うべきである。

さらに、学生の職業観を養うため、教育機関は在学中に極力職業体験を持たせる仕組みを設け、企業にはこの体験学習の場を積極的に提供するなど、学校と職場の連携を密にしていく必要がある。現在インターンシップ制度が一部の学科、企業で実行されているが、求職求人双方の情報交流を充実させるために、カリキュラム上の扱いと報酬や災害時の扱いなどの諸条件を整備し、これをさらに拡充すべきである。将来的には、その有用性が確認され、就職前にインターンシップを経験することが原則となることが望ましい。

(2) 通年採用と能力本位の人材登用

現在は、まだ新卒定期採用が一般的であるが、景気動向により全体の採用規模が振幅し、これがそのまま新規学校卒業者の就業機会を年次により大きく変動させてきた。最近、未就業の若者が急増しているが、これには若者自身の意識の問題とともに、この新卒定期採用中心の雇用環境も影響しているとみられる。

一方で、企業は必要に応じた中途採用の実施や契約社員、パートタイマー、派遣労働の活用など雇用の弾力化を進めつつある。こうした雇用面での柔軟さを企業が求めている方向を踏まえ、従来の定期採用に偏るのではなく、多様な意識、経験、職業能力を持つ者を必要に応じ雇用する過年度、経験者採用の拡大を意識して行うべきである。将来は、前述の生涯学習社会、労働移動をより円滑にする社会の実現を目指し、定期採用に加えて必要な時期、条件に応じて行う通年採用が一般化されることが望ましい。

また、多くの企業が年功序列的企業内秩序を見直しつつあるが、これを加速し着実に進めることも必要である。すなわち、若い段階から適性に応じて裁量幅を大きくして仕事を任せ、自らの企画、発想に基づいてチャレンジさせ企業家意欲に富んだ人材を育てること、能力、意欲を発現する機会を積極的に与え実績を重視した評価処遇を行い、学歴、年次にとらわれない真に企業が求める人材の登用に努めることが大切である。企業がこうした意欲と能力に応じた適材適所の雇用秩序をさらに促進し、生き生きと働く大人社会を若者に示すことが、若者に目標を持たせ、自ら努力しようとする意欲を高め、ひいては学校教育にも良い影響を与えるものと考えられる。すでに学校名不問の採用、登用を行っている企業も現れ始めている。

(3) 従業員の教育に対する役割の尊重

言うまでもなく企業の従業員は家庭を支える柱であり、地域社会の構成員で

もある。従業員が子どもの教育現場に参加して、教師と話し合い、学校を支援する地域活動に参画するには、相当の時間を要する。企業は、教育における家庭ならびに地域社会の重要性を認識して、従業員の教育に果たす役割を尊重し、奨励しなければならない。

このため、親あるいは地域社会の一員として従業員が教育に関与する時間は、これを優先して与えるべきである。また、幼児期教育の重要性を鑑みると、育児施設の不備等にとまなう問題については、個別の事情に即して企業が便宜をはかることも大切であろう。

(4) 教育機関への協力、人材支援

すでに指摘したような教育現場と実社会との乖離を縮めるため、企業は実社会に開かれた存在として、双方の交流に積極的な役割を果たすべきである。

高等教育については、国際競争の環境のもとで、その質の向上に対する企業の期待は大きい。現在、高等教育の改革が進められているが、企業は研究成果と卒業者の需要側として情報意見交換、共同研究、人的交流等をさらに活発に行うべきである。すでに行っている研究補助、寄附講座等については、産学双方が目標とする成果や果実などの諸条件を明確に示し合い、しっかりとした仕組みを作って、実効性を高めてさらに充実していく必要がある。インターンシップ制度、大学・大学院への社会人入学等を促進するとともに、国際競争力のある人材の育成機関を積極的に支援することも望まれる。

また、初等中等教育においては、大人の働く姿を子どもに見せ、大人と子どもとのコミュニケーションを深め、ひいては社会の仕組みを子どもに教える場として、企業は工場見学、実社会体験学習などの機会を積極的に提供し協力すべきである。すでに始まっている総合学習に教材や指導面で協力する企業も出てきている。また、前述のコミュニティスクールには地域社会の主要な一員として責任を果たすことが望まれる。

一方、教育界では学校経営面での改革、教師の資質向上策など様々な努力がなされているが、企業としては、経営管理や専門分野に秀で、豊かな実社会経験を持ち、教育に熱意のある人材について、教育機関への出向派遣、転職、ならびに現役従業員や退職者によるボランティア活動などの面で、人材支援に協力していくべきである。

今日、企業の教育面での社会貢献は極めて重要となってきた。いくつかの教育への貢献の試みについては、別に事例を紹介することとしたい。

6 . おわりに

以上、21世紀知識社会の入口にあって、我々はこれからの若者の育成について、各種の問題提起と提言を行った。戦後の教育システムは、ある時期までは確かに我が国の経済発展や国民福祉の向上に大いに役立ってきたが、今日、「制度疲労」を起こしている。昨日の長所は今日の欠点でもあり、また明日の発展のための障碍ともなる。時代が急速に変わる中で、これまでとは異なった観点から教育システムを見直すことが必要である。この点からも、冒頭に触れた教育基本法の論議において、我が国教育の短期的および中長期的な全体像を示し、あわせて教育財政措置を明確にする、いわば教育振興基本計画とでも言うべきものを、その中に位置づけることを提言したい。

学校関係者だけではなく、家庭、地域、企業、すべての社会構成員が、それぞれの教育力を革新し、後世を託す若者ととともに、将来に向かってより健全で活力ある社会を形成すべく尽力されることを強く期待するものである。

(付属資料)

参考となる事例

【 1 】市村自然塾

市村自然塾は、リコー・三愛グループの創業者である市村清氏の生誕100年を記念して設立されたNPO法人であり、現在はリコーの全面的な支援に基づいて運営されている。

市村自然塾では「生きる力を大地から学ぶ」を基本理念に農作業を中心とした自然体験活動、共同生活を通じて子どもたちの健全な育成、成長を支援している。

塾の設立の背景には、次のような問題意識があった。すなわち、現代は生活するのに大変便利であり、必要な物が何時でも入手でき、野菜さえも一年中買える時代になった。しかし、このために、生活のリズムが狂ってきている。また、スーパーなどでは人と一言も喋らなくても商品を手に入れることが可能になった。「ひきこもり」のような社会問題の発生は、こういう生活感覚の変化にも関連しているとも考えられる。

一方、自然に目を向けてみると、そこには従来と変わらず四季や昼夜などのリズムがあり、植物は自らが持つリズムを自然のリズムに合わせて生育している。

そこで、市村自然塾は、農作業活動を通して、四季という長期の自然のリズムの中に身をゆだね、自らのリズムに重ね合わせることから、現代の子どもたちが失いかけている人間形成にとって必要な新たな「気付き」を得ることを目指すこととした。とくに、情緒面での発達段階にある小学4年生から中学2年生までの子どもを対象に、異年齢構成のグループを編成し、共同生活を実践することで、「相手を思いやる心」、「社会の基本的なルールを守る心」、「自分のことは自分でやる力」など人との関わりの重要性についての「気付き」を重要な課題としている。

「生きる力を大地から学ぶ」ということについては、次のように考えている。

- ・ 自然の助けを借りながら
- ・ 共に考え、知恵を働かせ
- ・ 自らの汗を流し
- ・ 自らが成長する

そもそも、農作物の栽培は、人がいくら手を掛けても、風雨や日照りなどの天候の影響、虫や有害鳥獣による被害や病気などで思いどおりの収穫が得られない。自然には「人が要求する気ぜわしいペース」や「わがまま」は全く通じない自然の摂理がある。そこで、自然塾では成長支援の基本姿勢として、「指示しすぎない」、「命令しすぎない」、「教えすぎない」、「世話を焼きすぎない」の4無を実践している。

【2】ジュニア・アチーブメント

ジュニア・アチーブメントの発祥は1919年のアメリカである。毎年450万人の子どもたち（小・中・高校生）に教材やプログラムを無償で提供している世界最大の経済教育団体（非営利・民間）で、現在その活動は120カ国に及ぶ。日本本部は1995年に設立され、教材やプログラムを導入する学校は全国に拡大している。理事長は日本アイ・ビー・エムの椎名武雄最高顧問、事務局は富士ゼロックス本社内に置かれている。活動の基本理念を、「社会情勢がいかように変化しようとも、子どもたちが社会の仕組みや経済の働きを正しく理解し、進路選択や将来設計に自分自身の意思で臨めるよう、他人と違う意見を述べる勇氣、異質の意見に対する寛容性・広い視野・意思決定力などの基本的資質（社会的適応力）を育ませる」に置いている。

「社会の仕組みや経済の働きを理解させる」という狙いの代表的プログラムが「スチューデントカンパニー・プログラム」である。生徒が学校の中に会社を設立し、1万円の資本金を元手に生産・販売・人事・財務に関わる数々の活動を実際に体験し、16週間後に株主総会を行って経営成果を発表する。給料や法人税も支払う。会社の方針と個人の意思尊重との間で悩む社長役の生徒、他部門との調整に苦労する部門長役の生徒など様々な課題に直面していくが、プロセスと結果の両方を重視させる。課題に対してどのように対応するかという考え方そのものを引き出す一方、それがきちんと結果に反映されたかどうかを検証させる。二者択一でないところに厳しさも要求される。

「意思決定力の育成」という狙いをもつ教材の代表格は「コンピュータ・シミュレーションによる企業経営の模擬体験プログラム」で、MESE（ミース）意思決定シミュレーションと命名されている。1クラス約40名の生徒を5名ずつ8チームに分け、各チームを1つの企業とみなす。各チームは仮想上の商品の価格・生産量・

販売費・設備投資額・研究開発費をいくらにするかを論議し、意思決定した内容をパソコンに入力すると、チームごとに業績を示すレポートが出力される。それら进行分析して数回意思決定を行い、最終時点での業績を競い合う。意思決定は「決める」ということなので、決めれば「結果」が伴い、それに対する「責任」も負わねばならない。意見を言い合うだけでは意思決定とはいえ、結果や責任は曖昧になり、そういう環境では声の大きい人の意見が通りやすくなる。しかし、意思決定にともなう結果や責任が明確になる環境では、「声の大きい人の意見が必ずしも正しいとは限らない」ということも明白になる。また、声の大きい者の意見だけが通って好ましくない結果が出た場合、黙っていた者にもその責任があると考えられる。このように「意思決定には結果と責任がともなう」ということがわかると、子どもたちは自分の全人格をかけて2時間から3時間平気で議論に没頭する。その結果、自分の意見より優れた意見があることに気付き、コミュニケーションの最も重要な部分を知るところとなる。ジュニア・アチーブメントには、上記以外に1919年以来育まれてきた多種多様なプログラムがある。詳しくは直接コンタクトをお勧めしたい。

【3】[よのなか]科の授業

2001年より足立区立第十一中学校において、リクルートフェロー（当時）の藤原和博氏と社会科教諭の協力により、中学3年生に、生きた社会科をダイナミックに学んでもらおうという試みが行われた。これが[よのなか]科の授業実践である。

[よのなか]科が教えるのは、単なる特定の知識ではなく、“ロジック”“コミュニケーション”“シミュレーション”“ロールプレイング”そして“プレゼンテーション”の5つのプロセスを、社会現象の様々な事例について考えることを通じて経験することである。

その授業のポイントは、以下のような手順に基づいている。

- 1) シミュレーション（理科的疑似体験）で鳥瞰的な視点を感得する
- 2) ロールプレイング（社会的疑似体験）で主体的な視点を感得するとともに、他人の立場になってみる他者体験を通じて他者を理解する
- 3) まず個人で（一人で）考えてみる。次にグループで知恵を出し合う。ディスカッ

ションやコミュニケーションを通して自分の考え方が変わることを体感する。

- 4) 自分たちの考えをプレゼンテーションすることを重視する。わかりやすく話さなければ日本人同士でも通じない。プレゼンテーションしてみて初めて自分の考えや価値観が定まってくる。
- 5) ディベートを繰り返して、相手を説得してみる。あるいは説得されてみる。このときロジックが勝っていれば議論に勝てるし、ロジックが通っていなければ議論に負けることを体験させる。感情的な“言い争い”では相手を説得できないことを知る。
- 6) 生徒たちに刺激を与える存在としてのゲストの登場。様々な大人像、仕事像をできるだけたくさん見せるために、ゲストにはけっして成功談や説教調の自慢話を“講演”してもらうのではなく、生徒たちの議論に混じって一緒に学んでもらう。
- 7) 「正解のない授業」「失敗を許す授業」

間違ってもいいのだということを繰り返し伝えて、「よのなか」と自分との関係は試行錯誤の中で決まっていくのだということを実感させる。

具体的な素材としては、ハンバーガー店の出店計画を考えさせたり、法廷の弁護士を演じさせたり、さらに「ゴムと熱帯雨林・環境」、「都市計画と税金」、「ニューハーフと差異・差別」、「おとなと子どもの境界」、「クローニングと人間」などの事例に取り組み、またゲストとして、建築家や弁護士、議員や大学教授など、多様な人を招いている。

あ と が き

本報告書は、教育全般にわたっての提言である。

当委員会は、国際化のもとで、とくにその重要性が指摘されている高等教育に焦点を絞って、これを取りまく社会的諸条件を含めて、さらに掘り下げた検討を継続する予定である。

引き続き各位のご指導ご協力をお願いしたい。

各 論

当委員会の講師講演を各論として編纂したものである。

目 次

第1章 現代の子どもについて

1. 子どもの“社会力”を育てる 31
門脇 厚司 氏
2. 子どもの実像について 49
牧井英津子 氏
3. 40年目の「中学生日記」 74
高嶋 潤 氏
4. 現代社会と心の問題～心の波動と深層～ 80
東山 紘久 氏
5. 地域における家庭教育の現状 86
大田 稔 氏

第2章 学ぶということについて

1. 若者の“やる気”を引き出す～子どもは元気だ！～ 91
四方 義啓 氏
2. なぜ、今勉強しなければならないのか？ 102
河合 弘登 氏
3. 学校から仕事へ～単一の価値観を超えて～ 109
河野 栄子 氏

第3章 大学教育のあり方

1. 老人は過去を思い、若者は未来をめざす～管理と経営～ 120
池上 徹彦 氏
2. 大学における教養教育～わが経験から～ 127
芳賀 徹 氏

第4章 教育の体制の現状と課題

- 地方教育行政と教育委員会制度の改革について 134
佐藤 禎一 氏

第1章 現代の子どもについて

1. 子どもの“社会力”を育てる

筑波大学教育学系長 門脇 厚司 氏

はじめに

(1) 足りないのは社会性ではなく社会力

今の子どもたちや若者たちに足りないのは、社会に積極的に関わり、社会を作っていく力、社会を変えていく力、あるいは、そういう意欲ではないか。社会性がないということが相当前からいわれているが、社会性というものが、今ある社会に適應すること、今ある社会の中で気分よく生きていくことだとすれば、今の若い人たちには、社会性、社会への適應力は相当あるのではないか。社会との関わりを避け、大人を手玉に取りながら、かなり心地良く生きているのではないか。足りないのは、社会性ではなく、社会力だと考える。今、社会がかなり大きな変革を求められているとすれば、それにもろに関わりを持って、自らの意思で社会を作っていく力が必要ではないか。

1999年12月に『子どもの社会力』（岩波新書）を著したところ、多くの方々に読まれ、社会力という言葉に対するいろいろな反応をいただいている。社会と密接に関わり、自分も参加しながら社会を作っていく力が今の若者たちや子どもたちに足りないということを述べた。そういう面言えば、今の日本の大人たちにも相当に社会力が欠けているのではないかと、あとがきに書いたところ、編集者より、今度は大人版を、と求められ、つい先週、佐高信氏との対談という形で『「大人」の条件 - 「社会力」を問う -』（岩波書店）を出版した。発行してからまだ1週間しかたっていないが、すでに再版することが決まっている。

(2) 客観的な事実に基づいた議論

教育論を展開するとき、ほとんどの人が自分自身あるいは身近な人たちの学校体

験や教育体験を踏まえて語っているというような状況なので、言うことがばらばらである。これでは、これから何をやっていけばよいのかということのコンセンサスがほとんど得られない。できるだけ社会や人間に関する客観的な事実をきちんと把握し、できれば、社会ないし人間に関する、社会学の信用できる理論を踏まえながら、今の日本の社会の中で生まれ育つ子どもたちに何が起きているのかということと社会の変化と関連づけてきちんと見きわめることがどうしても必要である。社会学の理論には、日本だけではなく、世界で通用するもののがかなりある。

教育学の理論は、残念ながら、信頼できるものが少ない。社会が変われば人間も変わるという当然のことですら認識されていない。いつの時代にも子どもの本質は変わらないとして対応しているので、埒があかないようなところがある。

『子どもの社会力』は、そのような状況に風穴を開けようと考えて、自分なりに調べ考えてきたことを世に問うた本である。

新生児、すなわち生まれてから1ヵ月以内の子どもたちに関するここ20～30年間の研究は相当進んでいる。思いつきではなく、実際に時間をかけて実験や観察を丹念に行うことによって得られ、間違いないと考えられる事実は相当ある。

時事通信社からの依頼で、「社会力をはぐくむ」という文章を地方紙に連載している。その第9回目（茨城新聞、2001年4月23日付）で紹介しているが、井深大氏は、30年ほど前から、赤ちゃんをきちんと育てることの重要性を強調していた。井深氏は、当時の研究成果を踏まえて、大人が、小さい頃から子どもにきっちりと関わりあうことがきわめて重要であり、子どもだからといって子ども扱いをすべきではなく、大人がまっとうに関わりを持たなければいけないということを強調している。ただ、井深氏は、母親がそれを徹底してやらなければいけないと強調している。しかし、私は、社会学者として、母親だけで済むことではなく、周りにいる大人全員が関わらなければいけないと考えており、その点は決定的に異なる。

当委員会が目指すところに付け加えるとすれば、誰もが否定することのできない客観的な事実に基づいて、21世紀の教育をどうするかということを考えなければいけないと思う。子どもの問題について、これまで発言している人のほとんどは、カウンセラーや心理学者、あるいは精神科医である。しかし、今こそ、社会学者が、社会と人間形成についてきちんとした発言をし続けなければ、大変なことになるの

ではないか。

(3) 学力と社会力

赤ちゃんとママ社から今月（2001年4月）出版された『連続シンポジウム「コ・ド・モ？」』に、「問題にすべきは、学力の低下か、社会力の衰弱か」という私の文章を載せた。最近、学力低下論者が相当大きな声を挙げ始め、残念なことに文部科学省もそうした声に押されているように思われるところがあるが、私は学力低下論者と論争しなければいけないと考えている。学力低下を防ぐということで一方的に勉強を強ければ、子どもたちはますますおかしくなると思っている。今、大人たちが懸命に取り組まなければいけないのは、子どもたちにきっちりと社会力をつけさせるということである。

学習研究社では、毎年、『小学生白書』を出している。その2000 - 2001年版で、「子どもたちの学力は下がっているのか」という特集を組んでいる。従来、学力と社会力を関連させて考えたものはなかったが、この学研版の小学生白書で大変興味深いデータが出た。社会力のある子どもこそ、勉強も好きで、理解力もあり、成績も良く、さらに向上したいという意欲もある。実際の勉強時間にも明らかに差が見られる。要するに、社会力を育てることは何ら学力を下げることにはならない。学力低下論者は、体験学習など「総合的な学習」を必修にすると学力がますます低下するとして批判しているが、そうではない。「総合的な学習」は何としても成功させなければいけない。なぜ私がそのように主張するのかということも話したい。

1. なぜ、いま、子どもの社会力なのか

(1) 根底にある、共通した問題

対象となるのは子どもだけではなく、相当に高齢の“若者”も含まれる。

2000年のゴールデンウィークに、バス乗っ取り事件など、17歳の高校生がいろいろな事件を起こしたので、マスコミは、17歳が問題だというような取り上げ方をした。しかし、その3ヵ月ほど前、柏崎市の37歳の男による監禁事件が発覚した時に、毎日新聞は、30歳代も含めて「今の若者たち」の問題として特集記事を組んでいた。

さらに3年前(1997年)には、神戸で事件を起こした少年が14歳であったため、同様に、14歳の問題として取り上げていた。このように、マスコミは何が問題なのかということを引きちんと見据えず、場当たりの報道をしているのではないか。

17歳だけが問題なのではなく、少なくとも、日本が高度経済成長期に入った1960年以降に生まれた人たち、すなわち40歳程度以下の人たちに多かれ少なかれ、本日は話すような兆候があると考えなければいけない。大きな事件を起こしたかどうかということにかかわらず、考える必要がある。児童虐待が大変増えているが、児童虐待をする親たちは、今、30歳代半ばくらいの世代である。報道されるような大きな事件を起こす、起こさないにかかわらず、今の若い世代にはかなり共通したメンタリティ(心性)があるというように考えなければいけない。これらが、私の言う社会力の衰弱ではないか。

(2) 社会力の衰弱

社会に関わりを持つような意欲が出るかどうかは、基本的には、他者に対して関心を持てるかどうか、他者に愛着を持つことができるかどうか、他者を信頼することができるかどうかによる。これらが、社会力のおおもとだと言ってよいと考える。社会力が衰弱しているとすれば、そのおおもとがおかしくなっているからだと考えてよい。とすれば、他者への関心をなくし、自分の周りにはいる人間に対する不信感を募らせ、さらに、それが高じて人間嫌いというようなメンタリティがどんどん広がっていることが、一番大きな問題ではないか。それが、他者との関わりを嫌っての引きこもりや、他者をあやめること、学校でのいじめ、校内暴力などにつながっているのではないか。

ドイツからの留学生で、私のところで博士論文をまとめつつある、ある女子学生の研究テーマは、「日本のオタクについて」である。彼女は、オタクについて、日本的な集団行動をしない、全く新しい人間が日本に生まれたと考えて、関心を持って調べている(それほど単純なことではないと助言してはいるが)。その留学生が、フランスの映画監督による、日本のオタクに関する記録映画のドイツ語版のビデオを持っている。私もそれを観たが、本当にこういうことが行われているのかと驚く内容であった。我々の年代から見ればきわめてばかばかしいことに相当の時間とエ

エネルギーを投入している。それだけ、現在の社会に対して不信感を持ち、見切りをつけているような状態である。

こういうことの方が、はるかに大きな問題ではないか。なぜ、オタク的な行為に特化するようなことになるのか。私の言う社会力の低下が根底にあるのではないか。他人に対する関心、愛着、信頼感を相当に欠落させている結果として、そういう現象になって表れてきているのではないか。殺人や監禁など、ニュースになる大きな事件だけではなく、事件として報道はされないけれども、様々なところでいろいろな現象が起こっている。たとえば、小さな記事にしかないが、ある国立大学の生協では、男子学生に鏡が相当売れているという。こういう現象は、関心があるのは自分だけという心性の表れではないか。このような、誰も注目しないような小さな現象から大きな事件まで通して見ていくと、何か共通するものがあり、そこを見極めることがきわめて重要だと考える。

(3) 生きる力

中教審の答申で、生きる力を育てることがきわめて重要であるとまとめられ、それに基づいた教育課程の改定などが行われている。

人類社会は、今、かなり厄介な問題に次々と遭遇しているし、これからも遭遇するだろう。世界銀行の予測によれば、世界人口も2050年までには今の5割増の90億人ぐらいになるとのことである。その時、どういう問題が起き、それを回避するためには何が必要かという答えをあらかじめ用意することはできない。従って、自分で課題を発見し、自分でその答えを求めていく力を育てなければいけない。そのような時代に、きちんとした社会運営をしていくには、まさに社会力が必要になってくる。

2. 社会力とは、どんな力(資質・能力)か

私が考える社会力とは、他者とつながり、社会を作り、社会の運営に積極的に関わっていく意欲、さらには、よりよい社会に作り変えていこうとする意欲であり、それを実現する構想力、すなわち方法を考え出す力、そしてそれを実際に具体化し

ていくために必要な資質・能力である。

社会は人間で作られており、社会の実体はまさに人間であるので、人間に関心、愛着、信頼感のない者が社会への関わりを持ち得るはずがないと考えている。

他者への関心、愛着、信頼感は、学校に入ってから、あるいは学校に入る前に親が意図的に教え込むことによって培われるものではない。社会力のおおもとは、意図的な教育で培われるというような単純なものではない。生まれた直後から、周りにいる大人たちが懸命に働きかけをし、また、子どもたちの方も我々大人に対していろいろな働きかけをしてくるので、それに対してきちんと対応するということの繰り返しによってしか、他者への関心、愛着、信頼感は培われていかないものだと考えている。

3 . どうして社会力が衰弱したのか、社会力はどのようにして育まれるか

(1) 他者との相互行為の不足

社会力を育むには、様々な大人との相互行為 (Inter-Action) を開発し、それを続けなければいけない。端的に言えば、子どもの本当の友だちは、実は子どもではなく、我々大人だということを我々は忘れていてのではないかと。多様な他者との相互行為、すなわち行為のやりとりをしなくなってきたしまっていることが、他者への関心、愛着、信頼感を失う、決定的な理由だと考える。

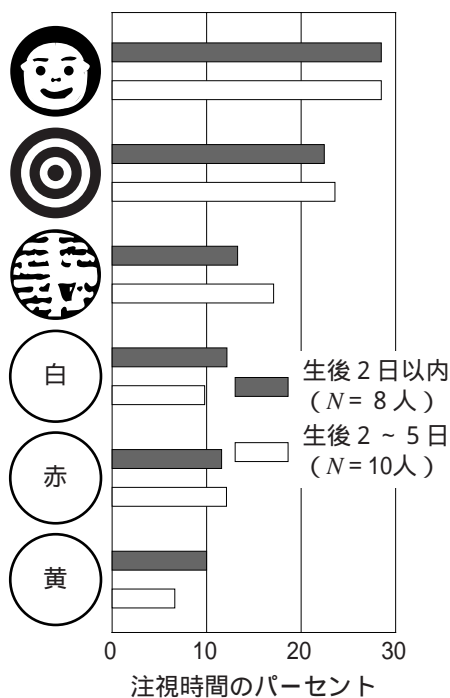
(2) 人の子の持つ高い能力

ファンツが、生後2日以内の新生児および生後2～5日の新生児に6種のものを見せて、どれを見せた時にその新生児が一番注目するかということを実験して確認した(図1)。

我々は、派手な色のものを一番よく見るのではないかと想像するが、結果はそうではなく、人の顔らしいものに一番注目することがわかった。赤ちゃんが生まれた直後から探しているものは人の顔であるということが確認された実験の一例である。

聖路加病院で新生児の観察を30年ぐらい続けてきた教育心理学者の高橋道子さんが、赤ちゃんの微笑反応を利用した興味深い実験をしている(図2)。

図1 6種の刺激への新生児の注視

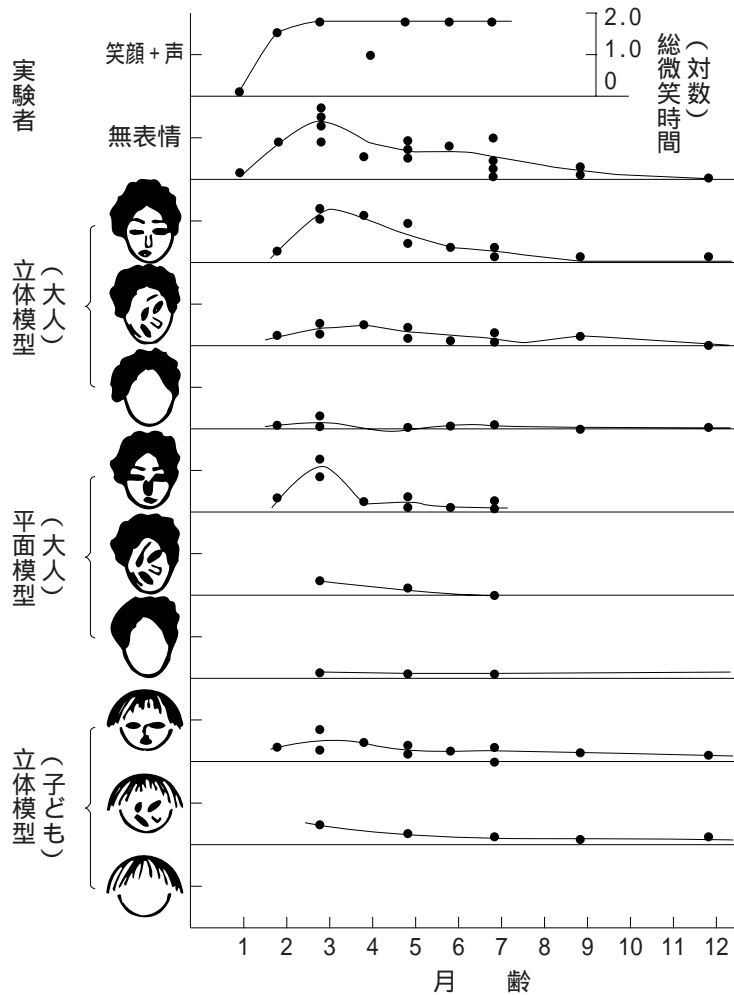


Fantz, 1963. Pattern Vision in newborn infants. *Since*. 140

生後1ヵ月から12ヵ月までの赤ちゃんに、実験者の顔や、お母さんの顔をした人形（立体模型）、お母さんの顔をしたお面のようなもの（平面模型）、子どもの顔をした人形（立体模型）をそれぞれ見せて、微笑時間を測定した。その結果、実験者、すなわち本物の人間が笑顔を作り、しかも声を出しながら働きかけた場合に、赤ちゃんの方もずっと対応し続けることがわかった。本物の人間であっても、声を出さず無表情でいると、赤ちゃんは最初は関心を示すものの、次第に関心を示さなくなる。立体模型のお母さんの顔には、無表情の人間に対するのと同じような反応をする。顔の形が崩れている立体模型にはほとんど反応を示さない。平面模型のお母さんの顔に対しては、初めに少し反応するだけである。

ここで注目すべきことは、立体模型の子ども顔に対しては、ほとんど反応しないということである。このことのインプリケーションは大変大きいと考える。人間の顔といっても、子ども顔に反応するのではなく、むしろ大人顔の方に反応するということが先天的に備わっている。

図2 顔刺激に対する微笑反応



出典：『子どもの発達心理学』高橋道子他著

ヒトの子であれば、以上のような特性を持って生まれてくるということが、実験結果によって明らかになっている。周りにいる人、および、自分が育っている生活環境を、鋭く観察している。また、「ヒト環境」であれ「モノ環境」であれ、環境に対して何らかの働きかけをしたとき、その結果起きた変化についてもきっちりと見極めている。そして、その変化に応じてまた自分のリアクションのしかたも変えるということがやすやすとできている。驚くほどのことを行っており、しかも、それは学習の結果ではなく、ヒトの子なら誰もが先天的に行うことができる。環境に

対してアクションを起こし、環境の変化を見極め、その変化した環境に対してまた新たなアクションを起こすという、環境との行為のやりとりをする能力が、かなり高いものとして先天的に備わっていることが、ここ20～30年の新生児に関する研究の結果によって明らかになっている。

井深氏は、そのような事実に対して30年ぐらい前から注目していたのだと思う。最近改めて井深氏の著書を読み返し、なるほどと納得することができた。ただし、私は先ほども申しあげたようにこの相互行為は母親だけの役割ではないと考えるが。

(3) 能力のフル稼働がなくなり、他者への関心がなくなる

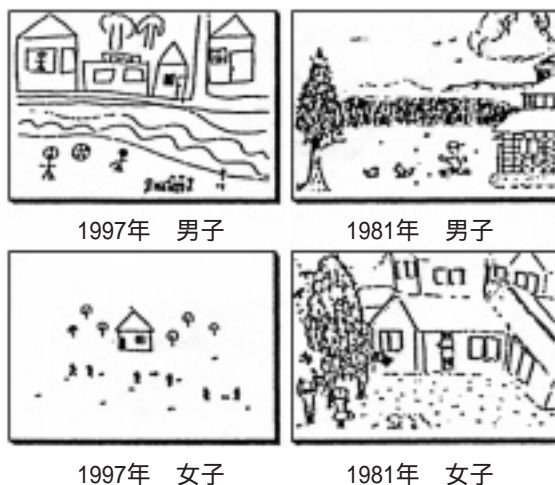
環境に対してアクションを起こし、環境の変化を察知して、変わった環境に対してまた別のアクションを起こすということをやすやすとできるという、ヒトの子の能力をフルに稼働させるようなこと、とりわけ周りにいる大人たちに対してそのような能力をフルに稼働させるようなことをすれば、社会力のおおもとである他者への関心、愛着、信頼感は確実に育まれていくものだと考える。そういうことの絶対量が高度経済成長期以降どんどん少なくなっていることが、一番大きな問題ではないか。

このことの結果がもたらした重大な変化を示すデータがある。

自らをコミュニティ・カウンセラーと呼ぶ三沢直子さんが、1981年に小学校6年生の男女児童に絵を描かせ、また、97年に同じ小学校の同学年の児童にも描かせて、比較したものがある(図3)。

これは、家と木と人の3つを必ず入れて、あとは自由に描かせた絵である。81年の絵では家が立体的に描かれているが、97年の絵では平面的である。こうした変化も見過ごせないが、もっと重大なのは人の描き方である。97年の絵では、人がほとんど記号化している。最近の子どもにニワトリの絵を描かせると足が4本の絵を描くというようなことはよく知られた例である。子どもがニワトリを知らず、関心がないから正確に描けないわけである。ここでの、81年と97年の絵を比較すると、同様のことが明らかに進んでいることがわかる。人間や、自分が住んでいる周りに対する関心をなくしているということが、こうした形で表れている。私は、こうした変化を普通の子の自閉症児化と言っている。

図3 描画テストによって描かれた小学生の絵の変化

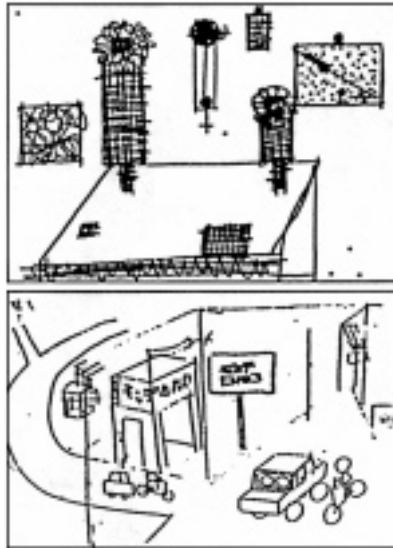


出典：『殺意をえがく子どもたち』三沢直子著

自閉症児の最大の特徴は、人に関心がないことである。自閉症児に絵を描かせると、人間そのものが描き込まれていなかったり、人間について記号程度の描写しかないというのが最大の特徴である（図4）。従って、自閉症児と似たような現象が今の普通の子に起こっているのではないかと。自閉症は、出生前あるいは生まれた直後に脳に障害を受けて、外部に対して働きかけるという脳の機能が完全にストップされた状態であるということが、最近の研究によって明らかになっている。環境に対して積極的にアクションを起こし、自分が起こしたアクションによる環境の変化を察知しながら、またそれに見合う適切なリアクションを起こすというようなことをし続けることが、自閉症の場合には、不幸なことながら、できない。これと似たようなことが、脳の機能が正常な子どもにも起こっているということは、本来、環境に対するアクションを行いリアクションをすることができる能力を十分持ちながら、それをフル稼働させていないことを示している。その結果が、図3に見られるような現象となって表れてきているということではないか。

少なくともここ10～20年間の状況は、ヒトの子が、社会的な動物として不可欠な要素である社会力を培うために決定的に重要な、様々な他者、しかもこれは大人との行為のやりとりの絶対量が、社会力のあるまっとうな人間に育っていくために必要な量に満たないということがどんどん進行してきた結果だと考える。

図4 自閉症児の描いた絵



出典：『自閉症からのメッセージ』熊谷高幸著

(4) 自分がわからない

神戸で事件を起こした14歳の少年の手記に、話題になった表現があった。「僕は透明人間である」という記述である。透明人間というのは、何もないこと、すなわち、自分がどんな人間なのか、自分でもよくわからないということだと思ふ。自殺したミュージシャンの尾崎豊氏の記念碑に若者たちが今でも花を手向けて、落書きを残しているそうだ。そこに、私は何者なのか、本物の私はどういう人間なのかというような趣旨のことが書かれているとのことである。自分がどういう人間なのかということもほとんどわからなくなっている。

自分のことなのだから、自分でじっくり考えればわかるようになると思い込んでいるが、事実はそのようではない。このことも社会学のきわめて基礎的な理論のひとつで、G.H.ミードが百年ほど前に理論化したものである。G.H.ミードは、人間が社会の一員としてまっとうな人間になっていくためには、他者との相互行為（インター・アクション）こそが決定的に重要であるということをも主張している。他人を鏡にして、その鏡に自分を映すことによって初めて自分のことがわかる。相手があつての自分である。自分にはどういうことができ、どういうことができないのか、他の

人に自分がどのように見られているのか、ということを通して初めて自己を認識できるのであって、自己認識が先になされるのではない。一人で自分は何者なのか見つめさせても、ほとんどわからない。自分が何者であるか、どのような能力を持っているのか、何が好きなのか、何が嫌いなのか、ということなど、自分のことをきちんと認識するためにも、何かに対しアクションを起こし、その結果生じるリアクションを受けとめることが欠かせない。それほど、人間が社会の一員としてまっとうな人間に成長していく、すなわち社会化していくために決定的に重要なことが、様々な他者をはじめ、環境と相互行為することである。

そういうことが、今の日本という社会で生まれた子どもたちに欠落しているために、とくに「ヒト環境」との相互行為がなくなったため、他者への関心、愛着、信頼感をなくし、その結果として、自らの意思で社会に関わろうとする気力がなくなっているのではないか。

4. なぜ、社会力は「生きる力」(社会を作る力)の核なのか、 「総合的な学習の時間」を成功させるためにどうするか

私は、社会力こそが「生きる力」の核だと考えている。文部科学省によれば、生きる力の中身として3つのことが説明されている。第1に、自分で課題を見つけて、その課題に対して、良いと思うような解答を見つける力である。第2に、他者を理解し、それによって他者に共感し、理解し共感した人間と一緒に何かをやっていく力である。第3に、健康で体力があるということである。この3つの中で私が一番重要視しているのは、第2の中身である。これこそ、「生きる力」の中で最もウェートを置くべきことだと考える。そういう意味で、私の言う社会力は、「生きる力」の中核だと考えてよいと思う。

従って、「生きる力」をつけるには、社会力をつけることが必要であるが、そのために何をしなければいけないか。

2002年度から、「総合的な学習の時間」が必修として1週間あたり2～3時間の授業が行われる。「生きる力」をつける、社会力をつけるために、この「総合的な学習の時間」をどうしても成功させなければいけないと考える。「総合的な学習の

時間」は、自然体験やボランティア活動、観察、実験、見学、調査、発表、討論などを通して、体験的、問題解決的な学習を積極的に取り入れるようにするものとされている。また、一人で勉強するのではなく、グループ学習や、学年を超えた異年齢の集団による学習、地域の人々の協力を得る、ということをしてしながら「総合的な学習」を行うこととなっている。授業の呼び方や、やり方は、学校の裁量に任されているが、どのようにやろうとも、衰弱した社会力を回復させるためには、「総合的な学習の時間」を成功させることが不可欠である。

ところが、近年、大学の先生たちが、もともとは大学生の学力が低下したというところから、日本の子どもたちの学力低下を議論し、今の事態は日本の将来を危うくすると主張して、2002年度から始まる新しい学習指導要領や「総合的な学習の時間」を批判している。マスコミもこのような声に同調しているところがある。

5．社会力の増強は、学力を低下させるか

先述の学習研究社による『小学生白書2000 - 2001年版』にデータがある。小学生白書は、当初から私自身が携わってまとめてきている。本当に学力が低下したのかという今回の特集テーマを提案したのは学研の担当者であるが、私は社会力との関係も調べるべきであるとアドバイスし、1,600人ほどの小学生を対象としてデータを取ることとなった(図5～図7)。

社会力の計測は、20項目ぐらいの質問を用意して行った。例えば、「自分のクラスに新しい子どもが転校してきたときに、その子とすぐに仲良くなりたいと思うか」という質問や、「わからないことがあれば、わかる子に教えてもらいたいと思うか」、「自分の友だちが喜んでいる様子を見たら、自分もうれしくなるか」、「自分の友だちが悲しそうな表情をしていたら、自分も悲しくなるか」、「大人と何か一緒にやるような機会があれば、あなたも一緒にやりたくなるか」というような質問である。社会力のおおもとを、他者への関心、愛着、信頼感があるかどうかということで考えているので、こういうことを具体的な形で文章化したものを20項目ほど用意し、それぞれについて、「全くその通り」、「その通り」、「どちらとも言えない」、「あまりそうではない」、「全くそうではない」という5段階の尺度で回答してもらって

図5 社会力との相関関係（成績）

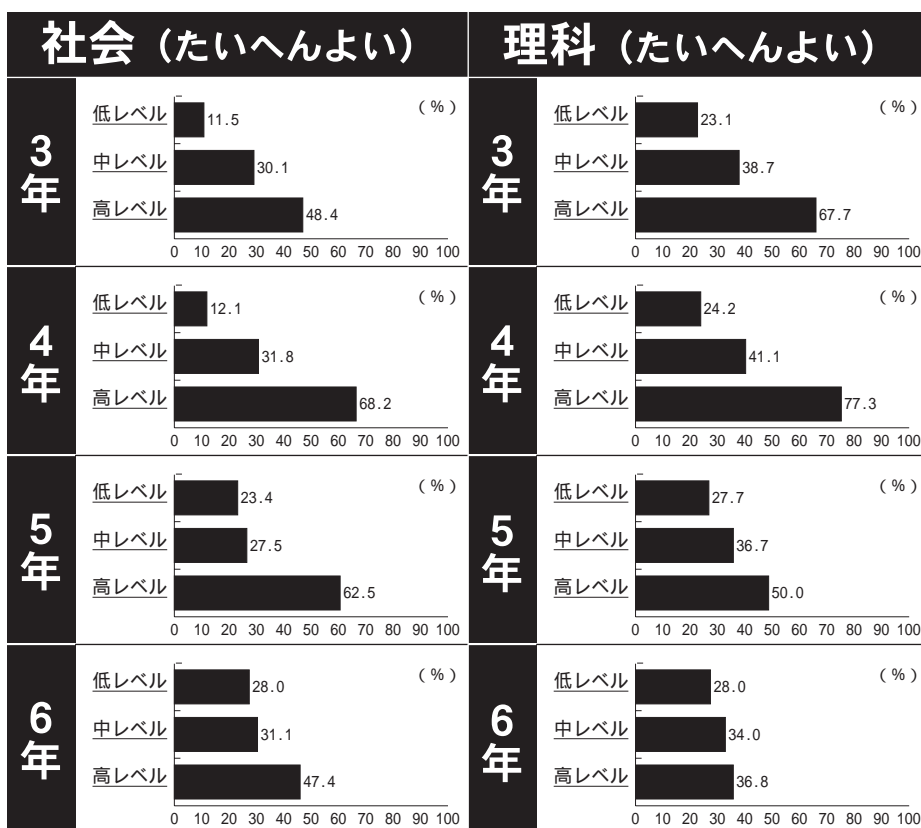
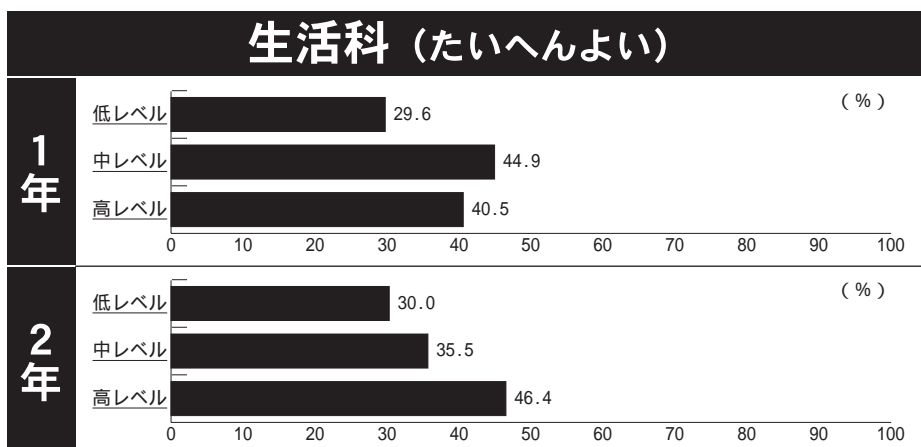


図6 社会力との相関関係（向上心）

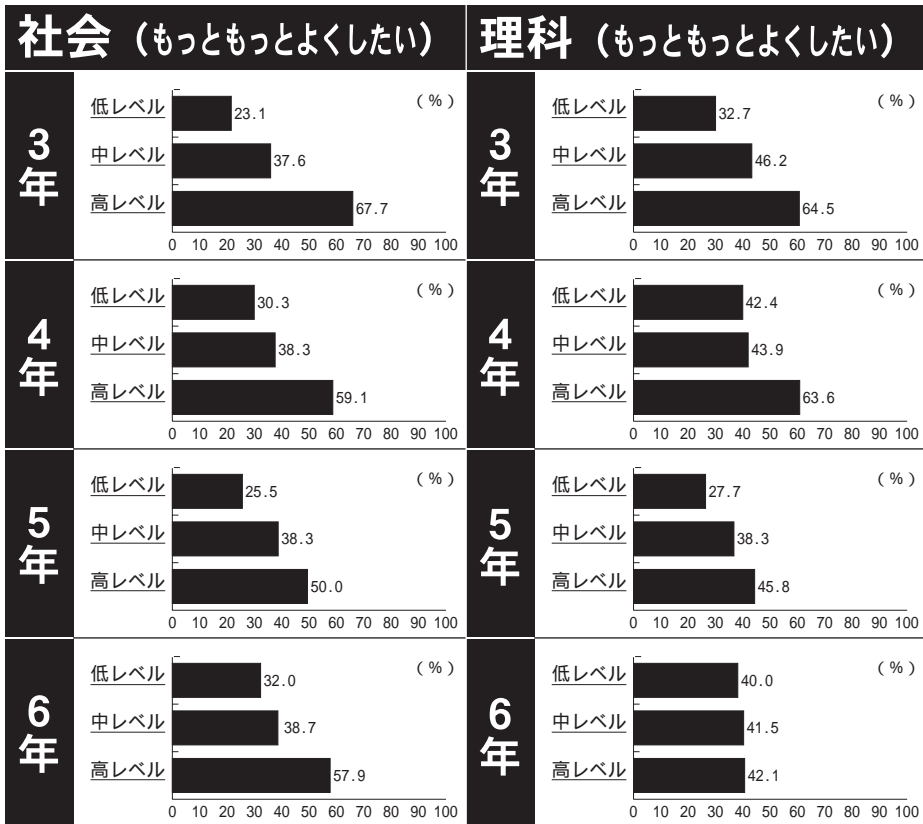
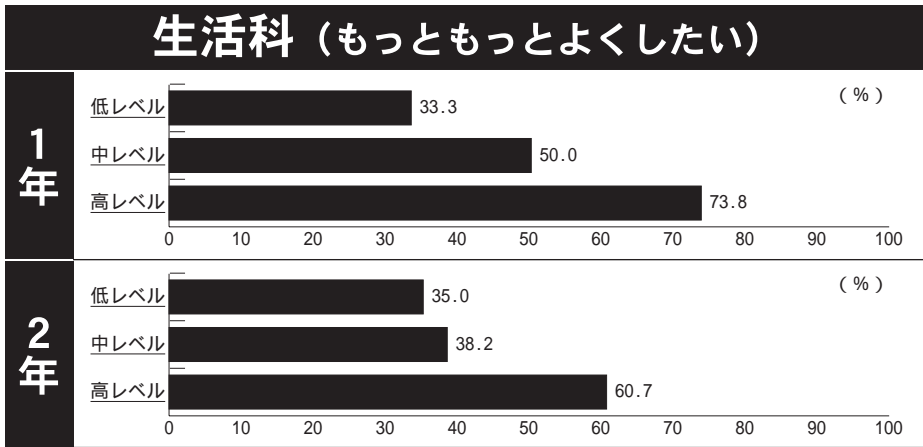


図7 社会力と勉強時間の相関関係

		合計	しない	1時間より少ない	1時間以上、3時間より少ない	3時間以上、4時間より少ない	4時間以上	無回答
1年	低レベル	100.0	3.7	96.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	中レベル	100.0	2.0	83.7	13.3	0.0	1.0	0.0
	高レベル	100.0	2.4	85.7	11.9	0.0	0.0	0.0
2年	低レベル	100.0	5.0	87.5	5.0	0.0	0.0	2.5
	中レベル	100.0	2.7	74.6	20.9	0.0	0.0	1.8
	高レベル	100.0	3.6	67.8	25.0	0.0	0.0	3.6
3年	低レベル	100.0	1.9	80.9	11.5	1.9	0.0	3.8
	中レベル	100.0	4.3	71.0	22.5	1.1	1.1	0.0
	高レベル	100.0	0.0	67.7	32.3	0.0	0.0	0.0
4年	低レベル	100.0	3.0	63.6	27.4	3.0	3.0	0.0
	中レベル	100.0	3.8	62.6	30.8	0.0	0.9	1.9
	高レベル	100.0	4.5	50.0	45.5	0.0	0.0	0.0
5年	低レベル	100.0	4.3	72.3	23.4	0.0	0.0	0.0
	中レベル	100.0	4.2	58.3	30.0	5.0	1.7	0.8
	高レベル	100.0	0.0	25.0	62.5	8.3	4.2	0.0
6年	低レベル	100.0	8.0	68.0	22.0	0.0	2.0	0.0
	中レベル	100.0	4.7	52.8	38.8	1.9	3.8	0.0
	高レベル	100.0	0.0	42.0	47.4	5.3	5.3	0.0
		合計	0～1時間未満	1時間以上	無回答			
1年	低レベル	100.0	100.0	0.0	0.0			
	中レベル	100.0	85.7	14.3	0.0			
	高レベル	100.0	88.1	11.9	0.0			
2年	低レベル	100.0	92.5	5.0	2.5			
	中レベル	100.0	77.3	20.9	1.8			
	高レベル	100.0	71.4	25.0	3.6			
3年	低レベル	100.0	82.8	13.4	3.8			
	中レベル	100.0	75.3	24.7	0.0			
	高レベル	100.0	67.7	32.3	0.0			
4年	低レベル	100.0	66.6	33.4	0.0			
	中レベル	100.0	66.4	31.7	1.9			
	高レベル	100.0	54.5	45.5	0.0			
5年	低レベル	100.0	76.6	23.4	0.0			
	中レベル	100.0	62.5	36.7	0.8			
	高レベル	100.0	25.0	75.0	0.0			
6年	低レベル	100.0	76.0	24.0	0.0			
	中レベル	100.0	57.5	42.5	0.0			
	高レベル	100.0	42.0	58.0	0.0			

(%)

る。そして、「全くその通り」の場合は5点、「全くそうではない」ときは1点というようにウェイト化する得点を与え、総合点を出した。その正規分布を見ながら、社会力を低レベル、中レベル、高レベルと分けて、成績その他との関連を調べた。成績は自己評価によるものだが、信用できるだろう。

ここには、社会と理科に関するデータを示すが、国語や算数についても同じような傾向となっている。小学校1年生では、社会力のレベルと成績との対応関係は見られないが、2年生以上になるとほとんど、社会力が高レベルの児童ほど成績がよいという形になって表れている。

自分の成績を今よりもっともっと良くしたいという向上心との関係で見ても、同じような結果である。

自宅での勉強時間との相関関係に関しても、少なくとも、1～3時間勉強している児童については、1年生を除けば、社会力が高レベルの者ほど勉強時間も長いということがわかる。また、高学年になるほど、社会力が低レベルの児童と高レベルの児童とのギャップが大きくなるということも見られる。

そのほか、勉強が好きか、あるいは、授業がよくわかるかというようなこととの関係についても、同じような結果となっている。

多変量解析などの手法を使って、もっと厳密に社会力を測れば、もっとシャープな差となって表れるのではないか。

これらのデータから、社会力のある子ほど、勉強が好きで、理解力があり、成績もよく、向上心もあり、実際に勉強している時間も長いということがわかった。社会力を付けることに我々が特化し、それにエネルギーを集中しても、その結果として学力を低下させることにはならない。学力低下論者による「総合的な学習の時間」廃止の主張には、こうしたデータを基にしながら頑強に抵抗していく必要があると考える。

地域の大人たちの協力を得ながら、異年齢集団で体験学習をするというようなことが今こそ必要である。このことをなおざりにすれば、本当に、若者が社会に関心を持ち、自らの意思でより良い社会にしていこうという形で進み出てくることはないだろう。自分が住んでいる世界そのものへの関心をなくすというようなことが勉強離れの最大の原因だと考える。強いられた勉強はイヤということはあっても、学

びたいという意欲そのものがなくなっているわけではない。自分の周りのヒト環境およびモノ環境に対する関心を欠如させていることが、学びたいという意欲を削ぐようなことにつながっているのではないか。とすれば、学ぼうとする意欲をどのようにして回復させていくかということが、これからの最大の課題となると思う。そのためには、我々大人の子どもたちへの接し方も、すなわち仕事中心の生き方を相当変えていく必要がある。

(2001年4月23日)

2. 子どもの実像

くもん子ども研究所所長 牧井英津子 氏

くもん子ども研究所は、公文教育研究会の一部門である。子どもたちが今をどう生きているかということテーマとし、全国のミニコミ誌で募集した10代の子どもたちを対象に毎年アンケート調査を実施している。その子どもたちの生の声を、マスコミをはじめ各方面に伝え、「子どもたちは今このように考えている」、「では、我々はどうすべきか」と提案するためのデータとして使っている。本日は、その一部を紹介し、私の母親としての経験も含めてお話しし、今の普通の子どもの普通の母親が何を考え、どのようなことをしているかということを感じ取っていただければと思う。

1. 子どものたちの夢・希望

(1) 子どもの夢に関する調査（資料1）

今、日本の社会では、希望がなくなった、あるいは、子どもたちが夢を持たなくなったとよくいわれる。実際はどうか、子どもたちに聞いてみた。

「あなたはでっかい夢を持っていますか」と聞いたところ、5人に1人の子は「でっかい夢を持っている」と答えている。そして、「でっかいかは別にして夢を持っている」という子どもたちの回答と合わせると、3人に2人の子どもたちは夢を持っていると答えている。もっとも、こうしたアンケートを取ると、コメントとして「その内容は大人には伝えたくない」という回答が返ってきて、子どもたちは中身についてはなかなか語ってくれない。ただ、でっかい夢の例として自由記述欄に書いてくれたものの中には、高3男子が「本田技研のF1のプロジェクトチームに入り世界一のマシンを作りたい」とか、高1女子が「東京とパリをまたにかけろビッグなデザイナーになりたい」という夢想的ではない素直な答えもある。

我々が注目したいと思ったのは、父親との関わりである。お父さんと夢の話をよくすると答えた子どもたちの100%が、夢を持っていると答えている。時々お父さ

資料1 子どもの夢に関する調査 小4～高3 340人（1998.9 くもん子ども研究所）

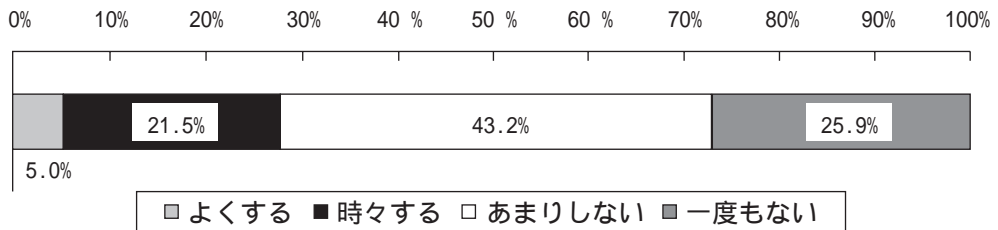
あなたはでっかい夢を持っていますか？

- ・でっかい夢を持っている。 ... 22.1%
- ・でっかいは別にして夢を持っている。 ... 42.1%
- ・昔はあったが今はもっていない。 ... 15.9%
- ・持っていない。 ... 18.2%

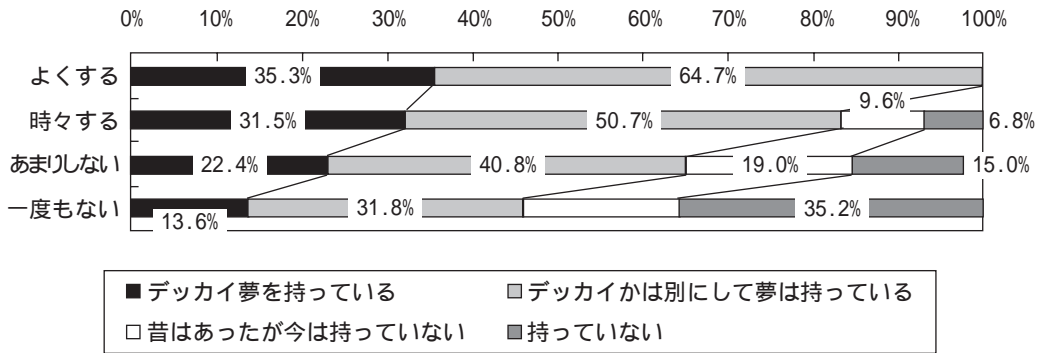
デッカイ夢の例：（自由記述）

- 「本田技研に入ってF1プロジェクトチームに入って世界一のマシンを作る（高3）」
- 「東京とパリをまたにするビッグなデザイナー（高1）」
- 「女子サッカーの全日本代表キャプテン（中2）」
- 「電子頭脳を持ったロボットをつくること（中1）」等

お父さんと夢の話をしてもらいますか



お父さんと夢の話をする子が夢を持つ割合



んと夢の話をする」と答えた子の82.2%も、やはり夢を持っている。日々のことについてはお母さん、大きな夢・未来のことについてはお父さんというところが非常に大事な部分ではないか。

(2) 21世紀の社会について（資料2）

しかし、非常に残念なことがある。公文ではなく日本青少年研究所が高校生を国

資料2 21世紀の夢に関する調査 高校生国際比較（1999年 日本青少年研究所）

21世紀の社会について（高校生「とてもそう重う」+「まあまあそう思う」）

1. 人類にとって21世紀は希望のある社会になる。

中国	89.0%
アメリカ	63.5%
日本	35.3%

2. 人間と人間はもっと信頼しあった関係になる。

中国	39.3%
アメリカ	38.6%
日本	19.7%

3. 犯罪や非行は今より少なくなる。

中国	48.1%
アメリカ	30.2%
日本	7.0%

刑法犯少年の検挙状況

	平成 7	平成 8	平成 9	平成 10	平成 11
総数	126,249	133,581	152,825	157,385	141,721
殺人	78	96	74	115	110

（注）14歳以上。交通関係業務上（重）過失致死傷を除く。

警察庁生活安全局「少年非行等の概要」2000

参考：平成12年1月～11月データ 総数 12,427，殺人 102

際比較して調査したデータであるが、「人類にとって21世紀は希望のある社会になる」と肯定的に捉えている高校生の割合を、中国・アメリカ・日本で比べると日本が一番低いという状況にある。「人間と人間はもっと信頼しあった関係になる」と捉えている高校生の割合も、中国とアメリカはあまり変わらないが、日本が一番低く19.7%という結果である。「犯罪や非行は今より少なくなる」と考えている日本の高校生の割合は、なぜアメリカよりもこれほど低いのだろうかと思うのだが、わずかに7%に過ぎない。「日本人は水と安全はただだと思っている」という言葉があったが、のほほんと過ごしていた日本人の目を覚まさせるような、安全についてもきちんと考えなければいけないという時代がやってきた。これは少し悲しいことだ。

警察庁が出しているデータを少し調べてみた。資料2の中の「刑法犯少年の検挙状況」を見ると、平成7年から11年にかけて、刑法犯少年検挙総数、およびその中の殺人の件数がこのように変化している。これを微増と見るのか減と見るのか、こ

れはいろいろな方々がいろいろな意見を述べている。やはり、犯罪は増えているのではないかという気がする。

神戸における少年の殺人事件をめぐるのは、マスコミのあおり立てるような報道により、母親たちは非常に不安になった。自分の子どもに対して、まるで腫物に触るような対応を取ってしまった私の友人が多くいる。一母親の立場として、マスコミの方々には、事実は事実として伝えて、冷静な報道をお願いしたい。母親たちや父親たちが「大丈夫だよ、安心だよ」と、自分たちもふらふらとせずに、子どもに面と向かっていけるような状況をつくってもらえたらと思う。

(3) 子どもの好きな言葉、嫌いな言葉による意識（資料3）

これは繰り返し行っている調査であるが、毎回同じ言葉があがってくる。順位は多少変化するが、好きな言葉は、「自由」、「夢」、「友情」である。嫌いな言葉は「学歴」、「規則」、「競争」である。

資料3 子どもの好きな言葉、嫌いな言葉による意識

小4～高3 754人（1999.9 くもん子ども研究所）

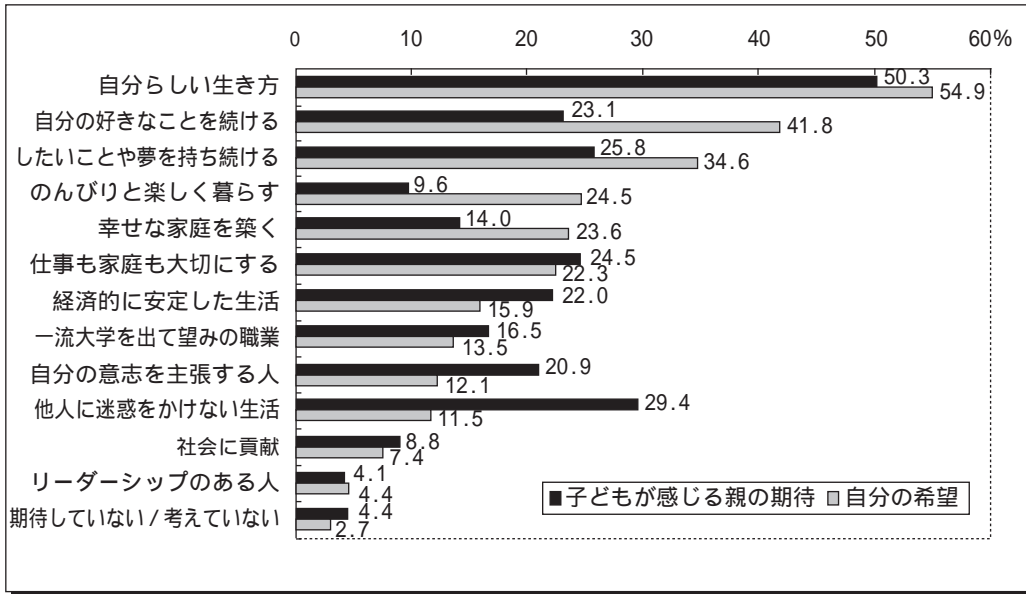
好きな言葉ベスト3	嫌いな言葉ベスト3
1. 自由 64.3%	1. 学歴 46.0%
2. 夢 58.9%	2. 規則 42.3%
3. 友情 55.8%	3. 競争 35.0%

(4) 生き方について（資料4）

子どもたちが希望する人生のトップ3が、「自分らしい生き方」、「自分の好きなことを続ける」、「したいことや夢を持ち続ける」である。そして、思い通りの人生を送るために必要なものは何かと聞くと、一番多いのが「努力」、続いて、「人を思いやる気持ち」、「自信」と答えている。

これは私も日々子どもと接していて難しいと感じるところだが、周囲にいる私たち大人が子どもたちの夢をできるだけ小さなものでも否定しないことが重要である。本人がようやく夢を語り始めたときに否定的な対応を取ってしまうと、次からは話をしてくれないということがある。小さな夢でも、持ったらそれについて否定せず、では何を努力すればそれが実現するだろうかという方向をきちんと示す。そして、

資料4 生き方について 小4～高3 364人(1999.3 くもん子ども研究所)
 子どもたちが希望する人生と親の期待



思い通りの人生を送るために必要なもの

1. 努力 ... 61.3%
2. 人を思いやる気持 ... 28.8%
3. 自信 ... 21.7%
4. 夢を見続ける力 ... 20.3%
5. お金 ... 19.3%

親の期待に対して 「絶対に応えたい」 + 「まあ応えたい」 ... 86.6%

自分らしく生きることができるかどうか

- 「できる」 ... 43.3%
- 「できない」 ... 8.5%
- 「わからない」 ... 46.4%

自分の将来をイメージする色 小4～高3 638人 (2000.10 くもん子ども研究所)

1. 「透明」 ... 19.3%
2. 「金色」 ... 15.8%
3. 「黄色」 ... 9.4%

子どもたちの努力する姿や、その心をできるだけささいなものまで見落とさずに、認めてほめて自信をつけさせていくと、子どもたちも、たわいない夢かもしれないが、試行錯誤をしながら時には頭を打って、やがて自分らしく生きることができるのではないかと考えている。

親の期待に対して「絶対に応えたい」、「まあ応えたい」という子どもたちが合わせて86.6%もいた。本当に子どもたちはけなげだと思う。

子どもたちが自分の将来をイメージする色として挙げたのが、第1位が透明、2位が金色、3位が黄色である。決して暗いものではない。ただし、透明という言葉はどう捉えるか。これについては後述する。

2. 子どもたちの基本的な生活習慣について（資料5）

平均的な子どもたちは、それほど乱れた生活はしていない。平均起床時間は小学生、中学生、高校生、いずれもほぼ6時台であり、平均就寝時間は小学生が9時台、中学生、高校生が11時台ということになっている。ただ、少し気になるのが、普段、屋外での遊びをしない率である。小学生の約40%が普段、外で遊ばないと答えている。小学生の普段の遊びベスト3は、テレビゲーム、カードゲーム、ボードゲームである。

私は農家の長男の嫁であり、田植えも稲刈りもする。今ガーデニングにも凝っているが、太陽の力に感動している。陽の光の少しの変化により、田植えや稲刈りの時期がずれる。作物のでき方、植物の光に対する反応を毎日見ていると、幼い時から太陽の光に当たらないまま生活するということが、一体どういう影響をもたらすのだろうかとし少し不安に思う。今、紫外線の問題がいわれており、母親たちはそちらの方に敏感に反応している。紫外線から身を守ることはばかり気にして、ついつい子どもを外に出さないという状況にもなっているが、何か生理的な変化が子どもたちに起こっていくのではないかと不安に感じることもある。

塾や習い事については、一人で平均2個所に通っているというデータになった。小学生の習い事のベスト3は、ピアノ・エレクトーン、習字・書道、学習塾である。

忙しい生活をしているためか、後かたづけや家の手伝いを自分から進んでする子どもの割合は低くなっている。

挨拶については、85.9%の子どもたちが学校の友だちや先生に「おはよう」と挨拶をする。ただ、外ではきちんと挨拶ができるけれども、朝起きたら家族に「おはよう」と言う子どもの割合は若干低くなっている。私は挨拶の習慣は家庭でしつけ

資料5 子どもたちの基本的な生活習慣について

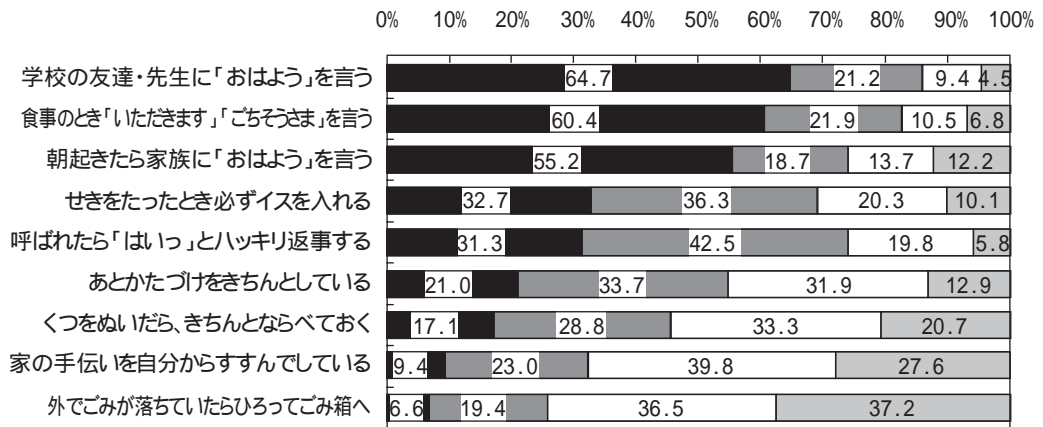
小4～高3 753人(1998.10 くもん子ども研究所)

平均起床時間：小学生6時44分・中学生6時43分・高校生6時29分
 平均就寝時間：小学生9時58分・中学生11時12分・高校生11時40分

普段、屋外での遊びをしない率：
 小学生39.7% 中学生81.2% 高校生88.3%
 (小学生の普段の遊びベスト3 テレビゲーム、カードゲーム、ボードゲーム)

塾・習い事：一人で平均2個所に通う。
 小学生のベスト3：「ピアノ・エレクトーン」「習字・書道」「学習塾」
 中学生のベスト3：「学習塾」「ピアノ・エレクトーン」「英語・英会話」
 高校生のベスト3：「何もしていない」「学習塾」「ピアノ・エレクトーン」

基本的な生活習慣の現状



■ たいしている ■ どちらかといえばするほう □ どちらかといえばしないほう □ ほとんどしない

自分にとっての家庭：「自分の成長を見守ってくれる場」(86.3%)
 家族の一員としての実感(69.3%)
 自分にとっての学校：「お互いに成長する場」(84.5%)
 学校の一員としての実感(54.7%)
 自分にとっての地域：「やすらぎが得られる場」(40.2%)
 地域の一員としての実感(14.4%)
 日本社会の一員としての実感(14.8%)

るべきだと思う。年齢の問題もあると思うが、子どもたちは外ではきちんと挨拶するものの、家ではあまり言っていないという本音を答えてくれた部分だと思う。

自分にとっての家庭はどういうものかという質問に対しては、86.3%の子どもが「自分の成長を見守ってくれる場」と答えている。学校についても、84.5%の子どもが「お互いに成長する場」と答えている。ただ、学校の一員としての実感を持っている子どもは54.7%であり、毎日行っている場所にしては低いという気もする。

地域については、14.4%の子どもしか一員としての実感は持っていない。子どもたちがずいぶん離れてしまったと思う。

3. 子どもの学校観（資料6）

(1) 学校へ通う楽しさ、授業に対する満足度

子どもたちが今どのように学校を捉えているか。

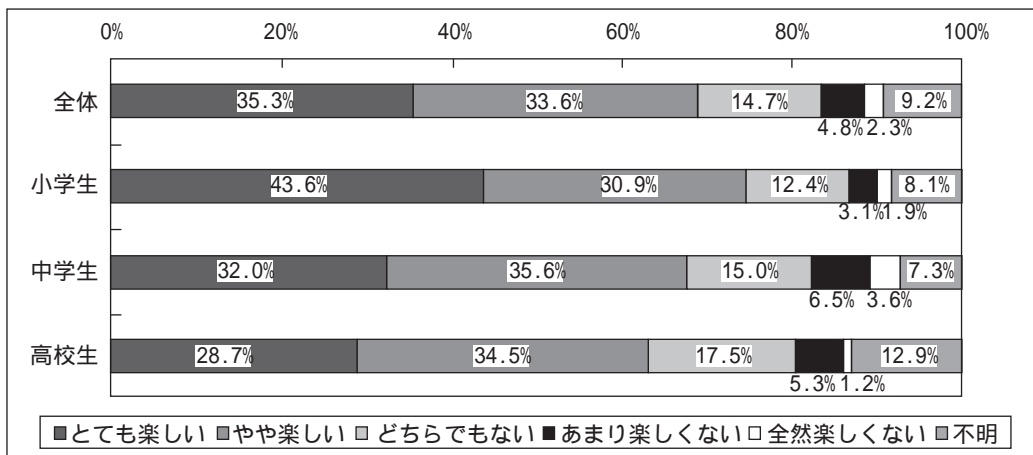
子どもたちは比較的、学校へ行くのが楽しいと答えている。学年が上がるにつれて少し数字が下がってくるが、全体として68.9%の10代の子どもたちが学校へは楽しく通っている。楽しくないと答えた率は小学生・高校生ではともに一けたであるにもかかわらず、中学生では二けたになっている。やはり思春期を迎えて一番難しい年代が中学生であり、中学生の学校での過ごし方というのが大きな問題になるだろう。私も教育実習をする時に、高校へ行くか中学に行くか考えたが、先輩方から「中学は大変だから高校へ行きなさい」とアドバイスを受けて母校の高校に行った。今、長女が中学2年生であり、先生に対する娘のコメントなどを聞いていると、中学の先生は本当に大変だと、母親として実感している。

子どもたちが満足している授業は、自分がよく理解している教科の授業であることがわかった。やはり、わかる授業が非常に楽しく、満足できる。あるいは、満足できるからよく理解できるのか。もう少しほかのデータも調べてみないといけないと思うが、やはりわかるということが子どもたちにとっては非常に大事ではないか。高校へ行ってわからない授業を聞いて、ただお客様のように座ってやがて中退していくという話もよく聞く。そのところをきちんと変えていかないといけないと思う。2002年度から新しい学習指導要領が始まって、ゆとりの教育ということでいい改訂になるのか、あるいは、それが学校現場ではどういう混乱をもたらすのかというところをよく見ていかないといけないと思っている。

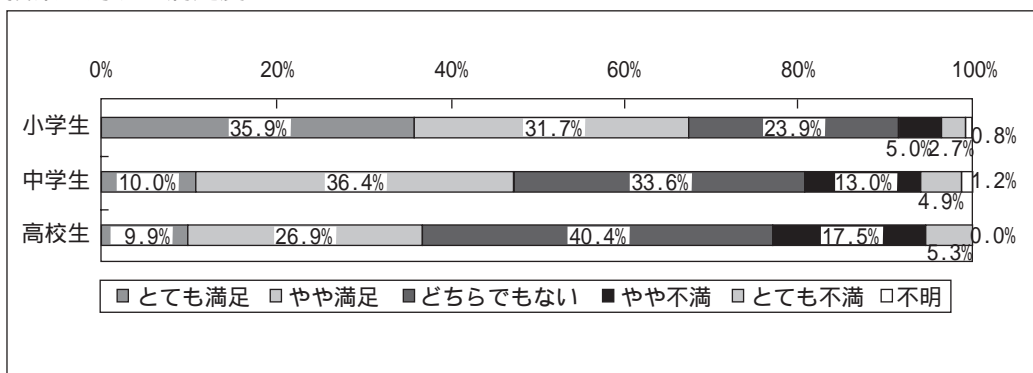
(2) 学力診断テストの分析

公文では、子どもたちの学力低下、学ぶ力の低下ということに関して、小学校1年生について一番気になっている。日本では公文式の教室は1,800教室あるが、ど

資料6 子ども学校観 小4～高3 682人(2001.1 くもん子ども研究所)
学校へ通う楽しさ



授業に対する満足度



学校をサボることはとても悪い 小4～高3 347人(1998.10 くもん子ども研究所)

小学生... > 41.1% 中学生... > 30.6% 高校生... > 13.9%

学力診断テストの分析 (1998.4 公文教育研究会 教務本部)

算数テスト基準出発点推移 下級テスト出現率

	P 1	P 2	P 3	P 4	P 5
1989.4	48.3	28.9	26.7	24.0	32.2
1998.4	58.6	37.6	35.3	33.0	41.9
差異	11.3	11.0	10.2	10.3	8.5

の教室でも、初めて入会いただくときには学力診断テストを実施する。その子の学年で身につけているべき力がどの程度身に付いているかというものをを見せていただ

き、もし十分に身につけていないとしても、その子がどこまでよくわかっていたかということを知るテストがある。小学校1年生であれば、P1テストというものを受けてもらう。2年生ならP2テストを受けてもらうという形で、全部の学年についてある。

このテストの1989年4月と98年4月のデータを見てみる。小学校1年生が入ってきたときに、これくらいの力をつけておいてほしいと私たちが思っている問題が全くできない場合は、もうひとつ下のテスト(下位テスト)を受けていただくことになる。その「下位テストの出現率」が一番高くなっているのが小学校1年生であった。これは経験からの勘の部分だが、全国の公文式教室の先生方が、ずっと以前からどうも幼児期の子どもがおかしい、1年生の子どもがおかしいと言ってきた。私たちの創業者も、落ちこぼれは1年生からではないかということを経験から言っており、このデータを見てやはりと思っている。

小学校に上がる前、人生で一番意欲に燃え、私はもうすぐ1年生になるんだ、僕は今度小学生だと、人生で一番意欲にあふれて小学校に入った時に、子どもたちが授業についていけないということは非常に不幸なことだ。

これがなぜ起きるのか。私たちは国語力の問題だと思っている。私も自分の娘たちが小学校に入学する前、入学説明会に行き、そこで教頭先生から言われたことは「自分の名前が読めて書ければそれでいい。あとは何もご準備なさらないように」ということだった。ただ、上の子と下の子が5歳離れており、下の子の説明会で強い印象を受けたのは、「最近、家庭でのしつけが非常になっていない。きちんと先生の話を聞けるような子にしてから入学させてください」とおっしゃったことである。1年生の担任の先生方は苦労されているのだろう。

入学してみると、確かに、国語の授業では、今日は「あ」の練習をして、次の授業では「い」の練習をし、また次の授業では「う」の練習をするというように、非常に丁寧に進んでいく。

しかし、私には、同じ担任の先生が自分で矛盾を感じないのかと思う経験がある。算数の授業では、最初は10までの数を数えるが、第2章では、前から何番目、右から何番目、左から何番目という言葉がもう出てくる。教科書の中では、おそらく先生が口頭で説明するという設定がされていると思うが、実際にわが子がもってきて

たプリントでは、動物の絵が描いてあり、「上から3番目は何か」と質問し、「にわとり」と書かせるものであった。国語の授業では、まだ「わ」も「り」も習っていないかった。

2002年度から使われる教科書を見せていただいたが、まだ、その矛盾は解決されていない。学年が上がると、また、理科や社会になると国語に比べて言葉のレベルが非常に高いということがある。理科や社会、算数が不得意な子どもの多くは、まだそれに伴う国語力が身に付いていない場合が多いと私たちは思っている。算数の教科書は算数の専門家、国語の教科書は国語の専門家がつくっているのだろうが、教科書全体を総合的に見渡してレベル合わせも考えていただきたい。

(3) 幼稚園教育の多様化

小学校1年生が大変難しい学年であること理由のひとつに、幼稚園教育の多様化が大きな問題としてあるのではないかと思う。今、1つの小学校にいくつかの幼稚園から子どもたちが入学すると思うが、多くの私学の幼稚園が今、少子化の波をまともにかぶっている。保護者は、子どもたちの制服から幼稚園の先生のスタイルまですべてをチェックした上で幼稚園を選んでいる。そして、各幼稚園は、生き残るべく、保護者のニーズに合わせて園の個性を出すよう懸命に努力をしている。英会話や算数教室を併設した幼稚園や、ひたすら元気に裸ん坊教育で鍛える幼稚園など、様々なものがある。私たち夫婦も長女の幼稚園を選ぶときに、地元で6つ幼稚園があったので、全部の入園説明会を聞きに行った。ひとつとして同じことを言う幼稚園がなく、子どもたちの顔つきをはじめ全部違う。その子どもたちが、ほとんどの場合、一斉授業をする小学校へ入学していく。3月末に幼稚園を卒園し、4月に小学校へ入学して、今まで裸ん坊教育でとにかく好きなことだけをやっていたらいいと言われていた子どもが、小学校の教室に入って、先生の言うことを聞いてじっと座っていなければいけない。一方、すでに英会話も算数の授業も多少やった子どもたちがまたそこに座っている。1年生の担任の先生の努力はどれほどのものか。本当に頭が下がる思いがする。学級崩壊の芽は1年生からあると言う方もいるが、これはある意味で仕方がないことだと思う。幼稚園教育が義務教育ではないとはいえ、ここまで多様性を認めるのであれば、やはり小学校の一斉授業のあり方を今後

も考えていただく必要があると思う。

(4) 学ぶための基礎

今、学力低下や学級崩壊の問題が高学年や中高生についてよく語られるのだが、やはり、昔からおけいこ事は6歳の6月からと言われていたように、小学校入学前後の年齢の子どもたちは、何かを学んでいくことについて最も意欲が高い最適な時期にいると思っている。その時期の子どもたちには、一斉授業ではなく、個人別に、もし5分も座れない子であれば5分座れる何かを見つけだして、そして夢中にさせて、5分から6分、6分から7分と学ばせるのがよいと考える。

私どもの創業者は「最初に創造性が大切などとは言わない。まず、5分座れる何かを見つけ出す。そこから始めるのだ」ということをよく我々社員に言った。夢中になることから始めて、やがて集中力をつけ、持続力をつけ、そして作業力を十分に身に付けさせる。自ら学ぶ喜びを、無理やりではなく、楽しいことで体の中に染み込ませるところから始めて、読み書き計算という学びの基本を徹底して身に付けさせる大切さを私どもの公文教育研究会は、日本そして世界に向けて発信したいと思っている。

4．電話やコンピューター等とのつき合い方

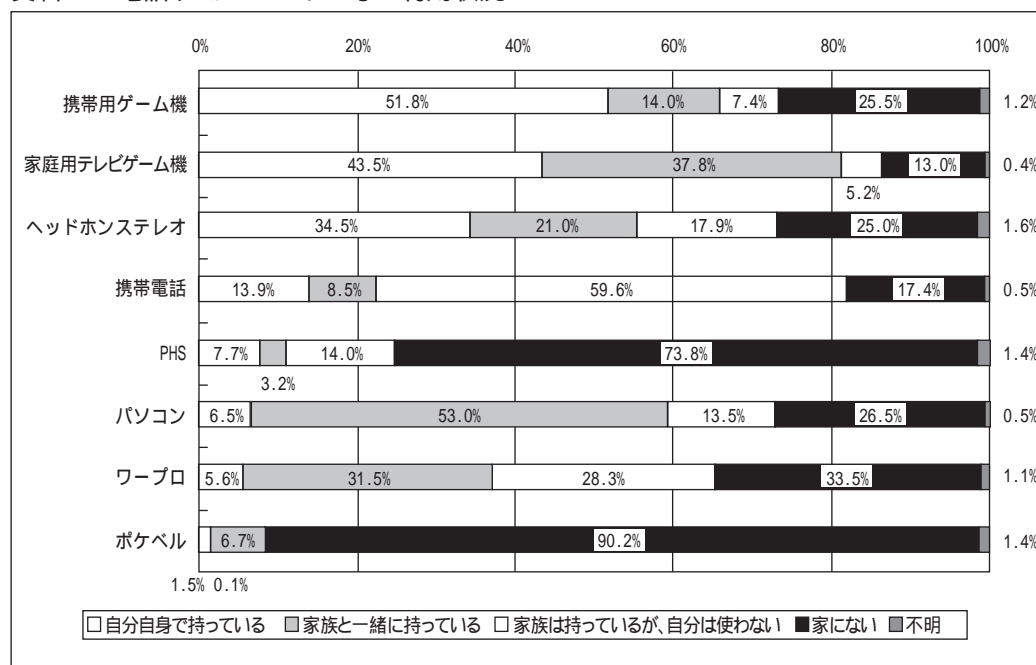
(1) 電話などの利用状況（資料7）

今、子どもたちが携帯用ゲーム機や家庭用テレビゲーム機を自分で持っている割合が非常に高くなっている。とくに小学生・中学生の男子の70%以上が携帯用ゲーム機を持っている。どんな場面でもやれる。

携帯電話は、2000年5月時点で女子高生の43.7%が自分のものを持っていると答えている。これは、現時点ではおそらくもっと高くなっているのではないかと。

とくに女子の場合は、親が持たせるということが多いような気がする。私は、子どもたちを集めて地域で演劇サークルをやっているが、そこでの中高生の女子はほぼ全員が携帯電話を持っている。ただ、携帯電話が犯罪につながる事件も多く、女の子だから持たせるというのも、考えものだと思っている。

資料7 電話やコンピューター等の利用状況 小4～高3 728人(2000.5 くもん子ども研究所)



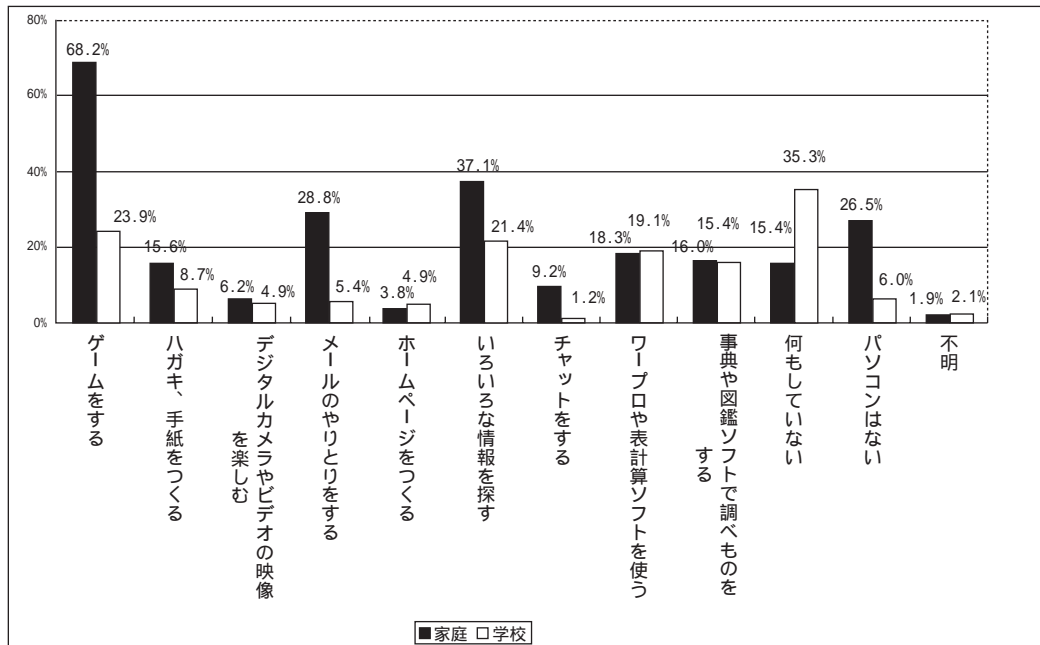
一方、「ようこそ先輩」というNHK番組で、白石加代子さんという女優が電話を使って子どもたちと普段なれないものに扮してしゃべるとい設定があり、それをそのまま私も劇団の子どもたちとやった。面と向かわず、携帯電話という機器を手にするだけで、少し気分を変えているいろいろなものに変身し楽しくおしゃべりできる。非常に楽しく表現力の練習ができた。ハイテク機器もいろいろな使い方ができると思う。

(2) パソコンの利用状況(資料8)

今、学校現場での教育的な活用についてずいぶん言われているが、残念ながら使える先生があまりおられないのではないかと。学校でも家でもゲームをするという回答が多く、パソコンが学校にあるけれども何もしないという回答が35.3%もある。

私は仕事でずいぶんインターネットやメールを使い、わが家ではウィンドウズとマックの両方を使っている。それを見て子どもたちも使うので、一般家庭の子どもよりも小学校3年生の娘はよく使う方ではないかと思う。しかし、学校で何をしているかという何もしないという回答が返ってくる。

資料8 パソコンの利用状況 小4～高3 728人(2000.5 くもん子ども研究所)



今、心のノートといって交換日記のような形でされている先生も多いようであるが、担任の先生が子どもたちともう少しメール交換などが積極的にできると、ずいぶん子どもたちの本音が聞けるのではないか。慶応幼稚舎の金子先生などは生徒とメールでやりとりをしていて、本当に子どもたちの心を上手に開かせておられると著書を読んで強く思った。本音を引き出すという意味ではメール機能はずいぶん役立つのではないか。パソコンに遊ばれるのではなく、子どもたちが上手にパソコンを使っていける、そうした力を早くから身につけさせてやりたいと思う。

いずれにしても、各地方自治体はお金をかけてパソコンを学校に導入しているので、そこでゲームをやっているというのは少しさみしい現状である。

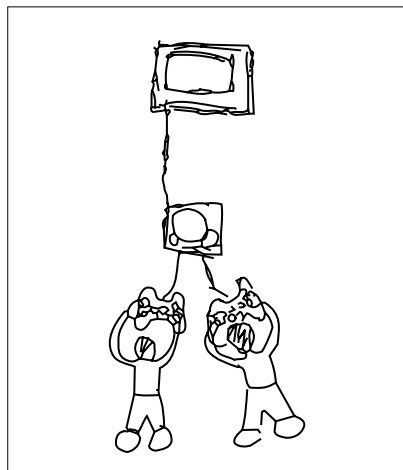
(3) 「ほっ」とできるとき

子どもたちがほっとできるときはいつか。アンケートを取ったところ、子どもたちが一番ほっとできるのは寝ているとき(19.9%)である。2位がお風呂に入っているとき(8.5%)、3位が本や漫画を読んでいるとき、あるいは、テレビを見ているときとのことであった。

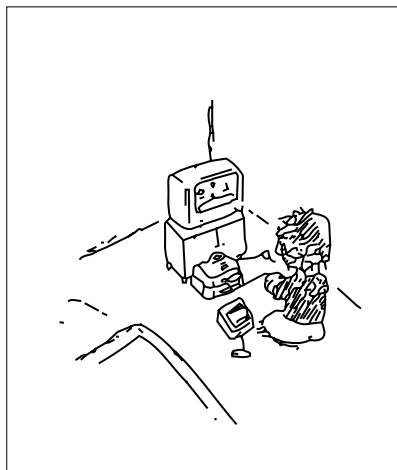
資料9 「ほっ」とできるとき 小4～高3 649人(2000.2 くもん子ども研究所)

- | | | | |
|----|---------------|-----|-------|
| 1位 | 寝ているとき | ... | 19.9% |
| 2位 | お風呂に入っているとき | ... | 8.5% |
| 3位 | 本やまんがを読んでいるとき | ... | 5.5% |
| | テレビを見ているとき | | |

イラストで描いた「ほっ」とできる時



(小6男子)



(高2男子)



(小5女子)

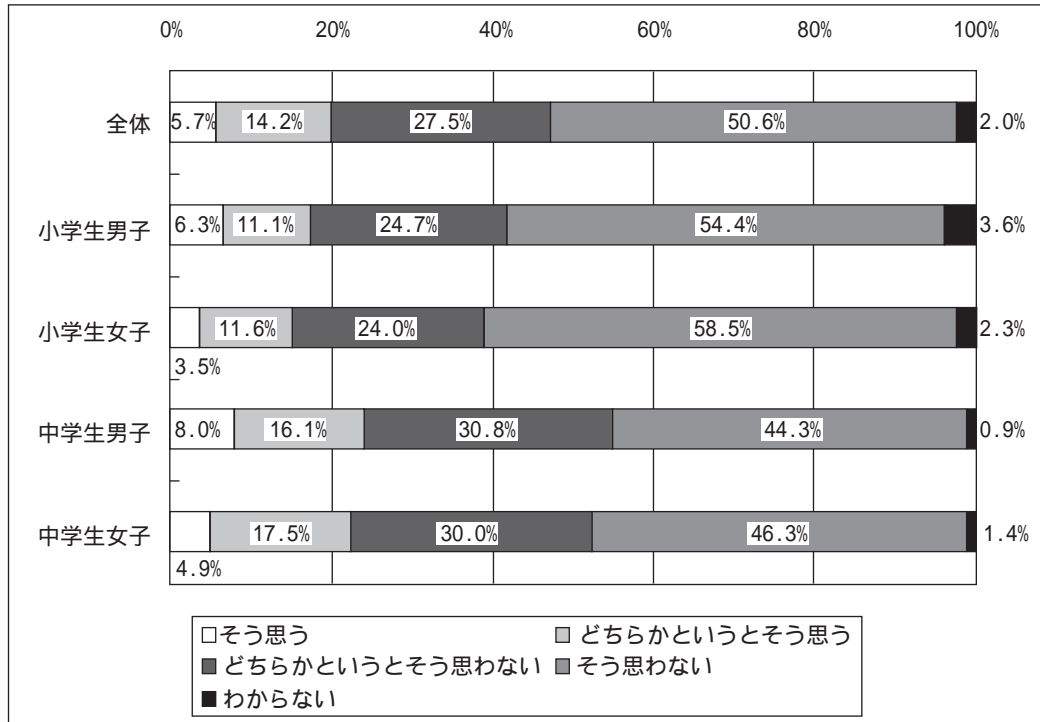


(高3男子)

ただ、ほっとできるときを絵に描いてほしいとファックスで絵を寄せてもらったが、気になる絵(資料9「イラストで描いた『ほっ』とできる時」)がある。

子どもたちは、例えばテレビを見ているときや、テレビゲームをやっているときを絵に描いているが、どちらの絵にも子どもたちの表情が書かれていない。普通、

資料10 「人というと疲れる」と答えた割合 総務庁青少年対策本部編「低年齢少年の価値観等に関する調査」(平成12年)より 小4～中3 2243人



誰と過ごす時が一番好きか 小4～高3 347人(1998.10 くもん子ども研究所)

- 1位 友だち ... 54.8%
- 2位 一人にいる時 ... 12.4%
- 3位 母親 ... 8.6%

子どもの絵というのは非常に自己中心的に自分を真ん中に大きく書くといわれているが、これがファックスで送られてきたときに私は非常に怖いという感じを持った。多くの子どもたちから送られてくる絵に、子どもの表情が全く出てこない。テレビやゲームに没頭していて、心がそちらにいてしまい、我ここにあらずという状況を絵に描いているのかもしれないが、自分自身が非常に小さく、表情がない。ソファで横になってテレビを見るときという高3の男子の絵には自分が描かれていない。

また、どのほっとする場面も、寝ているとき、お風呂に入っているとき、テレビを見ているとき、テレビゲームをしているとき、マンガを読んでいるとき、すべてが一人である場面となっている。

総務庁の「低年齢少年の価値観等に関する調査」(平成12年)では、子どもたちの5人に1人が「人といると疲れる」と回答している。私たちの調査でも、98年10月のアンケートで、誰と過ごすときが一番好きかという質問に対しては、1位が友だち(54.8%)、2位が一人であるとき(12.4%)、3位が母親(8.6%)という回答であった。やはり、一人で過ごすことが非常に好きであるという結果だった。

子どもたちは、他者との関係は煩わしいものであるという感覚を早くから持ち、そして自分自身の存在が何か危うい消え入りそうな、透明に近い存在と考えている。神戸の少年が透明という言葉を使ったが、今、子どもたちは透明という言葉をよく使う。自分たちのことを何か不安定な、その存在自身がよくわからないという感覚にとらわれている。そこが非常に危ういところだと感覚的に思う。私たち母親は、まさにわが子に対して、「ありのままのあなたの存在そのものがかけがえのない大切なものだ」ということを、ひたすら言葉にして、態度にして、伝えていくしかないと思う。今、子どもたちの自己不全感が非常に大きなものになっている。子どもたちを繰り返し繰り返し、認め、ほめ、励ましていくことが非常に大切であると考えている。

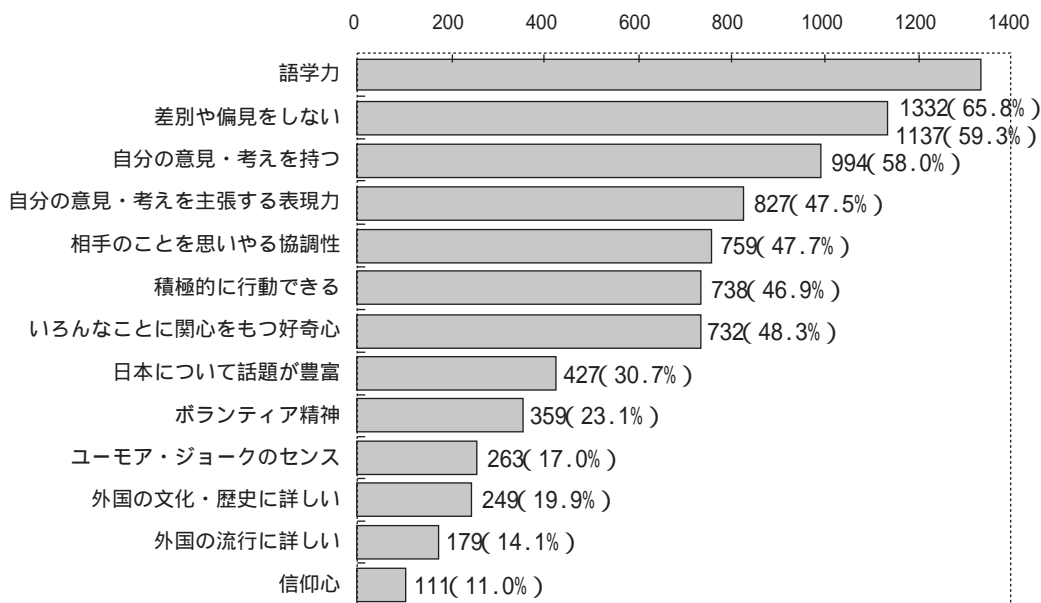
5 . 子どもたちの国際感覚(資料11)

子どもたちはどんな国際感覚を持っているのか。子どもたちに、これから国際化が非常に大事なことになる伝えて、国際人としてこれから自分がどんなことを身につけなければいけないかということを手挙げてもらった。やはり、語学力が一番大事だと答えているが、多くの子どもたちが、差別や偏見をしない、自分の意見・考えを持つ、自分の意見・考えを主張する表現力を持つ、相手のことを思いやる協調性を持つといったことが大切であると答えている。

知り合いの外国人に日本が世界に誇れるものは何かと聞かれたら、あなたはどうか答えるかという問いを投げかけた。今アンケートを取れば、少し違う結果になるかもしれないが、日本の社会が平和であり、治安が良く安全なことと回答する子どもたちが一番多かった。銃規制がある、世界でただひとつの平和憲法を持っている、衛生面で水道水が飲める、といったことが、日本として誇れることであると多くの

資料11 子どもたちの国際感覚 小4～高3 629人(2000.2 くもん子ども研究所)

国際人として必要なこと<合計ポイント> n=542



日本が世界に誇れるところ

【日本の良さ・日本が世界に誇れる点の自由記述ジャンル別件数 回答者 n=376】

総件数	治安・平和・衛生	文化・伝統・歴史	自然・風景	食べ物・食文化	日本人気質	生活の豊かさ	最先端の技術	映画・アニメ・ゲーム	教育	政治経済	スポーツ・芸能	その他
855	184	183	125	94	91	43	18	13	9	6	3	86

「治安が良く、安全である(高3男)」「銃規制がある(高2女)」「世界でただ一つの平和憲法を持っている(小6男)」「水道水が飲める(高2女)」「日本の文化である相撲(中3)」「和風の美しさ(高1男)」「歴史の建物(中2男)」「短歌、俳句(中1男)」「四季がありそれを愛する心がある(高1女)」「栄養のバランスが良い和食がある(小6女)」「礼儀を重んじる(中1男)」「手先が器用(小6男子)」など

いいところがまったく思いつかない ... 39.4%

(小学生 45.2% 中学生 39.4% 高校生 31.3%)

子どもたちが答えている。また、日本の文化や伝統、歴史といった回答も、治安・平和・衛生という回答とほぼ同数あった。アニメなどが世界に誇れるものだと子どもたちが思っていると考えていたが、それよりも歴史や文化の方を誇りと思っていると、少しうれしく感じた。

ただし、「いいところが全く思いつかない」と答えた子が4割もいた。これは残

念なことである。もっと、日本の良さを伝えていかなければいけないと思っている。

以上、我々が子どもたちから得たデータの一部を紹介した。委員の皆様方は、この結果をどのように取られたのだろうか。案外、子どもたちは模範的な回答をすると思われた方も多いのではないか。

今の子どもたちは、なかなか本音を語ってくれない。本人たちはかなり無意識のうちに、どう答えれば大人が喜ぶかということを非常に上手に選択して、回答を返してくる。ただ、その無意識の中にも本音が徐々に入ってくるので、私たちはきちんと子どもの言葉に耳を傾ける大人だということを彼らに感じ取ってもらい、そして本音の中からきちんと真実を引き出していくのが仕事ではないかといつも感じている。

私は公文式の教室という現場をよく訪ねて、先生と子どもたちに出会う。そのときにいつも感動することであるが、いい環境の中に入れると、どんな子どもでもすぐに適応する。「うちの子は5分も座れない」とお母さんが言ってきたも、本当にすばらしい教室の中に入ると、1時間くらい楽しんで帰る。ただし、全国1,800教室あると、いろいろな教室があり、少しにぎやかな教室もある。にぎやかな教室に行くと、やはり子どもたちはそのままにぎやかになる。非常に環境適応能力が高い、いつもそのことに感動する。人からまねをする。空気をきちんと読んで模倣し、学んでいく。そうした力が非常に高いので、公文の教室では、知的障害を持っているといわれる、例えばダウン症の子どもや、自閉症でなかなか算数ができない子どもも、少し年齢が上の、静かに学習する友だちのいる中に入ると、まねをする。そういうところから始めて、できるところを繰り返して、やがて高いレベルに上がっていく。こんな場面が目の前にいつもある。逆に、悪い環境に入れればすぐ悪くなってしまうというのは本当にそうだと思う。

6．保護者の現状

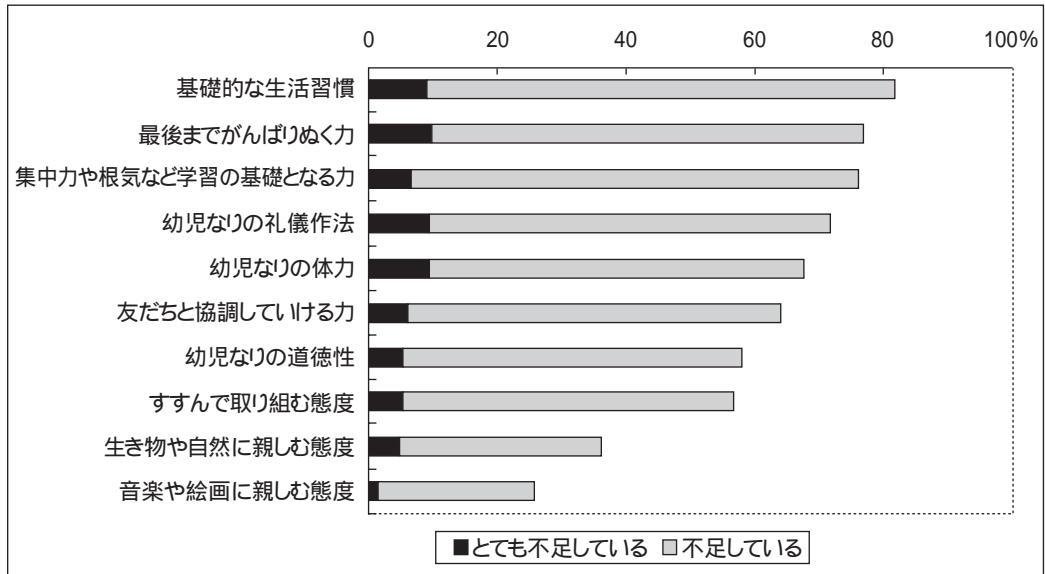
(1) 教育者から見た子どもと保護者の変化（資料12）

子どもたちにとって一番の環境である母親は今どのような状態なのか。幼稚園の園長と教諭、および、一部小学生の母親も含まれているが、その幼稚園で学んだ母

資料12 保護者の現状

教育者から見た子どもと保護者の変化

幼稚園園長54人 + 幼稚園教諭101人 (1999. 7 くもん子ども研究所)



	気にしすぎる親が増えた	気にしない親が増えた	気にしすぎる親と気にしない親が2極化した	以前と変わらない	不明
子どもの健康について	31.6	7.7	<u>47.7</u>	9.0	3.9
子どもの基本的な生活習慣の獲得について	4.5	<u>51.6</u>	32.9	9.0	1.9
子どもの友だちつきあいについて	<u>40.6</u>	7.1	32.3	16.1	3.9
子どもの道徳性を育むことについて	3.9	45.8	31.0	14.8	4.5
子どもの遊びの内容について	20.6	21.3	<u>34.2</u>	20.6	3.2
子どもの文字や数字に対する興味について	36.1	3.2	<u>40.0</u>	17.4	3.2
子どもと地域の人たちとの関わりについて	7.1	<u>49.7</u>	14.2	25.2	3.9
保護者と幼稚園との連携について	15.5	18.7	<u>40.0</u>	22.6	3.2
保護者同士の関わりについて	26.5	9.7	<u>35.5</u>	25.8	2.6

親たちを対象にアンケート調査を実施した。幼稚園教育の現場から見た子どもと保護者の変化である。

多くの幼稚園の先生方が今の子どもたちに不足しているものとして、基礎的な生活習慣、最後までがんばりぬく力、集中力や根気など学習の基礎となる力、礼儀作法、体力といったものを挙げている。子どもの健康については、気にしすぎる親と気にしない親に二極化していると、多くの幼稚園の先生方が回答している。子どもの基本的な生活習慣の獲得については、気にしない親が増えた。友だちづきあいについては、気にしすぎる親が増えている。道徳性を育むことについては、気にしない親が増えているとのことである。

(2) 保護者の意識（資料13）

しかし、幼児・小学校低学年の保護者の多くは、年齢相応の道徳性はある程度身に付けられていると思っている。基礎的な生活習慣についても同様である。

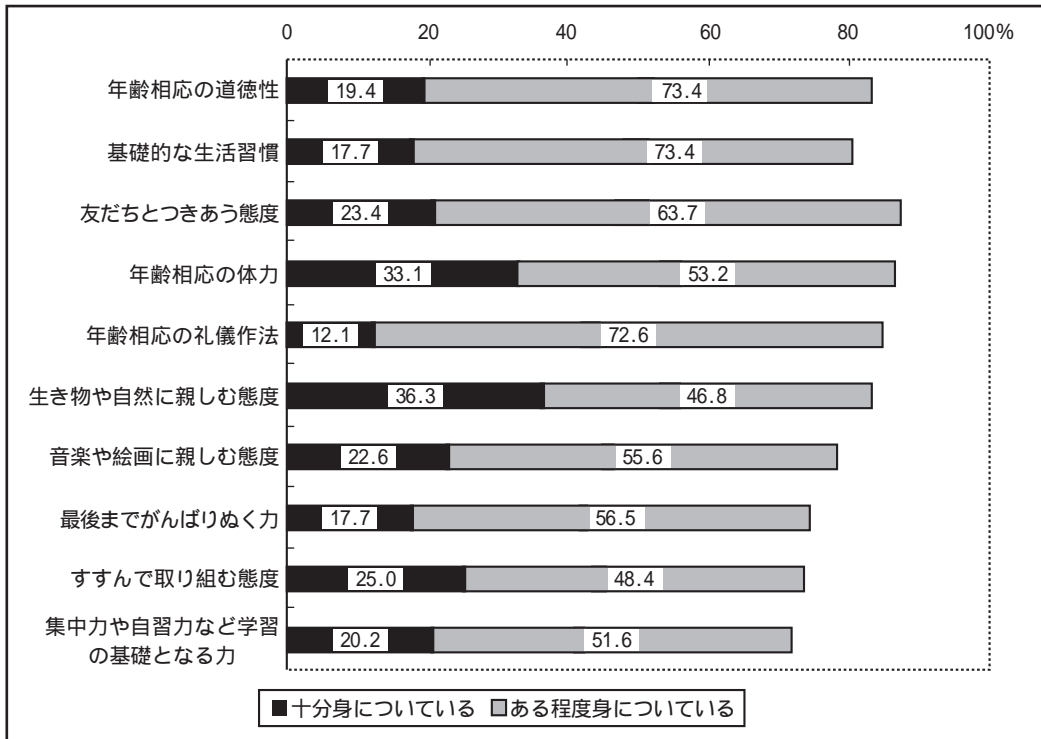
このように、教育する側が必要と考えているレベルと母親がこれくらいで合格だと思っているレベルとの差が最近出てきている。あれだけ言っているのにお母さん方はわかってくれない、母親たちの方はこれくらいでいいと思っているという差が、いろいろなところでずいぶん出てきてしまったのではないか。

保護者の側から見た、子育ての関心事の一番は子どもの健康となっている。しかし、たまに平日の昼休みにコンビニエンスストアなどに買い物に行くと、なぜか乳幼児を連れた母親たちがお弁当を買っている。あるいは、午後の7時半や8時といった、今こんなところで食べたら夕飯が食べられないではないかと思うような時間に、ファーストフードの店は子どもたちと若い母親たちでいっぱいになっている。食べること、寝ること、きちんと排せつができることは、私は母親として絶対に大事にしていきたいと思っているが、関心事として子どもの健康と答えていながら実際の行動はなかなか伴わないというのが、今の母親たちの状況を表しているのではないか。

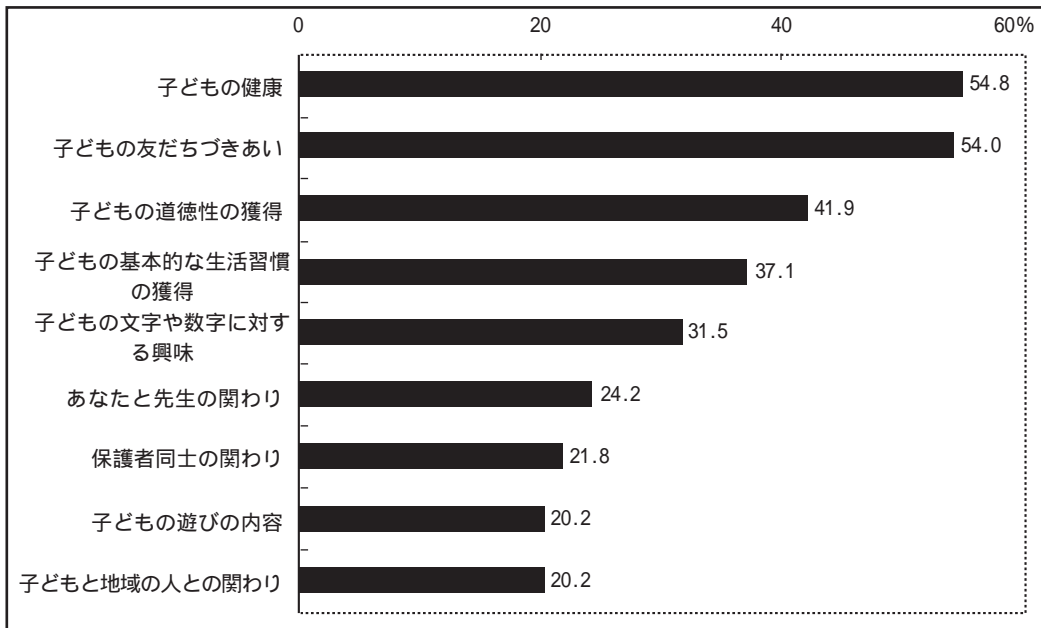
(3) 低年齢少年の価値観等に関する調査（資料14）

総務庁のデータによれば、小学生の子どもを持つ30代前半の若い母親たちで子ど

資料13 保護者の意識 幼児・小学校低学年の保護者124人（1999. 3 くもん子ども研究所）
子どもだちに身につけている力



子育ての関心事



資料14 低年齢少年の価値観等に関する調査（平成12年12月 総務庁青少年対策本部）

調査対象 小4～中3 子ども2,243人とその母親2,217人

小学生の子どもを持つ若い母親の特徴

	～ 34歳	35 ～39歳	44 ～40歳	45 ～49歳	50歳 ～
子どもの寝る時刻を決めている	81.4	78.1	67.7	67.0	62.0
子どもの教育やしつけについて夫婦で意見が 違うことが多い	43.3	33.9	35.8	42.9	51.7
子どもをひどく叱ったり、たたく	57.5	43.9	31.5	20.6	34.4
子どもの前で夫婦喧嘩をする	31.0	23.3	24.8	37.5	31.0
どの学校まで進ませたいか 高校	29.2	18.8	16.0	12.5	13.8
どの学校まで進ませたいか 大学	36.3	47.3	52.2	61.6	51.7
できるだけ学校で子どもの面倒を見てほしい	49.5	40.4	41.1	35.7	34.5
子どもを、よその子どもと比べて見てしまう	56.6	52.3	45.8	46.4	41.4
子どもは親の思い通りにさせたい	21.3	16.9	12.9	16.1	10.8
場合によっては、体罰を与えることもある	49.5	41.8	35.0	31.2	34.5

あなたは「万引き」などの違反行為をしてはいけないのはどうしてだと思いますか？

	子ども	母親
1. 人の迷惑になるから	58.7	65.2
2. 家族が悲しむことになるから	65.4	57.2
3. 人として恥ずかしいことだから	48.1	66.1
4. 法律で禁止されているから	53.1	57.5
5. 自分を大切にしたいから	64.4	86.6

もをたたくとか、場合によっては体罰を与える、という人が非常に増えてきているのが気になる。また、できるだけ学校で子どもの面倒を見てほしいという率も30代前半のお母さんが一番高い数字になっている。ずいぶん母親が不安定な状況で子育てをしているのではないか。父親を家庭に返し、母親を安心させるというのもひとつの方法ではないかと思う。「カプセル親子」という言葉があるが、母親が家庭でたった一人で不安な気持ちで子育てをしているという状況がずいぶん出てきている数字ではないかと思う。

万引きなどの違反行為をしてはいけないのはどうしてだと思うかという問いに対して、子どもたちは、家族が悲しむことになるからという回答が一番多かったが、母親たちは自分を大切にしたい（自分が傷つきたくない）からという回答が一番多く、ショックを受けた。子どもたちが自己中心的になったのではなく、育てる母親

が自己中心的になってしまったのだろうか。

社会全体が自己中心になって、赤信号も皆で渡れば怖くないというような社会規範を持ってしまい、価値観が「損か得か」、あるいは「勝つか負けるか」ということになってしまっている。さらに、快樂を追求する姿勢が街中で貫かれていれば、先述したように、子どもたちはいつでも環境に適応し、それに合わせて生活することになると思う。「悪いのは子どもではない」という言葉は、私たち公文教育研究会の社員全員の指針になる言葉である。悪いのは決して子どもたちではない。では誰が悪いのかという犯人捜しはやめていただきたいと思う。子どもを取り巻く私たち大人一人ひとりが皆、当事者なのだということを思いながら、目の前にいるその子どもをただひたすらしっかりと見つめて、子どもに対して先入観を持たずに、その子が伸びていく方向だけを見つめて可能性を追求する。そういうことを一緒にやろうと、私たちは世界中の人たちに言っていきたいと思う。

最後に絵本を一冊読ませていただきたい。

(モーリス・センダック著『かいじゅうたちのいるところ』を朗読)

これは、河合隼雄先生がぜひビジネスマンにも読ませたいと述べておられた本である。子どもたちは決して得体の知れない怪獣ではなく、大人がつくった着ぐるみを着て怪獣の姿をしているだけではないかと思う。ただ、「行きて帰りし物語」というのが古典的にいい物語であるといわれていたが、いつのまにか子どもたちは行ったきり帰ってこなくなってきた。どこかで、あちらの世界にはまり込んでしまうようになっている。戻る力を持たなくなってきた。これは、生まれた時からあまりにリアリティーのあるバーチャルの中で育っているからか、あるいはよほどこちらの世界の住み心地が悪いのか、いろいろな原因が考えられるが、とにかく私たち大人は自分自身が夢を持って、生き生きとこちらの世界で生きている姿を子どもたちに見せていく。そして、温かいご飯を準備してじっと待ってやるということをしなければいけないと思っている。

教育は、50年、100年を考えなければいけない仕事だと思う。私は大正末から昭和一けたの父親、母親の世代に育てられた40代である。そして、今一番問題になっ

ている10代の親の世代である。私の父は仕事に生きた。高度経済成長期を支えたビジネスマンのお手本としての父のことはよく知っているが、家庭生活者としての父性の部分は残念ながらお手本を見ずに育った。その世代が今、父性が必要な思春期の子どもを抱える親になっている。

核家族が当たり前となり、地域との関わりが本当に薄れてしまった今、委員の皆様には、ユングがよく言うオールドワイズマン、社会の老賢者になっていただき、私たち迷える40代のモデルとなっただけたらと思う。

(2001年6月14日)

3 . 40年目の「中学生日記」

N H K 名古屋放送局番組制作部長 高嶋 潤 氏

私はドラマ・ドキュメンタリーを中心に制作してきたが、去年（2000年）名古屋放送局に番組制作部長として赴任して1年2ヵ月になる。「中学生日記」班は十数人が担当し、1年間に50本近くの番組を作る。名古屋の中学生のオーディション（1,000人が受けて120人を選ぶ）を行い、その体験談をもとにシナリオライターがドラマ化する。これを40年続けてきた。地味であるが取りあげてきたテーマは普遍的な友情、両親、いじめ、暴力、自殺、進路など、時代と向き合った子どもたちが苦悩している点を取りあげて作り続けてきた。

私が赴任してから「中学生日記」40周年ということで番組を一新し、舞台の学校もIT活用の新しい学校として、先生・生徒の顔ぶれも変えた。

大阪に在局中にもグリコ森永事件などに出会ったが、また名古屋でも「人を殺してみたかった」と称する17歳の殺人や5,000万円恐喝事件などが起こった。そこで自分で出かけて話を直接伺ったりしたが、保護者や教育委員会などとのトラブル・話し合いをも体験することになった。

名古屋の5,000万円恐喝事件で、15歳の少年が20人くらいの同じ公立中学校の少年に恐喝、暴力を130回受けた。中学生が13人も逮捕され、金はすべてなくなっており、しかもやくざにつながった青年まで捕まり、日本中に衝撃を与えた事件であった。

中学生の暮らしはブラックボックスのような状態になっており、親はしつげもせず、なにが起こっているのかわからない状況である。地域ぐるみで皆が事件の実態を隠そうとしていた。マスメディアが殺到し張り付いて地域が大変な状況になるという問題もあった。裁判など取材期間が長いので、マスコミが中学校・地域にずっと張り付いて、撮影・インタビューを続けていた。

「中学生日記」班は、半年たって若干沈静化した頃に事件をベースにしてドラマを作った。現実の中学生の経験談をもとにしているのだから、変えてあっても当事者に

としては生々しく感じられ、「ドラマではなくドキュメンタリーではないか」などの抗議がきた。

「中学生日記」は、教育に携わる人の協力を得て作ってきたのであるが、今回は大きな問題になった。「当該地域・中学校の子どもは進学・就職できなくなる」などというデマも流れ、NHKが地域ぐるみから抗議を受け、弁護士を通しての話し合いにまで至った。

加害者も被害者も、今後ともその地域社会で暮らしていかなければならず、この事件にはもう触れて欲しくないという風潮がある。

愛知県では、校内暴力の98%が中学生であり、年間の少年犯罪の人数が6,800人を超える。これは全刑法犯の48%にあたり、大人とほぼ同数である。そのうち15歳が最も多く、ついで16歳、14歳と続き、これで62%を占める。中学3年生がピークで女子も16%を占める。中学生の間では、恐喝などは普遍的なものになってしまった。かつて我々が子どもだった頃にみられたような個性はなくなり、中学は三段階くらいの階級社会になっている。「命令する側」、「命令される側」、「無関心層」というグループに分かれている。人格があってまとめ役になるような子もいない。役割分担のようなものもなく、「何があっても自分に降りかからねば良い」、「楽をしたい」という風潮が広がっている。アンケートを「中学生日記」で取ってみても、強烈な個性を持つ者がおらず、目立つのも遅れるのも嫌だという反応ばかりである。管理教育が徹底されたため、指示命令されるのは良いが、自発的な行動のできる子がいなくなった。指示命令されないから大学に行っても待っているだけの学生になる。能動的に何かをやるということを経験していない。電卓もインターネットもあるので、頭の中で考えて答えを出すということをしていない。そういうのが当たり前の学生になってしまっている。

「中学生日記」、「しゃべり場」、「ジュニアのど自慢」の中学生のアンケートを見ると、能動的な子がほとんどいない。自由への入り口が見つからない。日本は平等社会をめざし、自由競争を徹底して排除した。運動会の競争すら廃止してきた。少ない優れた人よりも下の側に合わせた平等教育をしてきた。その結果、こういう子どもたちが大量生産されてしまった。子どもはブラックボックスであり、親は学校に任せたまま、「何とかしてくれるだろう」と考えている。

教師のアンケートで、「親・PTAが協力してくれない」が33%、「いろいろ要求してくる」が56%もあった。親は子どもを預け、預けられた教師は下に合わせた平等教育をして、子どもは画一化され、個性を失っている。一人が万引きをするとみんながやり始め、やらないでいると仲間はずれでいじめられる。子ども社会の中でそういうルールができあがっている。どのように現状を壊していけば良いのか、解決策がなかなか見つからない。

2000年春に名古屋放送局でNHKスペシャル「学校に行けない教師たち」を制作した。1979年には休職する教師が700人程度であったが、1992～93年から倍近くが増え、現在では2,000人を超えた。お茶の水にある三楽病院という教職員向けの精神療法をしている病院をこの番組で取りあげた。2000年だけで300人ほどの30～40代の教師が相談に来た。やる気を失った教師の側の理由も多岐にわたっている。「勉強を教えるのに疲れた」が5%、「保護者・PTAの要求に疲れた」が6%、「教師が減少しているのに公務・研修が多すぎ、多忙」が13%、「教員同士・上司とのあつれき」が22%、「生徒との関係がうまくいかない」が40%である。

いろいろな要因が複雑にからみあった中で、精神的におかしくなっている。病院には30～40代の教師が多く来るが、もうすぐ定年になるくらいの人も来ている。教職員の職員室でもいじめが行われている。一所懸命やる者を目立たせない、教育委員会のもとでいっしょにやっっていこうという風潮である。やる気のある者も頓挫し、誰も口をきいてくれなくなり、孤立化、病気・・・という経路をたどる。

都内の教師4,200人のうち、女の先生の3分の1、男の先生も4分の1が、ストレスからくる鬱状態にいるというアンケート結果も出ている。先生も生徒も同じような状況に置かれている。それが社会の縮図である。親の鏡・教師の鏡が子どもである。企業もそうではないかと思う。営利優先で個性をつぶしてきたのではないか。学校の中だけが社会の他の部分と違うことをやっているわけではない。閉鎖的なブラックボックスになっており、誰も手をつけられない。報道・解明しようとしても地域全体でマスコミに敵対し、人権を盾にしてマスコミがメスを入れられないようにしている。

教育は画一的な平等主義の方がやりやすいのだろうが、本当は一人ひとりの個性と向き合って葛藤しなければならないはずである。問題が起こったときだけ教師としてふるまう先生が多い。問題が起こっていないときは教師ではなくマニュアルを伝えるだけになっている。教師も忙しいので、片手間になっている人もいる。勉強は塾に任せるなどの有様である。親も、普段は親として子どもと接することをせず、問題が起こったときだけ初めて親になる。

教師が勉強のできない生徒に遅くまで勉強を教えていたら、親に怒られて一筆書かされ、それが教育委員会に送られてマスコミ沙汰になり、地域全体から葬られたという事件もあった。教師には相談を持っていく先がなくて孤立化してしまい、三楽病院に行くようなはめになる。地域と学校、教師と生徒、親の信頼関係がない。

「学校に行けない教師たち」の中で、ある地区の教師を、対象者が誰なのか特定されないようにして取りあげたにもかかわらず、たまたま見せた通知表がきっかけでわかってしまった。教育委員会や小学校の校長・教師がNHKに抗議をし、人権を優先して再放送中止となった。普遍的な問題を取りあげていることを力説してもだめであった。

この事例では、ある学校の評判の良い先生が次の学校に送り込まれたことから始まった。体を使って勉強させていくタイプであったが、ある女の子が、体を触られるのはセクハラでいやだと親に言い、親は問題にして署名運動を起こし、担任をはずさせた。職員室の中で孤立し、校長も理解せず、三楽病院に連れてこられ、療法を受けることとなった。病院で校長が医者に「この先生はPTAにひどい目に合った」と語ったのを放送した。そのため、地域・教職員から校長が糾弾を受けて、NHKにも抗議がくることになった。地域の人たちは皆自分たちの地域・利益を守ることしか考えていない。三楽病院では、3ヵ月の復帰プログラムを行っているのであるが、ダメ教師の烙印を押され、復帰もできなくなった。「NHKはなぜあの教師の味方をするのか」という態度で向かってきた。教師もPTAも教育のことを本気で憂いているのか疑問である。一般論としては真剣に議論していても、自分たちの地域に関わることになると、誰もが問題隠蔽にかかり、改善の動きにならなくなる。

先生の質という問題につきあたる。先生としてのモチベーションがあるのか、と

問うことを徹底的にやっつけていかないと、子どもたちは閉鎖的なところで1日何時間も過ごすのだから、その先生の影響を受けることになる。先生になっている人の質を問うことを国民運動にした方が良い。国家百年の計のもとに、北海道から沖縄まできちんとした教師がいる状態にする必要がある。

日本全体がいつの間にか拝金主義に陥っており、子どもたちも損得だけで動くという考えを、平然と、教師にもアンケートでも伝えている。もっと違った形で人生を指導する教師なり教育機関があっても良いのではないか。

かつて歴史ドキュメンタリーの制作で新井白石と徳川吉宗について取材したことがあった。朝鮮通信使が200年間に12回江戸に来ていた時代のことである。白石が経済を立て直すために、通信使に対する費用を削り、中止するという事件があった。これに対して、吉宗は將軍になったとき、白石を蟄居させた。その事情としては、紀州藩は、朝鮮征伐時に連れてこられた儒学者の李眞榮・李梅溪親子から藩校で儒学を学んでおり、彼らの伝えた「父母の情」の教えが重んじられていたことから、吉宗も朝鮮文化を評価したことが背景にある。吉宗は朝鮮通信使の中止を許さず復興させたのである。

このように、明治までの藩校制度は重要だったのであり、各藩のいろいろな教師や生徒が他流試合をしに他藩を訪ねて行った。ところが、明治以降、画一的な管理教育を行い、その結果個性をなくしてしまった。曲がったキュウリや色違いのトマト、ナスは食べなくなったのと同様である。同じ色形でないと日本人は食べない。教育でも、管理教育が徹底された結果、新鮮で安全でおいしい食物を食べなくなったのと同じように、無個性な子を作った。

新しい産業革命、IT文明ができていく時代、それを将来支えていく今の子どもたちがみんなダメだとは言わない。彼らなりに新しい文明を作っていくのであろう。それでも現場で子どもたちを見ていると、本当に覇気がなく、受け身でいるのが怖いと思う。機械に頼って、どんな形の文明を作っていくのだろうか。

「カマス理論」というものがある。水槽に入れられたカマスが小さな魚を食べる。その際に仕切りのガラスを中に入れると、ガラスに顔が当たるので、しまいには動

かなくなる。しきりのガラスを抜いても、ガラスに当たるのかと思って動かない。そのカマスを再び活発にするにはどうすれば良いか。それは簡単なことで、もう一匹、元気なカマスを入れれば良い。すると元の動かなくなったカマスも、それを見てまた活動するようになる。

新しいカマスとは、教師の質である。新しい教師を送り込む必要がある。拝金主義の国を教育優先の国に変えていきたい。マスメディアの役割だと思う。

「5K = 経済、教育、環境、家族、危機管理」というものがあり、これをどう動かしていくかがITである。一番はやはり教育である。毎日5時間以上テレビを見て、アニメやゲームに浸っている子どもが多くいる時代をどうすれば良いか。

「中学生日記」も、中野良子や竹下景子の時代から変わってきた。茶髪やピアスもあり、スタジオのすみで座り込んでいる者もいるというのが、「中学生日記」の収録に来ている今の子どもの実状なのである。

(2001年7月19日)

4 . 現代社会と心の問題

～ 心の波動と深層 ～

京都大学教育学部附属臨床教育実践研究センター長 東山 紘久 氏

お手元に最近書いた論文を3つお配りした（『心理療法と現代社会』の中の「現代社会と家族」、「母性社会の問題と超自我・自我理想の崩壊」、「スクールカウンセラーの機能・役割・責任」）。

私は大阪教育大学に28年在職して、障害児教育・臨床心理士養成にたずさわり、今は京都大学で臨床心理士の養成を主に行っている。実践は、実際の心に悩みを抱えた人の治療が3分の1、教育が3分の1、残り3分の1が研究・・・という割合でやっている。従って、研究者のみならず実践家でもある。

附属の養護学校で校長をした時の経験では、大学教授が教育現場に来るということは、現場の教師にとってみれば理論だけの者が来るように思われているようだ。しかし、実践家には理論も非常に大事である。理論がなければ、実践はマンネリになるか、衰えてしまう。反対に、理論家には実践が大事である。

理論は、19世紀以降の近代社会、科学の時代を支える論理性の世界のものである。しかし、心の世界は、非論理的というわけではないが、論理だけでは割り切れない。

たとえば、タバコを吸うという行為は神経症的な行為である。害があるのはわかっているのにやめられないのであり、「わかっているけれどやめられない」、「わかっているけれどできない」の2つに神経症的行動は収斂される。わかっているわけだから、理屈を言っても効果がない。論理的に説得しようとしてもストレスがたまって、かえってタバコの量が増えてしまったりする。このように、心は論理だけでは割り切れない。

「衣食足りて礼節足る」という管子の言葉があるが、今は「衣食」が足りているのにもかかわらず「礼節」が非常事態になってしまった。なぜかといえば、「衣食」が足りない時代は、現実だけで精一杯だからである。現実だけで精一杯であれば、心の問題は起こらない。そういう時代は、誰もが等しく貧しく、一所懸命がんばってきたのである。戦争中も突撃や撃ち合いの最中には、神経症にはならない。戦い

の最中は、油断したらすぐ死んでしまうからである。むしろ、戦いが一服して、ゆとりができた時こそが危ないのである。人間にゆとりを与えるのは良いが、心の成長がないと問題を起す。「小人閑居して不善をなす」という諺のとおりである。

子どもも、「ゆとりの時間」を有意義に使わず「閑居」していると、「不善」しかなしえないことになる。

近代科学は、因果律を基にしており、原因があれば結果が出るという世界を扱うものであるが、心はそのようにはいかない。たとえば不登校や虐待に対しても、いろいろと原因の説明はできるが、原因があったからといって必ずしもそのようにはならない人も多い。機械とは違うのである。

たとえば、「饅頭が好きなのに、腹が減っていても食べたくない」というケースがあったとする。これについては、「与えた者が気に入らない」という思いがけない理由があったりするものである。しかも、普段は問題にならないのに、あるときだけ問題になることがある。恋愛感情も理屈では割り切れない。熱烈な恋愛をして親の反対を押し切って結婚しても、すぐ離婚することもある。このように、因果律ではいかないので原因を探しても無駄な部分もある。我々は「論理の通用する世界」、「論理の通用しない世界」、「中間的な世界」のいずれでも生きているのである。

自分が学生だった頃一番衝撃的だったのは、安保闘争で樺美智子さんが亡くなった事件であった。今だったら樺さんは亡くはないなかなかならうと思う。樺さん自身の個人的波動、家族の波動、地域社会の波動、国家の波動、国際的波動、地球の波動があって、結果の違いが生まれる。

個人は個人だけで動いているわけではない。虐待問題でも、自分が虐待された体験をもつ親が子を必ず虐待するわけでもない。

心のシステムを支えているのは物理的なシステムとは違う。心の尺度というものはない。知能検査というものはあるが、心理学者による知能の定義は「知能検査で測られたもの」に過ぎない。知能検査で測られたものでは、天才児や画家の才能などはわからない。標準化してしまっている尺度だからである。それでもこの種の心理テストでは、知能検査が一番客観性がある方である。性格検査も、「性格検査を

作った人が性格だと考えているもの」を測るものでしかない。それで人間がわかるとは言えない。投影法（ロールシャッハなど）もアメリカでは下火となっている。検査している者の態度が反映しているのではないかとされている。

科学は誰がやっても同じ結果が出なければならないが、知能検査は、検査者が子どもに与える影響で左右されるのではないか。ある子どもの例がある。知能検査はよくできるが、美醜判断の選択問題では「醜」の方を選んでしまう。実は母親のイメージが「醜」とされるものの絵に近かったからである。このようなところが「心」のむずかしい点である。

個々に対処して本質を考えるのであるが、そのためには現場に当たらねばならない。人間の理論はきれいすぎる。だから人間に関することであまりに断定的な理屈はいつも差し引いて考えるように私はしている。そうでないと物事を見誤ってしまうことになる。

たとえば不登校の問題がある。今は全国の中学校の不登校児を四国に入れると四国の中学は空になるほどの規模である。40年前だったら登校拒否や学校恐怖症と呼ばれる子どもはごくまれだった。30年前は田舎では話しても理解されなかった。田舎ではそういうものがなかったからである。今ではどこでも見られるようになった。

「不登校を直すにはどうすればいいか」と聞かれるが、一番簡単なのは学校をやめることである。とは言っても教育をやめるという意味ではない。

公立学校が始まってから日本ではわずか110年程度である。これに対して人間の歴史は数百万年、その間何らかの教育はずっと続いていたのである。学校教育など、そのうちの百年程度に過ぎない。やり方を変えてみれば良いのではないか。

たとえば、学校は国・都道府県が所有して、それを教師に貸すようにして、必要に応じて生徒を集め、父兄には配給切符のように教育費用のチケットを与えて行かせるというようにしてはどうか。

アメリカの救急病院の例を挙げると、病院は救急施設を貸せるようになっている。病院に行くと、登録している医師を呼ぶことができる。実に合理的である。学校も、不登校が問題だというのなら、もっとシステムを合理的に考え直すべきではないか。

ある市の教育委員会では、教えられない問題教師が200人もおり、首にもできず仕事もさせられない。教師も生徒も問題を抱えている。今の教育システムが合っていない子どもが4～5%もいる。

NHKの特集番組で、元参謀ヘインタビューを行い、「なぜ無謀な戦争をしたのか」と質問したところ、「国民全体に侵略思想があった」という答えがあった。国民全体に侵略コンプレックスがあり、それを取るための戦争だったとも言えるのかもしれない。今の学校というのは憲法によって平等である。しかし能力は平等に与えられていない。そこで能力ではなく努力が指標になる。能力が平等でないのに平等思想でやると「ガッツ」とか「努力」になってしまう。しかし、これは問題である。たとえば阪神大震災の時、「がんばれというのはしんどい、がんばってとは言わないで」と言われたものである。

皆が平等になったら、平等でないところで平等概念だけが残り、努力だけが強いられる。

障害児教育実践の過程で、知的障害児と言われた3,000人のうち優秀な子が4人ほどいた。行動自体は決して優秀ではなく、優秀すぎてばおっとしている。しかし、小学校の頃オール1だった子が、中学にはいって開学以来の秀才になったりする。百人一首を一回だけですべて覚えてしまった子もいる。電気も何も習っていない子がステレオを自分で配線図だけで作ったりする。そういう子も、自分のところに来る。馬鹿扱いされて駄目にされているのである。そういう子はゼロを何かで割ってもゼロということはわかっているが、何かをゼロで割ったらどうなるか、などということを、疑問を抱いて深く考えたりしている。

教師の質も落ちている。教師が大量採用された時代、「人間であって教員免許がありさえすれば良い」とさえ言われた時期もあった。分数の足し算ができない先生もいるほどである。

進歩進歩というが、進歩とは何かを考える必要もある。医学が進歩したというが、本当に進歩したのなら病院は空になるのではないか。

少子高齢化というが、セットになっている。高齢化すれば、少子化しないと人口爆発する。老人をケアしないのが少子化を止める策になるかもしれないが、それで

は、モラルに反する。高齢化に伴って子どもが少なくなるのも、自然の波動である。動物的な直感でみんな感じ取っているのかもしれない。

今子どもを産むのはまずいと女性たちは感じているのだろう。専門用語でエロス = 性本能、タナトス = 死の本能というのが人間にはあり、そのバランスが要である。

服喪の儀式というのがある。父が自殺した人に服喪について相談を受けてアドバイスしたことがあった。故人が一番好きだったものはコーヒーだったので、コーヒーをたてて、父に供え、自分は絶つように、と言った。四十九日くらい、天の声・神の声・仏の声が「もういい」というまで。

生に対する尊重、死に対する敬愛、子どもは神仏からの授かり物...などという発想がなくなってきた。子どもは神・自然からの授かりものだと思えば虐待もなくなるはずである。「切れる」というのも親しい人間関係がないからである。原因不明の自殺する人もこの世と切れているからである。つながりがあれば自殺はしない。心理学の仕事をしているので、夜中に自殺企図者から「ガス栓を開けている」という電話がかかってきて、相談に乗ったこともあった。電話してくるということは、まだつながっているということである。

日本は、企業がマイナスもプラスもかかえて面倒を見てきた。地域社会が崩壊したあとも会社がその代替をやってきた。運動会、旅行、盆踊りも会社が地域社会の代わりにやってきた。もうそれが国際競争の中でできなくなっている。人と人とのつながりがあれば、いきなり刺したりはしないはずだろう。地域、それを代替した会社、それが崩れてきているとき、それを代替するものは、今は学校しかないが、それを処理する能力は学校にはない。学校が、いわば「心の問題のゴミ箱」になってしまっている。家庭のしつけさえ学校に任せているありさまである。

学校は問題教師も多くかかえている。問題教師をどうするかに教育委員会も頭を悩ませている。教育できない教師に教育基本法を書き写すなど不毛なことをやらせている。それに対して、「授業案を立てさせ、実験的に授業をやらせて、その上で復帰させていくように」と提案したが、復帰が難しかった教師の方が多かった。

経済学者は予測があたらないと言っているが、生死と未来は神仏の領域であり、神仏への畏敬と感謝がなければならぬと思う。薄れてきた畏敬と感謝をどのよう

に持っていくようにすれば良いだろうか。どの人にも魂がある。いろいろな知的障害児を見てきたが、神・仏・魂という抽象化されたものがあると思う。それに耳を傾けると魂が語りだす。個人的にはそうやっているが、システムとして考えていかねばならないと最近思っている。

(2001年9月6日)

5 . 地域における家庭教育の現状

(株)公文教育研究会取締役グループ広報室長 大田 稔 氏

教育は学校・家庭・地域で行うものだと言われる。家庭教育という観点で見たときどうなっているのか、実際に地域の公文の指導者が見た現状について報告したい。各地域で20年ほど公文式教室を展開している指導者から見て気になる現在の親や子どもの実態についてヒアリングをしてみた結果である。公文の指導者からの生の声としてお聞きいただきたい。

1 . 3つのごはん（体のご飯、頭のご飯（毎日の学習）、 心のご飯（読書や実体験））について

- ・年長児で、学習日のたびに、バッグに350ミリリットルの缶のジュースを入れて持ってくる子どもがいる。その子はやや肥満気味であり、こういうジュースは、本当に必要なときに適量だけ飲ませるべきではないかと気になるが、母親は全く気にしていない様子。ちなみにその子の母親は看護婦である。
- ・教室の周辺で、登校中ランドセルを背負ってパンを食べながら歩いている子どもをよく見かける。それがその子にとっての朝食だという。母親は一体どうしているのだろうか。最近は朝食を食べずに小学校に行く子が3～4割程度いるようだ。発育期の子どもの脳に必要なブドウ糖をいきわたらせるためには朝食が必要なはずである。

このように、「体のご飯」だけとってみても、親の感覚はほころびを見せているように思われる。冊子「生きる力」（公文教育研究会、2001年）では、子どもたちの健全な成長のために必要なことを「3つのごはん」として紹介している。これら基本的な事柄に対する反響、賛同の声は意外に多い。

2．家庭環境・しつけ・親の姿勢について

- ・自己中心的な母親の例：最近、ある生徒の母親が、夕食後に友人からカラオケに誘われるので困っている、という相談を指導者にしてきた。その母親が友人の誘いを断ると、「その考えは古い」と言われたという。40代後半の母親である。「行く必要はない」と指導者は母親に答えた。少なくとも子どもが寝つくまでは母親が見守るべきである。大人の意識を変えていく必要がある。
- ・親の現実：ある230名（170世帯程度）の会員を抱える教室の報告によれば、親が離婚した子が11人、両親がいても祖父母に引き取られた子が1人、親が再婚した子が数人いた。つまり、何らかの問題を抱える家庭は全体の1～2割はいると思われる。最近はとくに都内で母子家庭が多くなっている。その中で子どもの教育をどう考えるべきなのか、家庭だけではなく地域全体で考えていくべきではないか。
- ・大学生から見た今の親、子どもの現状：ある教室でずっと仕事をしてきたスタッフの22歳の大学生が、「最近の親は甘いですね」と指導者に語った。今の大学生が自分の経験に照らしてみても、今の親が甘く思えるようになったということである。初等教育における指針を親が見失っている。
- ・3歳児の母親が、子を持って役所の主催する自閉症児の学級に通っている。しかし、その帰り、毎回ゲームセンターの前を通ると、3歳児はひっくり返って泣いてしまい、ゲームセンターに寄らずにはいられないと言う。このような場所に幼児を連れて行かないようにとアドバイスすると、「ああそうなの」と言って一応納得はしたようだった。子どもの将来を考えているはずの親が悪い習慣を小さい頃から子どもに植えつけているという矛盾する実態が存在する。

3．生きる力とは

- ・文部科学省が、「生きる力とは自分で課題を発見し解決する力」と定義している。そのためには、読み書き計算の基礎学力をつけていくことと、そのプロセスの中で自信・自己肯定感を身につけ、自ら学んでいく力を得ることが大切である。

- ・自己肯定感という点から見ると、最近は何人かを困らせることでしか注意を引く方法が見出せない子が多いと感じる。自己肯定感がない、あるいは自分の居場所がない子どもが多いということである。そしてまた、たとえば喧嘩したと言ったとき、いじめられたと言ったとき、そんなときの大人の対応を子どもは見ている。家庭でも学校でも、忙しさの中で、大人たちはちゃんと子どもの話を聞いていないのではないかと感じる。
- ・がまんする力：学校で運動会・音楽会・卒業式などの行事や練習があり、きちんとしていかなければいけない時、きまってぐずぐずして泣き言をいう子が多い。型にはまってきちんとすべき時にがまんする力が今の子どもは明らかに弱くなっている。がまんする力をどういう形でつけていくべきなのか。学校や家庭だけでなく、地域全体の中で考えていくべきだと思う。
- ・少年院の学習例から：瀬戸少年院（高知県）にボランティアという形である公文の指導者が学習指導に毎週行っている。この指導は12年前に始まった。少年院に行ってみてまず思ったのは、「どうしてこんなにいい子たちが、こんな場所にいるのだろう」「これは大人の責任である」ということであった。1箇所の少年院にいるのは10ヵ月であり、その間にいかにして少年を改善するかが課題だという。ある中学3年の少年院生徒から先生にあてたメッセージによれば（中学校1年生相当の数学、2年生相当の国語、3年生相当の英語を学習している子だが）「公文式学習で、数学の課程を一段一段上がっていくということの面白さを知り、達成感を味わうことができた。6ヵ月間で5,400枚のプリントをこなした。やればできる。まっとうな人生をこれから送りたい。勉強することはすばらしいことだ。未知の世界への扉を開いてくれる」と語っている。少年院という限られた世界で、学習時間を与えられて、一定の読み書き計算の学習を重ね、苦勞を味わいながらも自ら向上する体験を味わい自分を取り戻すことができたということは、感動的なものだった。この例から、「生きる力」とは何なのかと考えてみると、日々の学習を通じて、基本的な能力を高めること、そのプロセスで得られる自己肯定感や自ら学ぶ力、忍耐力、努力し続ける力とすることができる。

以上が、公文の教室指導者から聞いた家庭教育の現状である。

お配りした「生きる力」の冊子は、すでに発行部数100万部を超え、保護者の方から多数のアンケートをいただいている。

これをご紹介します：

「実際に一人ひとりの親、地域の人々がこのように関わっていくのは、できそうでなかなかできないのではないかと思う。しかし、せめて親である私たちだけでもねばっていこうという勇気がわいてきた」

「自分の今までを振り返って見たとき、もっとつまづいた時に乗り越えていく強さがあったら、と思う。自分のできなかったことを子どもに押しつけるというのではなく、何をするにも基礎的な学力は絶対必要であり、勉強を通じて、やればできること、向上心を持つことの大切さを子どもに知ってほしい。そして、多くの人と関わりあえる力をつけてほしい」

最後に今を反映した興味深い声である：

「私などは普通の親で、わが子に別に一流大学や一流企業には行ってほしいという希望はないが、これだけは負けない、という自信を子どもには持たせたい。今はリストラ時代だからこそ、芯のある生き方を身につけてほしい」

親というのは、話をしていくと、子どもたちにとって大切なことは何なのか、子どもにどんな力をつけてあげるべきか、確実に伝わるものだと思う。ただ、それを伝えられる人がなかなかいない。親自身も迷っており、周りの人も良い方向に導くことがなかなかできないのが現状ではないか。ただ、冊子「生きる力」を読んでもいただき、対話を重ねた親は、気づいてくれる。

今、企業においても、「人」が重要になっている。「人こそすべての経営」と言われている。時代はネット社会であり、従来からは想像がつかないほど個人が情報をもち判断材料をもつ時代になってきている。まさに個人の能力が問われる時代である。こういう時代であるからこそ、学校・家庭・地域全体で、未来を担う子どもたち一人ひとりを見つめて、言うべきことを伝え、導き、個々の「生きる力」を高めていかなければならない。子どもは国の未来である。今、公文では、目の前の子ども一人ひとりに大人が目を向けようという「生きる力」大運動を行っているが、対話を重ねれば重ねるほどわかってくれる保護者は多い。子どもたち一人ひとりに目

を向け、その「変化と成長」をともに喜び合うことは、大人社会をも変えていく大きなきっかけにするものと確信している。

(2002年3月27日)

第2章 学ぶということについて

1. 若者の“やる気”を引き出す ～子どもは元気だ！～

名城大学理工学部教授 四方 義啓 氏

1. 名城大学などにおける実験と実例、それに基づく提案

(1) 元気をなくした大学生、元気な小中生

子どもは本来元気だが、今の大学生は本当に元気がなく見える。高校生も元気をなくしているのではないか。元気なのは、小学生と幼稚園児くらいだと思う。

私自身の経験では、中偏差値の大学の例で、3分の1ぐらいの学生は目が輝いていない。偏差値がかなり高い大学のケースで、3分の2程度の学生は目が輝いていない。「いい大学」の方が、目の輝きを失っている学生が多いように思えてしかたがない。

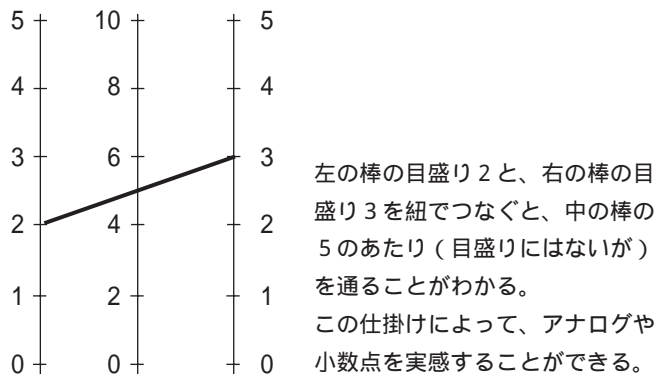
一方、私は、沼津市で小学4年生に教えたことがある。要請されていた小数点の位取りに加えて、さらに大学生に教えるような対数計算も教えたところ、子どもが対数表を欲しがるなど、非常な興味を示した。

最近の子どもたちは、小数点などを、デジタルの考えで、すなわち数字として習っており、大きさというイメージを持っていない。そこで、図1のように、棒とひもを使った「手品」をしながら話していくと、徐々にアナログのイメージがついてくる。その上で小数点を教えると、たいていすぐに理解する。これを少し変えれば、掛け算の表にもなる。

こうすると、デジタルな感覚からアナログな感覚になり、頭だけを使って行う計算から、手や足など感覚を使う計算に変わる。そこで、子どもたちの目が少し輝いてくる。子どもは、大学生でも怖がる対数表を簡単に受けつける。これを用いて、かけ算が足し算に変わると、もっと目が輝く。

その次に、もう少し高学年の子どもに、テープレコーダーのノイズ・リダクショ

図1 棒とひもを使った手品



ンはこの「魔法」を使って行われているということ、すなわち現代技術につながっていることを教える。そうすると、さらに興味を持つ。

このように、日本の小学生は決して心配することはないと私は考えている。好奇心の固まりであって、少しきっかけを与えれば走り出せるという、すばらしいところを持っている。

それなのに、なぜ、大学生になって、3分の2もの学生が目の輝きを失ってしまうのだろうか。その答えは、実は割合に簡単である。今の教えている内容が、現実と離れてしまったからである。私がよく引き合いに出すのは蛍光灯である。白熱電球については教わるが、非常によく使われている蛍光灯について、それがなぜつくかということは、大学に入っても、たいていは教えられないことがないという不思議な状況が起きている。

(2) 欠落した学校教育における目的性

しかし、難しい公式はたくさん教えている。そのひとつの例が、 \sin （サイン）、 \cos （コサイン）である。

\sin 、 \cos については、実は、中学校、高等学校、大学と3回教えている。中学校で教えるのが三角比、高等学校で教えるのは三角関数、大学で教えるのは三角級数という。このようにていねいに教えるが、大学生も含め子どもの方は、要するに、 \sin 、 \cos の難しいことを習ったということだけを覚えているだけで全部忘れてしまう。入学試験を終えたら、おそらく皆捨ててしまうわけである。ところが、三

角比は、少し前まで日本の輸出産業の花形であったカメラやレンズの設計のときの基本技術である。三角関数は、球面レンズで光がどう曲がるかを計算するときに使う。日本には、ニッコール105mmという有名なレンズがあるが、それは大変見事な計算に基づいている。しかし、そういうことは一切教えていない。

三角比は中学校で習うが、それは、昔の距離測定の技術、戦艦大和の技術であり、ニッコールの技術であるからである。戦艦大和に積んだ世界最大の距離計は日本光学が作った。だから、その当時の数学者の就職先として日本光学はあこがれの的であった。そういうことがあるので、三角比が中学校で教えられるのではないか。

三角関数は、なぜ高等学校で教えるのか。これはカラーテレビやラジオの基本技術である。三角関数の単元では、三角関数の三要素というものを習う。三角関数は要するに波なので、波の三要素を考えればよい。まず第1に、波の大きさである。たとえば津波がどれくらいの高さで来るかということである。第2に、津波がどれくらいの速さで来るかという周波数のようなものである。第3に、津波がいつ来るかという位相である。いつ、どれくらいの速さで、どれくらいの高さで来るかという3つを波について覚えておけばよい。三角関数では、波の高さを振幅、amplitudeという。波の速さ、波がどれくらいの速さで揺れているかということはfrequencyという。これは現代文明に直結している。amplitudeのAはAMラジオのAである。frequencyのFはFMラジオのFである。すなわち、ラジオに使われる。少し変えれば、テレビに使われる。波がいつ来るかということに関するずれを上手に使って色を送ったのが今のカラーテレビである。これはNTSC方式といわれ、振幅で白黒の絵、すなわち形を送る。そして、波の速さを変えることによって音を送る。色を送っているのは、そのずれである。そこにsine, cosineを使うことを考えついたアメリカ人たちは基本特許を取り、今日のテレビ時代を作ったわけである。そのために、高等学校でsine, cosineを教えることになったのではないかと私は思う。すなわち、それだけの理由があったのではないか。

そうすると、日本産業のいいところを示すには、三角級数も教えなければいけないと思う。三角級数を使って大きな利益を挙げているのはソニーのミニディスクである。レコードは直径30cmぐらいだが、それと同じ内容をポケットに入るくらいの大きさに縮めてしまった。その「トリック」の主な部分が三角級数である。

音楽にソルフェージュとコールユープンゲンというものがある。ソルフェージュでは、ピアノの鍵盤をたたいて、どういう音が混じっていたかということを楽し譜に書く。ピアノの音から楽譜にするのがソルフェージュである。逆に、楽譜を見て、音を出し、ドレミファソと読むのがコールユープンゲンだそうである。ピアノの音をそのままレコードに記録するよりも、楽譜にあらわしたものを記録する方が記録容量が少なく済むのではないかとソニーは考えたようである。ソルフェージュは、数学で言えば三角級数分解に相当する。これはたとえばカラー印刷におけるカラー分解のようなものである。カラーの印刷は、赤色がどれだけ混ざり、青色がどれだけ混ざっているかと分解して行うが、カラー分解をするときにプリズムを使う。プリズムと同じことを、 \sin 、 \cos を使った三角級数の計算で行う。ソニーは、いろいろな音楽を三角級数で音のスペクトルに分解し、その楽譜をミニディスクに書くこととした。そうすると、非常に小さくて済む。これが日本の誇る圧縮の技術である。

このように、三角級数はソニーが使って利益を挙げている。日本産業がここの上に旗を立てたと私は誇らしげに講義するが、このあたりまで言うと、徐々に大学生の目の色が変わってくる。単に三角級数を覚えさせ、何々の公式と説明するだけでは誰も聞いていない。

中学校においても同様な話をした経験がある。中学校でも、三角比をなぜ習うかということをお教えると、だんだん目の色が変わってくる。すなわち、彼らは目的を持ちたいと思っているのだろう。目的を持って、自分の位置がどこにあるのかを測りたい。それが、今の教育では与えられていないのではないかと思う。

従って、逆に言えば、怖いことも起こる。この方向に向かって飛ぶようにと言うと、彼らは途方もなく飛んでいってしまうかもしれない。それゆえ、私たちがそこをきちんと設計して与えることが非常に重要なことではないかと思う。彼らに具体的な目標を与え、そのときに、戦略を立てようということだが、戦略を誰がどう立てるかということになると、企業の方々に力を借りないとだめだと私は思っている。日本の置かれている地位はどこかということをおきちんと見通した上で、何をやるべきかという戦略を立て、そして、彼らに与えないと、とんでもないところへ飛んでいく。そういうことが非常に重要になるだろう。学問の中身と学問を与える方向を

私たちは考えるべきである。

(3) 受験から外して選抜した「飛び入学生」

その証拠として、ひとつの実験例を挙げたい。名城大学で飛び入学を行っており、この春、4名の学生が入学した。飛び入学の制度の下で、自由に学ばせるという意図を私たちは持っている。具体的には、飛び入学生を飛び入学生だけで孤立させずに、サロンをつくり、皆でバックアップしようとしている。サロンには、4人の飛び入学生を囲んで、企業の方や、名城大学の他の学生、名古屋大学、南山大学、愛知学院大学の学生などが潜り込む。先日はナイジェリア大使が来られた。そこで彼らが目を輝かすのは、最前線の話を書くときである。そこへ一緒に参加したがるのは飛び入学生だけではない。(飛び入学生ではない)普通の学生も一緒に参加する。

たとえば、中部電力の社員で講義をしてくれる方もいて、その方から刺激を受けて、学生たちは浜岡原発へ見学に行った。ただ見学に行くのでは面白くない。自分たちでガイガーカウンターを作り、ポケットに入れて持っていった。そして、線量の全体量は大した値ではないが、放射線が少し高い場所が本当にあることを見つけて、喜んでた。

また、日本が追い上げられているということを知らなければいけないと考え、中国の技術事情について、読売新聞の経済部の方や、取材に来た日経新聞の方にも話をしてもらい、調べ始めた。面白いことに、単に調べるだけではなく、自分たちで、100円ショップに行き中国製品を30種類ぐらい買ってきて、それらを分解する。そして、中国はICを買ってきて単に半田付けしていた時代から、徐々に自分たちで考え始める、すなわち模倣、学習の時代から独創の時代に入っているということまで見破り、我々は何をすべきかと一所懸命に考えている。子どもの遊びに過ぎないと思われるかもしれないが、やはり彼らも育とうとしている。

また、専攻は数学なので、企業の研究開発で必要な構造計算を手伝うということもしている。

今の大学生は目が輝いていないなどといわれるが、本当に意欲を失っている学生が多数を占めているわけではなく、どこかでモチベーションをつかみたいと思っている学生の方が多い。そのために、食指を伸ばしてくるという感じが非常に強くする。

(4) 時代に取り残された理科、数学

しかし、ここで、大学や高校が応えていない可能性が十分にあると私は反省している。私たちは理科や数学などを教室で教える。しかし、私たちが教える理科や数学というのは明治時代の理科や数学であり、現代の理科や数学ではない部分も多い。

もちろん、生物では今のDNAを教えているといわれるが、教え方の基本の考え方が違うわけである。子どもたちが飛び込んでいきたいのは、たとえば、アミノ酸の抗癌剤としての設計、そのための立体構造の解析をどうするかということであり、ここにACTGがある、3つの対でアミノ酸ができる、ということなどを覚えなさいと言われると、彼らはたいてい嫌になる。覚えなくとも表を見れば済む、という時代である。

従って、私たちが100年にわたって築き上げてきた教え方ないし学校のシステムそのものが疑われている可能性が十分にあると思う。ではどうするか。彼らが必要とする新しい学問、いわば明治ではなく平成の学問をつくる必要があるのではないか。

学問の与え方も考え直すことが必要ではないか。学級崩壊について、彼らがざわざわして先生の講義を全然聞かないという話をよく聞く。確かにそのとおりである。しかし、サロンのようなところで教えると、皆、参加したがる。ざわざわとしているのは、どうしようもない部分もあるが、参加したい、先生の言っていることは本当なのか疑問である、というざわめきでもある可能性がある。これまでのように、先生がただ一人教壇に立って、皆、座って静かにノートを取りなさいというのは、豊かな時代の教育とは少しずれてきたのではないか。豊かな時代は平等な時代であるから、先生も彼らもある部分では平等だということを主張する可能性が十分にある。そうすると、少々のざわめきは許した方がいいのかもしれない。あるいは、ざわめきを、先生に対する質問に変えた方がいいのかもしれない。そのため、われわれは、あえて教室とは言わずサロンと呼んでいる。こうしたことが必要ではないかと思う。

繰り返し述べるが、新しい平成用の学問をつくと同時に、教え方の哲学も少し変えていかなければいけないであろう。これは、私たちの実験であるが、もしそれがいいとなると、そういう先生を養成することも必要であり、国策として考えなければいけないと思う。

従来のように、何々の総意を受けて、というやり方では、百年河清を待つごとしで、いつまでたっても、そういうものできない可能性が十分にある。とにかく勇気を持ってやろうということが必要ではないか。

また、私の実験によると、子どもが一番知りたがっているのは、最先端は何かということである。自分たちの置かれた位置はどこか、どこへ行くべきかということである。これを委員各位から直接話してもらえれば、彼らの目が本当に輝いてくるのがわかってもらえると思う。もちろん、私たちは、そういうことをバックにして新しい学問をつくる専門家であろうと思う。しかし、それと同時に直接話してもらうことの効果は非常に大きいのではないかと思っている。

2．基本的には子どもは元気である、何が子どもから元気を奪ったか

結論として、子どもは基本的には元気である。決して、今の日本は捨てたものではないと私は考えている。しかし、今、子どもが元気のないように見えますれば、私たちも一半の責任を感じるべきではないか。その一半の責任を感じる時に、やはり何が子どもから元気を奪ったかということ进行分析できないと、一半の責任を感じたことにならない。

(1) 豊かすぎる環境

やはり環境が大きく変わってしまった。昔の、食うや食わずの時代から、今は食べるものがあり過ぎて困るという時代、肥満で困り、ダイエットをしなければいけない時代になった。従って、彼らの勉強に対するdriving forceが全く違うわけである。食うや食わずの頃には、食べるために一所懸命勉強するという時代があったが、その時代は過ぎた。そうすると、やはり何のために勉強するのかという別のモチベーションを与えないと当然やっていけない。私は、それを与え切っていないと思ったわけである。

豊かさという言葉には、経済的な豊かさと同時に、技術的な豊かさも含まれる。たとえば、昔、トランシーバーを持ちたくてしょうがなかった時は、自分で半田付けをして作った。ところが、携帯電話をいつも持ち歩き、誰とでも連絡が取れると

いう夢のような時代が始まったわけである。そうすると、昔の、トランシーバーを作りたい、トランシーバーで話したいといったモチベーションが消えてしまうわけである。モチベーションが消えてしまって、経済的な豊かさや技術的な豊かさの裏に隠された非常に危険なものが忍びこむ。すなわち、携帯電話などは完全にブラックボックスとなってしまう、故障したら捨てなければいけない。昔なら、故障したものは開けて、たとえば、真空管ラジオならば、故障した真空管を取り換えたり、コンデンサーを取り換えたりして子どもたちは技術的に非常に豊かになって伸びていったが、それがもうできなくなっている。その危険性は私たちが十分に知っておかなければいけないと思う。ICにして、閉じてしまうのはいいが、ICにしたときの危険性を社会的なリーダーは知っておく必要がある。従って、これからのリサイクル社会に向かい、あえて集積度を上げないような部分もワザと残してしておく必要があるのかもしれない。

また、豊かな時代であると言いながら、十分な豊かさを獲得していない豊かさもある。たとえばパソコンがそうである。パソコンはある意味で発展途上の道具である。ところが、それが最先端のように言われている。OSの新しいバージョンが売り出されたとき、大きく騒がれ、それを買ってきたものの何も動かず、子どももその被害を受け、技術不信を起こしてしまうというようなことがあった。その危険性は強く言いたいと思う。私たちが、本当の豊かさと、偽物の豊かさ、豊かさと思わされている豊かさを区別する必要がある。そして、その上に戦略を立てるべきであろう。要するに、見かけが豊かな時代に本当に豊かになるとはどういうことなのかということ、私たちがきちんと知っておく必要がある。それを、できれば直接に子どもに伝えてほしい。いずれにせよ、私たちが結集して次の時代の教育そのものをつくっていくべきだと考えている。

(2) 混乱につけこむ商業主義

豊かさで混乱している時代が今の時代である。そこへ商業主義がつけこんでいる。その危険性を私たちは見ておいた方がいいと思う。そのときに、日本人の国民性がある。非常にいい国民性だと思うが、それは常に利用される可能性を持っているということを戦略構想上知っておく必要があると思う。すべてを完全に準備しよう

する国民性である。入学試験でもそうである。いろいろな問題に対する答えをそれぞれ考え、いわば寝ずにすべて準備をしていく。すべて準備をして不安を回避しようとする。私はすばらしい国民性だと思うが、それを私たちは持っている。ところが、それは同時に、非常に不安心理に陥るという可能性も持っている。全部準備したいがために、何がくるかわからないということに関して大変不安である。その不安心理を変にかきたてるメディアがあり、それによって受験地獄というものがつくられる可能性も十分にある。そういうところを我々は考えたほうがよいと思う。

それならば受験地獄から逃げればよいではないかと言われるが、逃がさないようなアリ地獄的な仕掛けもきちんと作ってある。アリ地獄的な仕掛けというのは数学でよくある。実は、難しい問題が解けると一種の快感を我々は味わう。これを繰り返すと、どんどん求めるようになり、次々に難しい問題へと入っていく。受験勉強にも似たようなところがあるのではないか。問題を与えて、解けることによる快感を味あわせ、また、それを繰り返す。それによって受験地獄のつらさを忘れさせてしまう。数学の場合にはそれがはっきりとある。こういう危険性もリーダーは知っておくべきだと思う。ここに陥らないような戦略が必要であると思う。

日本の科学は小手先であるといわれることがある。そのひとつの原因に、快楽反応を求めすぎる点があるからだと思う。小さい問題を解決することを繰り返すうちに、どんどん難しい方向に入っていき、大きいところを見ない。大きいところでは、快楽反応がなかなか得られない。そこを私たちは留意しておく必要がある。

(3) 見えない将来

われわれは、そうしたことをきちんと考えながら、将来を見ておく必要がある。これまでは、先進国に追いつけ追い越せという目的があったので、いろいろ問題点があっても乗り越えてこられた。ところが、目の前にあった目標が消えた時に、私たちはどこへ行っていいのかよくわからなくて、うろうろしているという状況だろうと思う。

メディアによってアメリカの事情は入ってくるが、中国、シンガポール、インド、ヨーロッパ、アフリカの事情はほとんど入ってこない。そうすると、先述のように

中国が追いかけてきているという状況が見えてこない。そのため、日本の現状が意外に見えてこない。従って、現状はどうなのか、どこへ向かっていくのがよいのか、世界のリーダーたる地位を確保するためには何が必要かということ、子どもに見せることが大事ではないか。今、変に卑屈になっている人がいたり、変におごり高ぶっている人がいたりして、等身大の日本が見えてきていないのではないか。日本の実像、向かうべき方向を子どもたちに示す必要がある。

(4) 機能しなくなった学校（理数科？）教育

たとえば数学に関して言えば、数学の教科書はいわば和算の伝統を引きずっている。

因数分解をなぜしなければいけないのか。放物線を描いて飛ぶ大砲の弾で説明される。大砲を撃つと弾は放物線を描いて飛んでいく。放物線は、たとえば、 $X^2 - 3X + 2 = 0$ というような二次曲線である。Xがゼロになる所とは、発射地点と着弾点である。要するに、着弾点を求めるのに、 $(X - 2)$ と $(X - 1)$ に因数分解して、 $X = 2$ または 1 と計算する。弾は $X = 1$ から $X = 2$ のところまで飛ぶ。因数分解の学習はこうしたところから出たようである。しかし、もう大砲の時代ではないので因数分解をやめてもよいだろうと子どもが感じて、しかたがないと私は思う。着弾点は電卓で計算してもよいだろう。その力をもう少し別のことに使いたい。着弾点の計算のような部分は、電卓やコンピュータに任せてはどうか。そのかわり、どのようにしてミニディスクを作ったか、コンパクトディスクを作ったのかということの方が面白いではないかという議論になれば、私は大賛成である。この部分は今、議論百出のところなので、極端な例で説明したが、私はこのように思う。

結論を再度述べると、日本の子どもは決して捨てたものではなく、また、見捨てないでもらいたい。今問題が起こるとすると、それは、企業の方々が希望していることと、今の学生が与えられているものとの間にかなりのギャップが出始めているということである。従って、一番良いのは委員各位にも、学生に対してその求められていることや、日本の置かれている位置を話してもらうことである。もっとも、

それを各学校で行うことは無理だろうから、書物やホームページにして、もう少し広がりやすい形で行ってもらい、我々がそれを広げていくのがよいと考える。そして、広げていくときのテクニックも再度考え直すべきである。

日本の子どもは本当に元気である。しかし、いろいろな障害によって、大学生になった頃には勉強するのが嫌だという人が多くなっている。それを救うか、救わないかによって大きな差が出る。まさにマンパワーを捨てるか捨てるかというところである。

(2001年5月16日)

2. なぜ、今勉強しなければならないのか？

(学)河合塾理事長 河合 弘登 氏

私は予備校の経営者で、教師でも教育問題専門の学者でもない。その立場から、今日は自分の考えを述べてみたいと思う。教育改革の議論は、1980年代から盛んに行われてきた。教育は誰もが受けた経験があり、また、子どもや部下を教育した経験があり、教育は専門家でなくても誰でも語る資格があるテーマである。それ故に、教育改革の議論は様々な考え方があり、その中で正解を導き出すのはそもそも難しい。

まず、最近話題の学力低下の話から始めたい。河合塾の講師は毎年新しい生徒を抱え、生徒のアンケートでの満足度によって仕事量が決まる。その河合塾の講師から、最近、どうも今までと違って生徒を教えるににくいという声を聞くようになった。たとえば数学の先生は、生徒は教えたことは理解したようだが、自分でやらせてみると解けない。どうも生徒は基礎的な計算ができないから答えが出せないのでは、とか、あるいは、国語以外の教科の先生も、生徒が問題を解けないのは、そもそも問題の文章そのものの意味を理解する国語力がないせいなのでは、とか。このようなびっくりするような話を、現場からよく耳にするようになった。

また、昔河合塾の有名な講師は、数学であればひとつの解き方だけでなくいろいろな解き方を示して生徒の興味を喚起していたものであった。国語の教師も、テキストから脱線していろいろな世界・経験を教え、生徒の人気を集めていたものである。ところが最近の生徒は、「試験に出ないことはいらぬから、出ることをきちんと教えてくれ」という要求が多くなった。

最近の若者は、ある意味では合目的・効率的になっているとも言えるのだろう。今の若者にとっては、他にいくらでも楽しいことがあるので、学習はできるだけ短い時間に無駄を少なくして効率的に済ませたい、と考えているようだ。目先の効果を求め、忍耐のいる基礎学力をつけることには関心が向かないのかもしれない。また、学校外の家庭や塾での学習時間も確実に減っている。日本の子どもの学校外の

勉強時間は、塾を含めてもアメリカよりも少ないと言われる。日本の子どもは受験勉強漬けでかわいそうだ、という議論はもはや過去のことはずである。戦後、日本は教育の大衆化を進め、勉強すれば誰でも大学に入れることをめざしていたが、最近では勉強しなくても誰でも大学に入れるレベルにまで達した。このように教育の現場から聞こえてくることは、最近若者の学習への姿勢が変化しているということである。そして、世間で言われるように、確かに学力は低下しているようである。しかし原因は、単に学校の教師が悪いのではなく、複雑な社会的背景があるようだ。

河合塾でも、実際に学力が低下したのか、同じ問題を5年前と今年の生徒で比較して調査した。その結果、数学、物理、日本史はかなり学力が低下したが、反対に英語、国語は思ったほど落ちてはいない。しかし、これも部分的な統計に過ぎない。本当に学力が落ちたのか上がったのか詳しく検証するために、客観的なデータを探してみたが、どうも文部科学省にもない。日本の教育改革に関する議論は、一番基礎となる学力についても、客観的な事実に基づいて議論されていないことに驚いた。冒頭の話に戻るが、教育の議論は誰でもできるがゆえに、主観や個人的体験をただ語れば、混乱するばかりである。これからの日本の教育改革に必要なのは、体系的に時系列的に整備された客観的データ、すなわち事実に基づいて行われるべきだと、まず申し上げたい。そのためには、何をもって学力というのかの定義を明確にすること、学力を測る客観的なツールを開発すること、そしてデータを科学的に分析することから始めなければならない。アメリカでは、統計技術を使って、様々な問題形式で客観的に学力評価ができるテスト技術が開発されている。そのための専門コースさえ大学院レベルで存在し、人材が育成されている。日本でも、教育を哲学か精神論だけでなく客観的事実やデータをもとに、科学的にアプローチする必要があると思う。

私が次に申し上げたいのは、1980年代、中曽根内閣時代の臨教審以降、教育改革に関する議論が盛んに行われてきたが、同じような話が繰り返されるばかりで、果たして有効な議論がされ、明確な方向性が示され、実行されてきたのだろうかという点である。当委員会としても、この20年間の議論のあり方を振り返ると同時に、なぜ成果のある教育改革が実行されなかったのか、どうすれば実行できるのかを考

えるべきではないか。

1980年代の議論には、日本にとって戦後が終わり、21世紀に向けて新しい国際社会の中で日本が生きるには・・・という認識があったと思う。従来の日本の教育制度のままでは、新しい時代に日本が生き残っていくためにふさわしい人材が育たないので、教育の多様化、規制緩和、自由化、競争原理の導入を行うべしという危機感があったと思う。その当時の議論は今見ても新鮮で、今やっとその方向で動き始めたという感じさえする。しかし、当時は18歳人口が増加傾向にあったので、競争を強いられるのは教育の需要者である受験生であり、教育の供給者である学校は競争せずに済む時代であった。従って、教育する側において抜本的な改革ができず、対症療法的な改革にとどまった。たとえば偏差値教育の打破、画一教育の打破などが叫ばれるとその結果、業者テストが廃止されたり、大学入試でも一芸入試や試験科目削減など、目先の改革が多かった。一方文部科学省は、知識偏重教育への批判を受けて、総合的な学習時間を導入したが、現場では暗中模索状態となった。

さらに文部科学省は、子どもを受験地獄から解放すべきだという世論を受けて、カリキュラムを見直してゆとり教育・土曜日休日などを導入したり、外国人教師の採用、全校コンピュータの導入を行ってきた。これらの主旨は悪いことではなかったが、しかしその結果として、今や学力低下の危機が叫ばれ始めた。学級崩壊や、大学が求める学力と高校で得た学力のギャップなど、今まで日本が得意としてきた教育までもが土台から崩壊し始めたとの認識が広がってきた。

このように、1980年代からいろいろ議論され、改革が実行されてきたが、このような右往左往したやり方を続けて、本当に日本の教育の問題が解決するとは思えない。この20年間の日本人の行ってきた教育改革の議論は何であったのか、何が問題であったのかを一度この時点で分析して、新たな議論を出発させるべきではないのだろうか。

明治以来、日本の教育は国家目標の実現に寄与してきた。明治の国家目標は国の独立であり、富国強兵の戦略のもと、教育は明確な目標を立てて行われた。戦後も経済復興、「富国強企業」が戦略であり、教育は強い企業戦士を育てることに成功した。しかし1980年代、日本が豊かな時代になり、国家の目標が見えなくなったと

同時に、教育の議論も迷走し始めたのではないか。国家目標との関係で、議論すること自体がタブー視されていたのではないか。

私は教育を議論するにも、「何のための教育」かを考えるべきだと思う。「何のために」といえば、究極的に、「生きるため」だと思う。国・企業・個人もそれぞれがメシを食って生きていかなければならない。生きていくための投資としての教育という視点を、日本人はもっと持つべきであると考え。国家戦略としての教育改革という視点である。

ここで、アメリカの教育改革がどう論議されてきたのかについて触れてみたい。1980年代のレーガン政権時代、アメリカの経済は日本に劣後し追い越されたという危機感から、その原因を教育に求め、有名なレポート「危機に立つ国家」(Nation at risk)が発表された。89年には、ブッシュ大統領が知事を集めて教育サミットを開催し、90年には連邦教育省が国家教育目標を策定、さらに91年には「アメリカ2000教育戦略」が発表された。クリントン大統領も教育サミットの議長を務めるなど、アメリカは教育を国家の最重要戦略と位置づけ、90年代に大きな教育改革をなしとげて大きく立ち直ったとされる。

ここで「危機に立つ国家」の冒頭をご紹介します。

「我々の国家は危機に立っている。かつて我が国は通商産業科学技術革新の各分野で優位を誇ってきたが、今や世界中の競争相手にその地位を脅かされている。我が国の教育制度は、これまで我が国民の生活の向上に貢献したことは疑いない。しかしその教育制度は現在急速に蝕まれており、一世代前には考えられなかったことが起こっている。その結果、国家の将来、国民の将来が脅かされている。他の国は我が国の教育が達成してきた成果に追いつき追い越しつつある。このような教育制度がもしも非友好的な国によってアメリカに押しつけられたならば、それは戦闘行為とさえいってよい。教育の現状についていえば、自らの手でこれと同じ侵略行為を許してきたと言えるのではないか。スプートニク・ショックにより目覚めて学生の学力向上が図られてきたことも、元の木阿弥になるかもしれない。学力向上を支えてきた基本的成果を、我々は自分の手で壊そうとしているのだ。…

歴史は怠け者には厳しい。単に天然資源に恵まれ人々が熱気に満ちていること、文明社会の悪弊から乖離されているというだけの理由でアメリカの将来が保障され

ていると言えたのは遙か昔のことである。世界は地球規模のひとつの共同体になっている。我々は、意思の固い、高等教育を受けた積極的な競争相手が割拠している中に住んでいる。我々は国際的地位をかけて、市場で、生産物に限らず実験室やアイデアの面でも諸外国との競争にさらされている。世界におけるアメリカの立場は、以前は例外的によく組み合わされた条件に支えられて完成したのかもしれない。しかし、もはやそうではない。日本人がアメリカ人より効率的に車を作り、開発や輸出で政府の後押しがあるというだけではない。韓国人が世界で最も効率の良い製鉄所を作ったというだけではない。かつて世界の誇りとなっていたアメリカの工作機械がドイツ製に取って替わられたというだけでもない。これらの展開は、熟練した能力の地球規模での再配分が起きているということを示しているのだ。知識や学識、情報、訓練された知的能力が取引の対象となっており、特効薬、合成肥料、ブルージーンズのように凄い勢いで世界に広がりつつあるのだ。

世界で今辛うじて持っている競争力を保ち改善するためだけでも、老いも若きも、富める者も貧しい者も、多数派も少数派もひとしく恩恵に浴するための教育制度改革に取り組みねばならない。我々がこれからはいろいろとしている情報化時代において成功するためには、このことは不可欠の投資である。しかしながら、我々が関心を持つのは、産業や通商よりもっと重要な事柄である。我々の社会の骨格を形成している知的・道徳的・精神的な支柱が問題なのである。我々は、一般の人々が教育や社会の指導者に、これらの問題に強力に手際よく取り組んで欲しいと思っているのを知っている。そのような要求はすでに現れており、国の急務と言っても良い。しかし、追いつめられて悩める教師をスケープゴートにするような非生産的なやり方ではダメである。そして我々の目標は、すべての人々の能力をフルに引き出すことでなければならない。その目標を達成するためには、すべての学生が能力の限りまで勉強することを期待し、援助しなければならない。我々は学校が最低水準ではなく高い水準を持つことを期待し、子どもたちが能力を最大限に生かすように両親を支援しなければならない。」

アメリカという言葉を日本に置き換え、日本やドイツを中国や韓国に置き換えれば、まさにこの危機に立つ国家は今日の我々が直面している状況そのものではない

だろうか。これは1980年代のアメリカであるが、20年後の今日の日本の状況と比較分析してみることも必要であろう。

アメリカが1980年代初めにこのような危機に立った背景には、それ以前の事情がある。60年代の経済的に豊かな時代では、人を拘束せず人間性を尊重する進歩主義的・リベラルな教育が進められていた。当時はベトナム戦争、麻薬、ヒッピー、家庭崩壊、人権問題などアメリカの社会が大きく変質する時代でもあった。

その結果、アメリカでは公教育とは別にオルターナティブスクールが急速に普及し、1970年代になると、それが普通の学校にも浸透していく。そして、「悪いのは生徒ではなく制度である」、「画一的な学校制度は良くない」、「個々人にとって違った教育があって然るべきである」などといった進歩主義的な理念が主流になった。最近日本で聞くような理念であり、現にオルターナティブスクールで行われたのは、今の日本で言うところの「総合的学習」、「体験学習」などであった。しかしその結果、アメリカの学力低下が顕著になった。さらに学級崩壊、学校の秩序の乱れが深刻化し、こうして80年代に「危機に立つ国家」が出るに至った。社会的な豊かさ
リベラルな教育 教育の崩壊 管理の強化という動きをたどったアメリカの例は日本に非常に似ていると思う。

日本では1970年前後の大学紛争で、教育現場の管理秩序が崩壊し、学校が従来持っていた秩序や教育のやり方が失墜し、荒廃につながった。また日教組の反管理教育のスローガンも、日本人のメンタリティに合い、「子どもを管理する教育は良くない」という社会的常識を形成し、多くのマスコミもそういう一面的論調で教育を報道してきたのではないか。このような進歩主義的、反管理教育という考えが最近まで我々の思考を規定し、ある種の思考停止状態をもたらしたのではないかとさえ思える。教育における過度な人権、平等、自由が大人を問題の責任から回避させ、あるいは現場の教師から権限を奪い、それが学級崩壊・学力低下につながっているのではないだろうか。

1980年代のアメリカと今日の日本の状況は似ている点も多いので、そこから教育改革の方向性を導くのは決して無駄ではないと思う。現代の日本も国の存亡の危機に直面していると考えれば、国際競争に直面しながら今の豊かさをどうやって守っていくのかという国家戦略を明確にしなければならない。それが立てられれば、そ

の戦略を実行する人材育成の方針も明確にできるようになるはずである。人材立国という言葉はよく聴くが、それなしでは日本が生きてゆけないという危機感に裏付けられていなければ、明確な戦略にならない。企業が生き残りのため必死になっているのは言うまでもないが、若年層の市場が縮小する中で、幸いなことに今や学校も自分たちが生き残るためにどうすればいいのか模索している。今までの護送船団のような学校経営ではなく、独立して責任を持つ学校経営が求められている。学校も自分たちが生き残るために、どうすれば社会的要請にこたえられるのかを考え始めた今こそ教育改革を実行するチャンスである。

一方、個人のレベルでも最近の学生は勉強しないというが、就職が難しくなり、実力主義の企業が増えれば学生も生き残るために真剣に学習を考えるようになる。

私は、ここまで豊かになった日本で勉強を動機付けるにはどうすれば良いのかを考え、例えば学問の本質を学ぶ楽しさを教える工夫はないかと試行錯誤してきたのであるが、やはり大半の生徒にとっては、勉強はつらく、できるだけしたくないものである限り限度がある。しかし、今の日本は、幸か不幸か、今までの豊かさを維持できる保証はなくなり、危機感が強まっている。1980年代のアメリカのように、「生きるために」という危機感をバネにして競争するのが一番の活力だと思うようになってきた。人間の最も根本的で強い本能である「食べる、生きる」を有効に活用して将来の生産投資である学習と教育の条件整備をしていくのが、教育問題の解決につながるのではないか。

最近、定員割れの大学がたくさん発生してきて、大学の先生も必死で改革に取り組んでいる。学生に価値を提供しなければ大学も生きてはいけない。今までは予備校と大学は共通点があるにもかかわらず互いに話もできなかったが、最近は同じ土俵で語り合えるようになった。日本の教育もようやく改革せざるを得ない状況に追いつめられ、動き出したと思う。個人も学校も国家も「生きるため」という目標を切実に考えざるを得なくなった。この機会、このエネルギーを活用し、教育を改革するために何ができるかを考えるのがこの委員会の使命ではないだろうか。

(2001年12月26日)

3 . 学校から仕事へ ~ 単一の価値観を超えて ~

(株)リクルート社長 河野 栄子 氏

資料のデータに沿ってお話する。日本の短大・大学進学率は、1955年の18.4%から2001年には45.1%になった(資料1)。人数の上では1955年の13万人から2001年は60万人と、5倍になった。25~34歳の学士保有率はカナダについて2位であり、世界に冠たる高学歴社会ということになる(資料2)。誰もが大学に行く時代になった。しかし、大学進学率100%が国の目標といえるのかどうか、私にはよくわからない。以前であれば高卒で就職していた人たちも、大学に進学するようになった。だが、データを見ると、大卒と高卒の賃金差は、非常に大きいともいえず、教育投資の回収は十分ともいえないのではないか(資料3)。

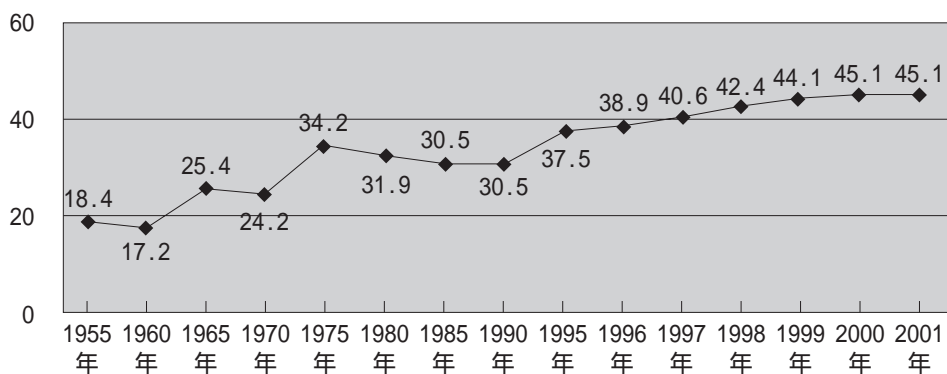
資料4では、各国の人が自国の教育について答えたものだが、自国の大学教育は競争的経済ニーズに合っているかどうかということである。日本は最下位にランクされている。

資料5は大卒求人倍率推移を示しており、四大卒・院卒の求人総数を民間企業就職希望者数で割ったものである。倍率が高いほど売り手市場ということになる。景気とともに求人総数が変動していることもあるが、大学生の絶対数が一貫して増え続けていることによって、倍率が下がってきていると言えるだろう。「大学さえ出れば、それなりのホワイトカラーの良い仕事がある」などと思っていると、とんでもないミスマッチがこれから生じてくる可能性がある。

大学生の学力低下が問題になっているが、一方では、勉強せずにアルバイトばかりやっていた学生が就職してから成功したという事例もある。社会へ出る準備をする、という視点も重要ではないだろうか。一般常識やコミュニケーション能力が欠けた学生の話も採用活動の時に聞かれる。資料6にあるように、企業が求めるような人材が学生にいないというケースも多い。

資料7では、高校新卒者内定率の推移を見ているが、ピークの91年の95.6%から2002年は75.7%に減っている。さらに絶対数でも、91年の50万人に対して2002年は

資料1 大学・短大進学率（通信教育を除く）（％）



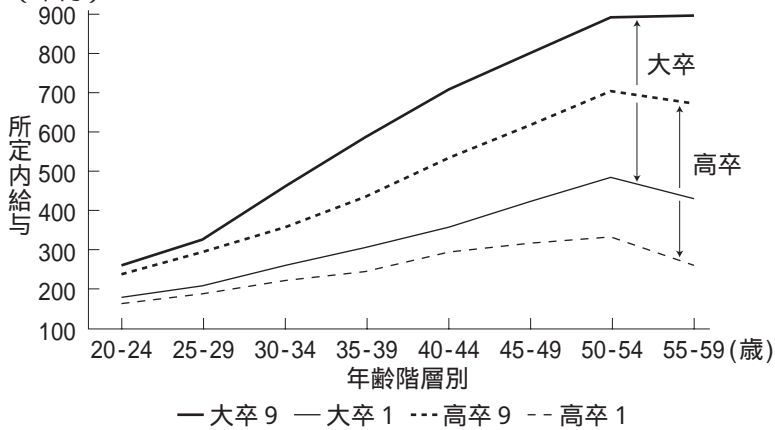
出典：「学校基本調査」（文部科学省）

資料2 25歳～34歳の学士保有率

1	カナダ	46.0%
2	日本	45.0%
3	フィンランド	36.0%
4	アメリカ	36.0%
5	ベルギー	34.0%
6	韓国	34.0%
7	スペイン	32.0%
8	スウェーデン	31.0%
9	フランス	30.0%
10	ノルウェー	30.0%
11	アイルランド	29.0%
12	オーストラリア	28.0%
13	デンマーク	27.0%
14	オランダ	27.0%
15	ニュージーランド	26.0%
16	フィリピン	26.0%
17	イギリス	26.0%
18	スイス	25.0%
19	アイスランド	24.0%
20	ドイツ	22.0%
21	ギリシャ	22.0%
22	メキシコ	17.0%
23	ハンガリー	14.0%
24	オーストリア	12.0%
25	ポーランド	12.0%
26	アルゼンチン	11.0%
27	マレーシア	11.0%
28	ポルトガル	11.0%
29	チェコ	10.0%
30	チリ	9.0%
31	イタリア	9.0%
32	インド	8.0%
33	ブラジル	7.0%
34	トルコ	7.0%
35	中国	5.0%
36	インドネシア	3.0%

出典：「世界競争力年鑑2001」（国際経営開発研究所：IMD）

資料3 男性の学歴別・年齢別賃金分散（全産業）
（第9十分位と第1十分位との比較、1996）



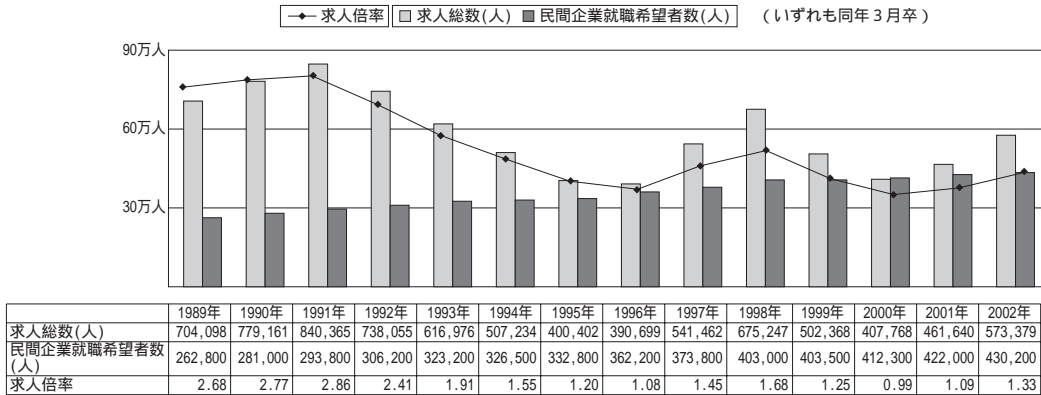
出典：「市場重視の教育改革」（八代尚宏編）

資料4 自国の大学教育は競争的経済ニーズにあってるか

1	イスラエル	8.29	18	スウェーデン	5.97	34	ブラジル	4.79
2	フィンランド	8.18	19	エストニア	5.90	35	トルコ	4.68
3	アイルランド	8.11	20	フィリピン	5.64	36	スロベニア	4.66
4	シンガポール	7.61	21	インド	5.59	37	マレーシア	4.63
5	アメリカ	7.43	22	ロシア	5.56	38	ギリシャ	4.59
6	アイスランド	7.39	23	スペイン	5.52	39	ポーランド	4.44
7	ベルギー	7.28	24	ニュージーランド	5.47	40	アルゼンチン	4.37
8	スイス	7.23	25	ドイツ	5.45	41	ベネズエラ	4.31
9	オーストラリア	7.02	26	イギリス	5.38	42	ポルトガル	4.23
10	ハンガリー	6.97	27	コロンビア	5.37	43	インドネシア	4.00
11	カナダ	6.85	28	チェコ	5.36	44	中国	3.98
12	オランダ	6.75	29	フランス	5.29	45	イタリア	3.85
13	デンマーク	6.71	30	香港	5.24	46	タイ	3.60
14	台湾	6.30	31	ノルウェー	5.22	47	韓国	3.52
15	オーストリア	6.28	32	南アフリカ	5.10	48	ルクセンブルグ	3.00
16	スロバキア	6.15	33	メキシコ	4.86	49	日本	2.85
17	チリ	6.14						

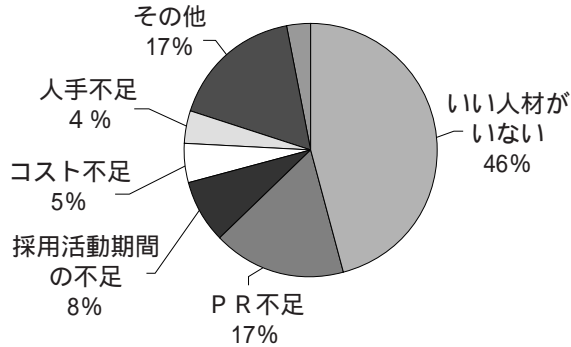
出典：「世界競争力年鑑2001」（国際経営開発研究所：IMD）

資料5 大卒求人倍率推移



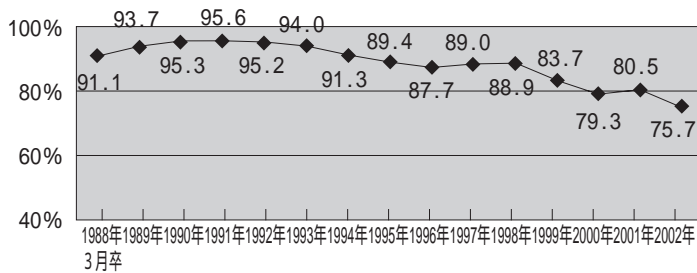
出典：「第18回ワークス大卒求人倍率調査」(リクルートワークス研究所)

資料6 大卒新卒者を予定通り確保できなかった理由



出典：「新卒者採用動向調査」(2002年3月東京商工会議所)

資料7 高校新卒者内定率推移



出典：「高校新卒者の就職内定状況」(平成14年1月末現在)
(厚生労働省)

15万人になっている。大学進学率の上昇もあり、母数そのものが減っていることになる。

高校の就職率が下がっている要因として想定できるのは、以下の要因である。

- (1) 普通の学力のある生徒は大学に進むようになっており、企業の高卒者への採用意欲が薄れている。
- (2) 地元の有力企業の採用数の減少。
- (3) 高校が求人票を受け付けないようなゲーム・カラオケなどのサービス業が増えており、ミスマッチがある。

ついでに言えば、先生と親と生徒の三者がばらばらになっているとも言われている。

資料8の中学生の意識調査では、将来に希望を持っている中学生の割合は、中国や韓国に比べて非常に低いのがわかる。

資料9では、高校生の将来就きたい職業を日米中で見ると、日本は公務員が多く、アメリカ・中国は経営者が多い。また、資料10、11では、モラトリアムを感じる高校生の意識が現れている。大学に進むのも「何をしたいかわからず、とりあえずやりたいことを見つけるため」というモラトリアム進学である。

資料12では、卒業後も働かなくてよいと考える大学生が多いのが見受けられ、このことは、急速に大卒無業者が増えていることと関係している。資料13によれば、無業者が91年の5.2%から2001年の21.3%に増加しており、これは10万人程度増えたことになる。また、若年失業者が話題になっているが、失業者とは求職しているながら働けない者のことであり、そもそも就職しようとしなない若者が増えているのである。最初から就職活動しない者と、思うように就職活動できなかったために無業者を選んだ者とがいるが、前者が増えている。

また、大学院や専門学校へ進む学生も多くなっている。さらに、2001年3月の大学院卒の無業者は15.5%、博士課程終了者は34%にのぼっており、高学歴の無業者も問題化している。短大卒の無業者は20.9%、高校卒は9.8%である。

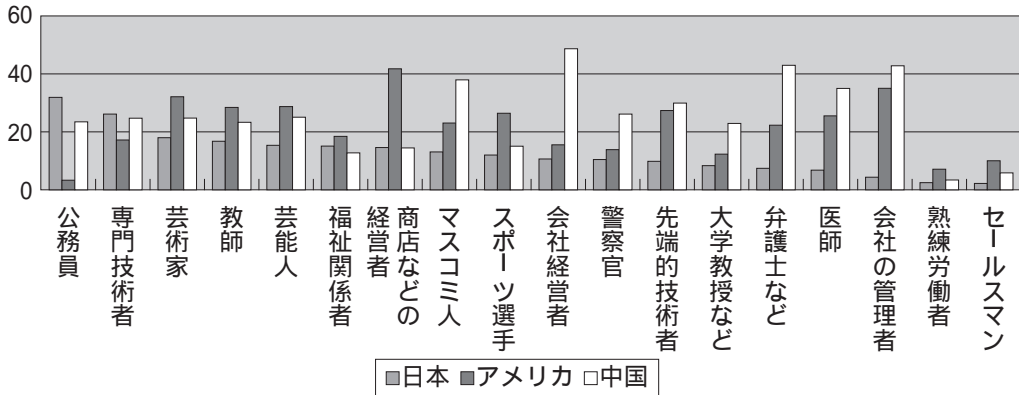
資料14によれば、新規学卒者でも、中卒の7割、高卒の5割、大卒の3割が3年以内に退職しているのが実態である。自分がやりたいことが何なのか、現実の仕事のイメージをつかめないまま就職活動をしている結果がこうなのであろう。インター

資料8 あなたは自分の将来に希望を持っていますか（中学生）

	日本	中国	韓国
大きな希望をもっている	29%	91%	46%
なんとかなるだろうと思っている	35%	7%	35%
どうなるかわからない	29%	2%	18%
全く持っていない	5%	0%	1%

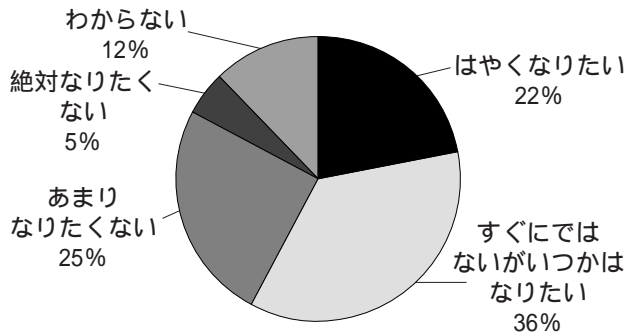
出典：筑波大学留学生センター調べ（2002年）

資料9 高校生の将来就きたい職業（日本・アメリカ・中国：％）



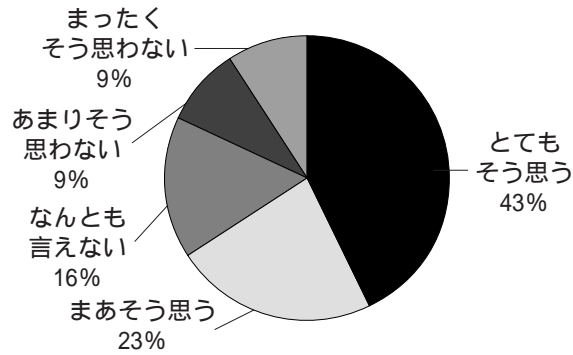
出典：「21世紀の夢に関する調査報告書（1999）」（財）日本青少年研究所）

資料10 「大人」になりたいと思うか



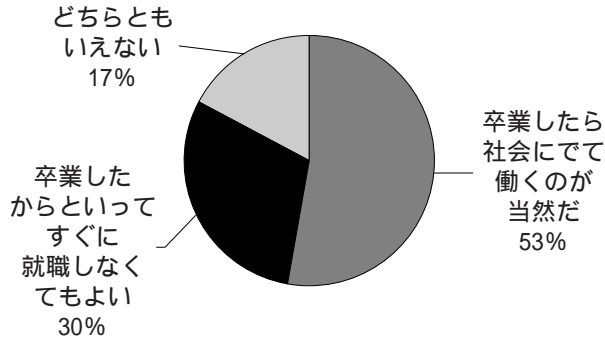
出典：「高校生の『大人観』調査（2000）」（リクルート）

資料11 やりたいことをみつけるために進学したい



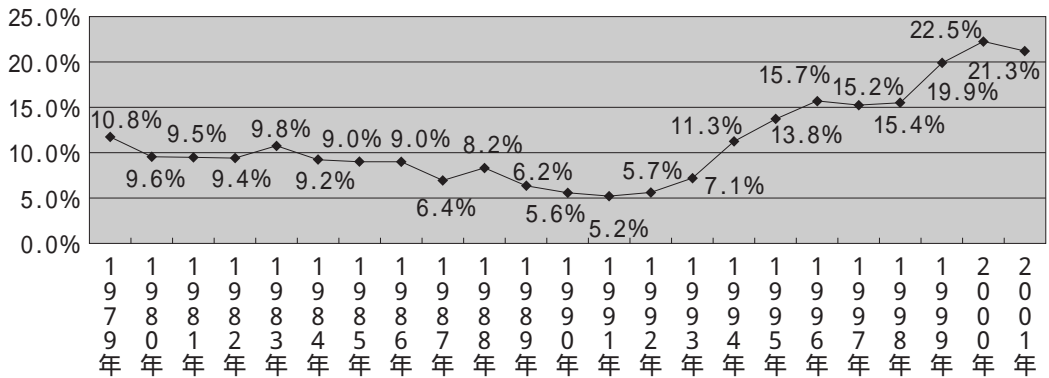
出典：「高校生の社会観と進路観に関する調査（1999）」
（リクルート）

資料12 新卒大学生の就職観



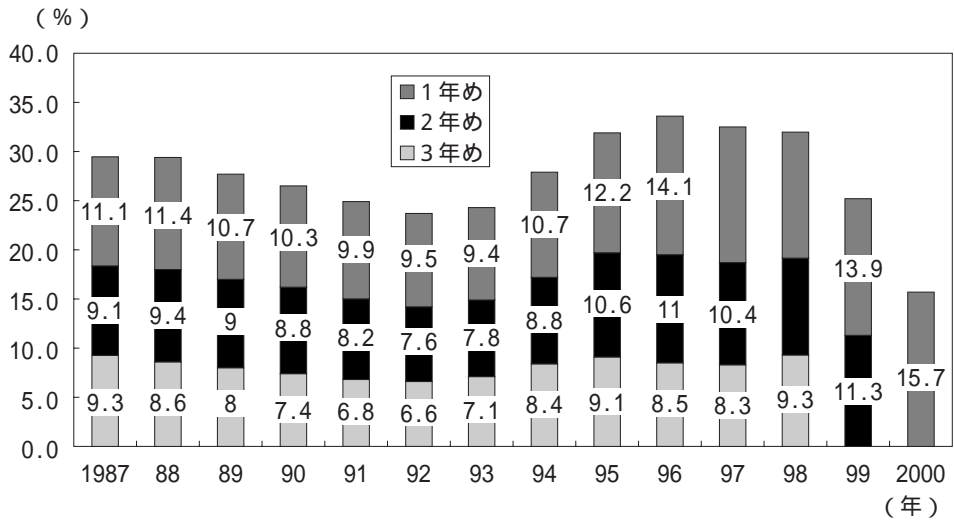
出典：「大学生の企業イメージ調査2001」
（リクルートワークス研究所）

資料13 大卒無業者比率推移



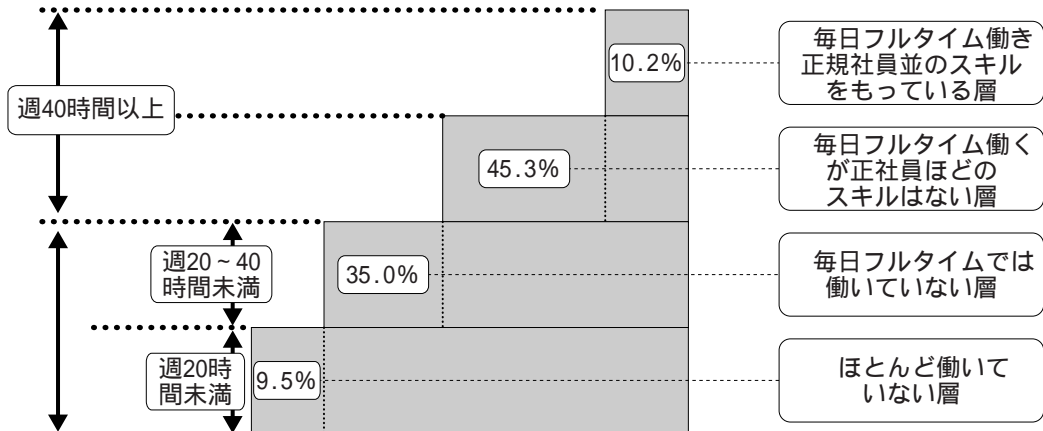
出典：「学校基本調査」（文部科学省）

資料14 新規学卒者の在籍期間別離職率（大卒）



出典：労働省雇用保険課
 この離職率は厚生労働省が管理している雇用保険被保険者の記録を基に算出。
 新規に被保険者資格を取得した年月日と生年月日により各学歴に区分。

資料15 フリーター新分類 各カテゴリーの構成について



出典：「非典型雇用労働者調査2001」リクルートワークス研究所

いずれの層も18～34歳までの者を対象に分類を行っている
 上の2つの層には、既婚者も含まれている

資料16 日本におけるキャリア教育への取り組み例

組織形態	名称	内容
大学	立命館	就職部を改組し、キャリアセンターへ。低学年向けキャリア支援プログラムを実施。インターンシップは年間200社近くに300人を送っている。内定者、若手OBが3年制に企業についてレクチャーしたりするプログラムも実施。
大学連合	大学コンソーシアム京都	京都市内の国公立大学50校と京都市によって運営される大学連合型の財団法人。単位互換や住宅向けの講座を共同で開講したりしている。加盟大学の学生を京都の地場産業へインターンシップも送っており、約600名が参加。
大学	一橋	一橋のOB会「如水会」が大学と協力し、一橋OBが大学で職業観、仕事観について話す講義を2001年度からスタート。全学年受講可能。全12回、前期・後期の2回開催、1回200名程度の参加。
NPO	アイセック Manifesto	毎年4 - 6月にかけて、都内の主要大学（東大・早稲田・慶應・上智・立教）などで、各業種、業界で活躍する社会人を呼んでの連続講演会が開催される。全国23大学に支部のある国際交流系の学生団体が主催。2001年は1000名近くが受講。
NPO	ETIC.	ベンチャー企業、大企業での新規事業開発部署のみへのインターンシップを実施するNPO。成果を出すことにこだわり学生がインターンシップ先で新規事業を開発。過去3年間で約800人を送り、そのうち30人が大学卒業後起業。ブックオフは店長をこのETICインターンシップ生に任せている。
NPO	ビジネスプランコンテスト KING	毎年8月に開かれるビジネスプランコンテスト。7日間の合宿形式で5、6人の学生チームが事業プランを作り上げる。審査員には大企業の部長クラスが関わり、途中で企業へのヒアリングも実施する。全国の大学から200名近くが参加。一部の企業は、優秀なチームのメンバーを優先的にインターンシップとして受け入れたりしている。

資料17 アメリカで注目されているキャリア教育の事例

<p>【ジョブ・シャドウイング】 小中高校生を対象とした一日仕事体験のプログラム。希望する職場において、shadow（職場で働く人についてまわる）を行い、その職種についての社会における役割・学業の実務とのつながりなどを理解することを目的とする。</p> <p>【レッツ・ゲット・リアル】 企業が悩まされている難題の解決策を、コンテスト形式により、全米の6～12年生（中高生）を対象に競う。</p>
--

資料18 高校のインターンシップ実施率

	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	普通科
1998年	60.7%	27.6%	31.1%	49.0%	41.0%	100.0%	5.7%
1999年	62.7%	43.3%	39.8%	44.7%	48.8%	100.0%	7.4%
2000年	75.1%	59.9%	53.0%	73.5%	49.1%	100.0%	14.6%

出典：「学校教育におけるキャリア形成をめぐる課題」（文部科学省初等中等教育局）

資料19 学びの現状

【最近1ヶ月で学びを行った人】

19歳～24歳	18.1%
25歳～29歳	18.3%

【費やした時間】

22.2時間
25.1時間

【使った費用】

16.4万円
17.6万円

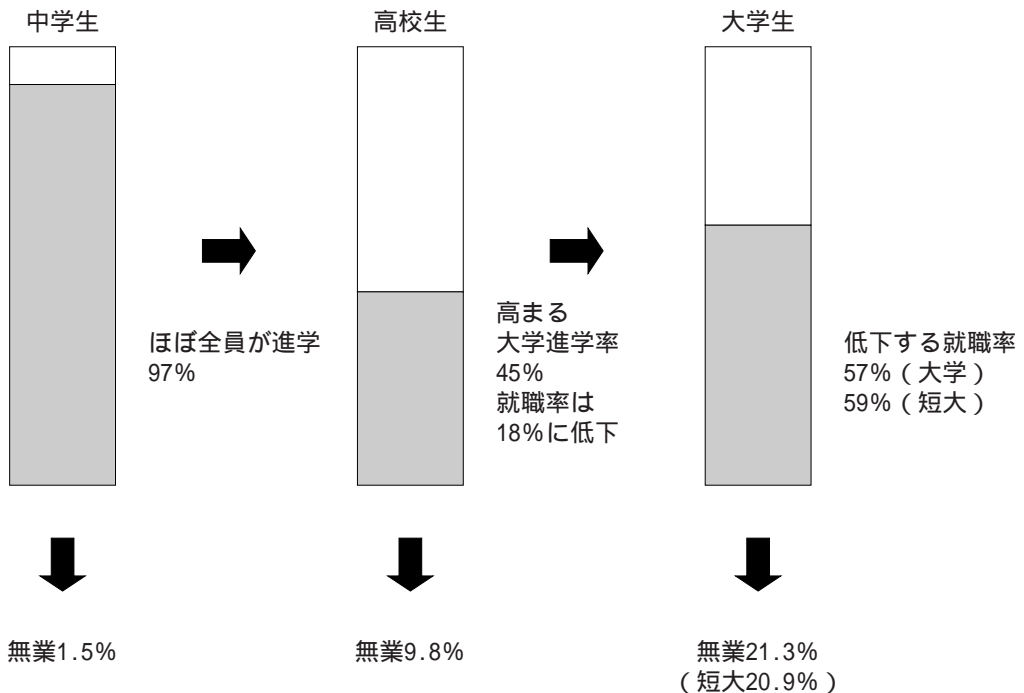
出典：「ワーキングパーソン調査2001（首都圏）」（リクルートワークス研究所）

資料20 教育訓練給付金の受給状況2000年

全体	受給者数（人）			男女別受給者数（％）		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
2000年全体	270,137	136,837	133,300	270,137	136,837	133,300
24歳以下	3,843	1,218	2,625	1.4%	0.9%	2.0%
25 - 29歳	53,802	17,505	36,297	19.9%	12.8%	27.2%

出典：「教育訓練給付の支給状況」（厚生労働省職業安定局雇用保険課）

資料21 就職率の低下



出典：「学校基本調査」（文部科学省）

ンシップも、現実の仕事というものに触れさせることに意義がある。

「生きる力」を言うならば、仕事の実態というものをもっとリアルに理解させるようにする必要があるだろう。

資料15ではフリーターの分類を示しているが、正社員に近いフルタイムで働いている者から、ほとんど働いていない者まで、いくつかの段階が存在する。

「新学習指導要領と“いま”の子どもたち」(公文教育研究会)に掲載されている高卒者フリーターへのアンケートでも、高校時代に「自分がやりたい職業、向いている職業を見つけること」、「職業に関する教科の勉強や資格の取得」をもっとやっておきたかったという意見が多いが、大学生でも同じことだろうと思う。

このように見てきて思うことは、学校から職場へのつながり、働く場と学ぶ場の連携がうまくいっていないのではないかと思う。

資料16で、キャリア教育への取り組みの事例を示したが、もっとこういう職業観を養う教育が必要なのではないだろうか。

アメリカでも仕事体験のプログラム「ジョブ・シャドウイング」が実践され、高い評価を得てきている(資料17)。単なる職場見学で建物や物だけ見ても仕方ないのであって、働く人について回って、その職種の役割などを理解するところに意義がある。アメリカではインターンシップが非常に広がっている。日本では、資料18にあるように、高校レベルでいうと、農業・工業だけでなく普通科でも増えてきている。日経新聞によれば、大学生のインターンシップも、実施率は約20%になっているという。アメリカに比べればまだまだ限定的で時期も集中しており、また企業側も大勢来られても対応しきれないという実情もある。

資料19では若い人々の学習に関する現状を示している。

資料20では教育訓練給付金の受給状況を示しているが、これは雇用保険5年以上加入者が対象であって、フリーターは対象ではなく、フリーターの職業能力向上のための制度にはなっていないことに注意を要する。

資料21では、高校・大学を卒業しての就職率が下がっていることを示した。

(2002年3月27日)

第3章 大学教育のあり方

1. 老人は過去を思い、若者は未来をめざす

～管理と経営～

会津大学学長 池上 徹彦 氏

NTTの役員をしたあと、子会社社長に就任し、その時に多くを学んだ。企業経営者と大学関係者、いずれの事情もそれなりにわかっているつもりなので、両者の翻訳者になれると思っている。表題は、真藤恒NTT元社長から伺った言葉である。老人は過去を思うが、若者は未来のみを考えている。過去を追うのも良いが若者は未来に目を向けていることを理解せよ、ということであり、我々のできる確かなことは若者を盛り立てていくしかないということになる。

これまでの大学は管理、つまり決められたルールの進行管理をやろうとしてきた。ルールを守らないだめな人間をたたくのが管理だが、経営は、有能な人間もだめな人間も含めすべての人材をうまく経営資源として活用することが課題であって、管理はその一部にすぎない。

日本の大企業は人材を経営資源としてあまり大切にしていなかったのではないかと。1980年代はそれでもやれた。しかし、結果として日本大企業の人事も好き嫌い人事となってしまう、トップの気に入った人間が昇進して残るため、トップには良い情報しか伝わってこなくなる危険がある。アメリカでは職務の機能優先で人事を考えている。

現在、国立大学の独立法人化が進んでいるが、管理から経営にいかに関点を変えていくかが課題である。旧電電公社は1985年に民営化された。NTT役員になったときは、人事で昇進して役員になったくらいの意識しかなかったが、社員1,200人の子会社アドバンステクノロジー社長に就任した後は、自分なりに社長というものの大変さを経験できたつもりである。就任の前はいろいろな講演会で大企業の社長の話を聞いては「社長業はたいしたことがない」と思ったものである。しかし、実際になってみるとわかるが、まず社長とは孤独な存在である。また、判断するのは誰

でもできるが決定は社長しかできない。決定の重さは社長に就いてみないと絶対にわからない。

研究所時代の仕事は基礎研究であり、常にオリジナリティが問題になっていた。私は基礎研究畑出身で社長になったこともあって、社長にもオリジナリティが求められていると思っている。明日は何が起こるかわからない中で決定を行うことは、未知への挑戦そのものである。大学に招かれて移って驚いたのは、中間管理者がいないことである。通常は会社では中間管理者があり、その管理者の訓練をいかにやるかが企業トップの仕事のひとつであるが、大学ではまったく状況が違っていた。たとえば、学生時代から親しくしている最近退官した東工大教授が「今まで一度も上司に仕えたことがなかった」と言うのを聞いて驚いたこともある。大学ではreport toという発想がない。一方、企業から大学に来ている人を見ると、良きにつけ悪きにつけ、上に従うようにしつけられていることがわかった。

大学の使命は高等教育とされているが、英語ではhigher educationという。しかし日本の大学教員はhigh education、つまり、絶対値で高い教育となり、高いところから世間を見下げることにもつながっているように見える。英語でいえば、「中等教育よりは比較すれば上」、「次の段階」ということであり、学生、若者の連続した人生の時間の節として意識されている。学生が一人の人間としてどのようにキャリアを積んでいくのかということについて、日本の大学は関心がない。海外の大学に較べ、きわめて特異である。

これも縦割りのやり方が悪い面に働き、体制の変化のない状況でおかしくなったのではないか。最近日本でも話題となってきたのが、入口論・出口論である。大学にはいった学生は、大学を出た後何をするかで専攻を決める。これを出口論と呼ぶ。大学を出た後の進路からさかのぼって大学のあり方を考えるのである。これまでは入学試験を大学の最も大切な役割とし、「大学を出たら次の段階は次の人に任せておけば良い」と思われがちであった。

会津大学で「教育が第一、学生が第一」と言ったら大学の先生は皆驚いた。大学の先生は研究して成果を上げることが第一で、教育のことはあまり考えていなかった。日本の場合、好きなことをするために研究者と称して大学に残った人がほとん

どで、教育をやりたい教員はきわめて少ないのが現状である。しかし、大学の使命とは、次の時代を担う学生という成果物を生み出すことであると思う。

ところで、最近になって大学の先生への批判は多くなったが、そうってしまったのには理由がある。たとえば特許の問題を例にとってみても、独禁法のしぼりの中で、企業も第2次大戦後、あまり強い主張ができなかった。せいぜい防衛特許あるいはクロスライセンスまでで、優秀な人材を特許担当要員に置かなかつた。対米でひどい目にあつた企業は例外であるが、それを見て大学もあまり関心を持たなかつたのであり、大学だけに対して特許が出ていないといつて責めるのはおかしい。

また、企業はこれまで大学教育に付加価値を認めてこなかつたと思う。最近になって即戦力のある卒業生をというよつになつたが、どういふ人材を必要としていふのが企業も大学にはつきり言うべきである。そして言つたとおりに大学が育てた人間を信用して採用するべきである。このよつなサクセスストーリーができれば、信頼に基づいた協力の結果、企業へのスムーズな人材の流れができあがる。

一方、産学連携も重要な点が議論されていふ。かなりの企業は大学と公的な形で堂々とやることは必ずしも善しとしていふ。すでに役に立つ先生と大企業の間には「闇契約」ができあがつていふので、産学連携の仕組みを日本流に形式化すると、面倒なことが増えて喜ばれないのである。英米のよつなしっかりした機能を持つリエゾンオフィスができるのなら良いのだが、象徴的ないふ方をすれば、企業の経理担当者が納得できるよつな話を大学側ができるよつになれば産学の関係はうまいくいふと思う。その点、欧米の大学はプレゼンテーションはうまい。結果として、日本の大学は孤立化してしまつた。日本の企業も日本の大学との連携をこれまで卒業生の採用以外はあまり考える必要はなかつた。

私の経験では、光通信に関連してあえて日本の大学の先生の論文を読む必要はなかつた。それでも、日本は世界のトップになれた。その理由のひとつは、日本の学会のオープン性というすばらしい仕組みがあつた。レフェリーもおらず、工場の技術者までが発表できる学会の全国大会などの場を通じて大学間、企業間の研究開発ノウハウは交流し、結果的に日本の産学の研究開発の効率化が図られていふのである。

しかし、新しい時代に入り、知的所有権の保護をアメリカ流にやろうとすれば、ビジネスライクに、きちんと手続きを踏んでやらねばならない。企業と大学は同じ

リングの上で協力するには共通のルールとして特許の枠組みをしっかりとやるべきである。

私は政府の科学技術基本計画の策定作業の第1期から参加しているが、第2期発足の際に、科学技術強化をなぜやるかが毎回議論となった。孤立に慣れてしまった大学の先生は将来のため今こそ基礎研究重視をと言うが、納税者は社会に貢献してもらいたい、健康・安全な社会作りが重要であると考えている。また、不況と戦っている産業界は産業競争力強化のため科学技術の力の貢献を望んでいる。

現実を直視すると、今何のために科学技術基本計画を立てるのかと言えば、やはり科学技術立国論しかないということではないか。金がない中でなぜやるかと言えば、優先順位をつけるとすれば、国際競争の中で企業が勝ち抜いていくためと考えるのが筋である。外国から見ても、今頃基礎研究強化などと言っている段階ではないということになる。金を入れて基礎研究が強化できるというほど単純な話でもない。日本の産業競争力を強化し、安全で質の高い生活ができる国にするために、と言えば納得性があるはずなのだが、なかなか計画を策定する文部科学省の役人には当初は理解してもらえなかった。しかし、最後の段階で「産業競争力強化」を、「質の高い生活」よりも順位を上げて計画に入れることができた。

(余談であるが、生活の質といえば、地方の方が東京より高い。金を稼ぐシステムがないのは問題だが。とくに高齢者にとって東京は暮らしぶらい。会津では老人も死ぬまで元気に働いている。高齢化問題も生活の質という点で考えると地方の方がはるかに上であると確信している。)

市場メカニズムという観点も基本計画の中に入れたかった。事務局との直談判で、人材の流動のところに、「市場メカニズムに配慮しながら…」と書いてもらうことができた。これは国立大学、国立研究所の任期つき採用の議論で産業界側が反論したことがきっかけである。ルールにより大学側が使い物にならない人材を企業に押し付けるのではないかという疑いがあったので、それを避け、企業側の意見も対等になる市場メカニズムという言葉を入れることに私なりに努力したのである。

市場メカニズムの良いところは、市場参加者によって例えば人材の価値が決められることである。日本の場合、ドクターやポスドクの人材の市場への参加者は、大

学の教員と国立研究所の管理者しかいない。このため、出口論から考えると、博士課程の学生は、「教授にいかに入られるようにするか」という発想に固まってしまう。これに対してアメリカでは、企業の営業担当者など多様な参加者が博士の採用の市場に関わっており、出口が多様であれば、博士課程の学生は自分の適性を考え軌道修正したり多様な対応をすることができ、その結果、魅力あるドクターが生まれ、社会で活躍する。日本の現状では大学以外へ行ったドクターはお荷物となってしまう例が多い。

また日本の場合、市場での勝者と敗者についても誤解があり、勝者も敗者も一度決まると永久に変らないかのように思いがちであるが、実際は敗者復活戦により常に交代しておりダイナミズムがあるものである。規制があっても、市場メカニズムさえあれば抜け道ビジネスが必ずできる。私は市場メカニズムは人間の持っているダイナミズムを発揮させる最も効果的な場と考えている。

私は大学人に対し“Who is your customer?”という問いを持つように勧めている。大学にとっては、まず学生、そして父兄である。学生に対しても、「レストランの客と同じなのだから授業が悪かったら先生に文句を言うように」と言っている。産業界も学生と研究成果を受け取るという意味で大学にとっても大切なcustomerである。研究を重視している先生に対しても、「あなたのcustomerは誰か？」と問うている。customerが自分の属する学会だとすれば、「学会の研究者仲間が満足するような論文を書くように」と言っている。これは当然のことであって、研究するにしてもcustomer satisfactionを考えるなら論文の数ではなく質の高い成果を出すようになるはずである。

また、学生は健全であるということをごここで申し上げておきたい。企業経営者の方ならおわかりになると思うが、「学生に希望と夢がない」と決めつけるのは誤りだと思う。希望がなくなっているというのは、バブルを経験した者の過去を懐かしむ老人の発想に過ぎない。バブルを知らない者はそんな感覚はないはずである。バブル時代に良い思い出をしたことがある者だけが「閉塞感」、「希望がない」などと文句を言っているだけである。若者に夢がないなどということを固定化するのはおかしい。あまり心配する必要はないと思う。

さらにいえば、日本がやってこられているのは若者のおかげではないのだろうか。6月下旬にアメリカの仲間と半導体・シリコン技術について議論する機会があった。最近のアメリカの研究者はコストや市場についても細かく考えるようになってきている。そこで話題になったのは、日本の携帯電話がなぜこれほど短期間で成長したのかということであった。「若者にうけた」と答え、彼らはやっと納得してくれた。日本の場合、若者がよく使っており、月間百万台も売れている。iモードは、最初PCをやっている者が使うようになるのかと思っていたが、逆であった。高校生がポケベルからiモードをやって、それからPCもやるようになるという流れであった。若者がいなければドコモの今の大成もなかっただろう。ドコモもかつてはベンチャーであった。日本の若者の好奇心がそれを支えた。若者がお金を回し、エレクトロニクス産業を活性化してくれた。ちなみに、最近は授業中に学生が静かになったと思ったら、みんな携帯メールを見ているので若干困っているが……。また、光ファイバー通信が伸びたのも若者が支えたインターネットのおかげである。ハードとソフトは、手に乗せて重さを感じるものとそうでないものの違いと定義できる。両者は全く別物だが現状では対立概念と考えるべきではなく、両者をいかに組み合わせるかが重要である。

参考として、当大学の学部1年生が書いた手紙の話をご紹介したい。大学は学生各人が自分のホームページを作ることができるようにしているが、この学生はそこでネットワーク攻撃方法を掲載した。このため大学側で問題になり、更生補導委員会で懲戒処分にするかという話になっているが、私は反対している。大学の教員は法律好きである。大学の教員は、自分のやりたい分野のことだけは自由にやるけれど、それ以外は規制を求め、指示に従いたがる性向がある。たとえば言えば解放後の東ベルリンの人間のようなもので、自由をうまく使えず束縛を求めるような状態にあるのも私にとって発見であった。この学生本人はそれなりにまともな意見を手紙で述べてきた。こういう場合、アメリカなら学生の意見に対して先生がまともに議論で答えるのだが、日本ではそうにはならず、先生は皆、逃げる。(なお、後日談だが、教授会で僅差で懲戒処分をしないことを決定した。)

物事すべて理由がある。大学の先生の研究学問は過去に対する理由づけである。

とくに人文社会科学系はもっと日本の将来を見据えた発言をしてくれるかと思って
いたが、過去を対象としてしかもオリジナルが求められる世界であった。こういう
発想だけでは企業にとっては使い物にならない。企業経営者にとっては明日へ向け
ての決定が重要なのであって、過去の理由付けなど役に立たない。こういう企業と
大学の世界感の発想の違いについては、とくに企業の方はよく理解しておいていた
だきたい。その上で、大学の良さを活用してほしい。

再度、若者は心配ないということを改めて申しあげておきたい。

(2001年10月18日)

2 . 大学における教養教育

～わが経験から～

京都造形芸術大学学長 芳賀 徹 氏

教育の分野にいろいろな問題が生じており、これからが大事な時期だと思っている。21世紀の世界で日本が生き残っていくためにも、一言で言えば、教養教育が中核にあるべきだと私は考えているので、それについて自分の経験を踏まえてお話ししたい。私は何が専門かというよりも、もっぱら「教養」だけでやってきた。

私は昭和23年に旧制一高にはいり、この委員会委員の粕谷一希氏、西洋美術史の高階秀爾氏、成城学園理事長の本間長世氏や仏文学の清水徹氏などと同級だった。それは旧制最後の学年であったが、新制大学で新しく設けられた東京大学教養学部にもまた試験を受けて新たにはいることとなり、その第一期生となった。そのクラスで、この委員会の諸井虔委員長とお会いした次第である。諸井氏は経済学部に進み、私は新設の教養学部教養学科に行くことにした。それが、教養教育というものをもっぱら考えることの始まりとなった。

教養学科は、旧制高校にならって、少数教育、教養教育を中心とした教育体制であり、GHQや文部省などと交渉を重ねてできた東大だけの学科であった。東大では「教養部」ではなく「教養学部」であり、1・2年生だけでなく3・4年生までの教育コースも有する学部となった。最も教養学部設立に力を尽くしたのは総長の矢内原忠雄先生だった。それを囲む当時の気鋭の国際派の先生として、ドイツ語の竹山道雄、フランス語の前田陽一、経済学の木村健康、科学史の玉虫文一、国文学の麻生磯次などの各先生が結集し、外から南原繁先生も助力してくださった。新しい制度の中に古い制度の良い部分を残そうとして教養学科 (Department of Liberal Arts) を設立したわけである。一学年が40～50人の進学であった。教養学科というひとつのデパートメントの中にセクションが分かれ、国際的地域研究のさきがけとしてアメリカ分科、イギリス分科、ドイツ分科、フランス分科などが作られ、さらに国際関係論、文化人類学、科学史・科学哲学などができていった。本郷の文学部には昔ながらの文学研究があったが、教養学科では、たとえばフランスならフラ

ンスの一切を勉強するということをめざしていた。フランスの地理、フランスの医学史、フランスの経済などの授業があるかと思うと、もちろんラシーヌ、モリエールのような古典劇の講読があり、また毎週バルザックを一冊原書で読んだ上で、さらにそれを論じたアランのバルザック論を読むというハードな授業があった。前田陽一先生は、パスカルの『パンセ』の一章一章を学生にあて、フランス語で発表させるほどであった。かなり無茶ではあったが、結局こういうことが身につけて良かったと思っている。これからの大学はそれくらい強引にやった方がいいのではないか。バルザックについては分厚い『幻滅』、『ゴリオじいさん』などの作品を寺田透先生が教えるのであった。モリエールの戯曲をただひたすら読んでいくというのもあった。今あれだけ読まされたのが結局糧になっている。

私のいたフランス科は当時7人しかおらず、先生がその7名に寄ってたかって教えていた。日本の明治維新以降の高等教育の中では我々の世代は最も贅沢なものであったと思う。ああいう大胆な改革は日本が負けたからこそできたことであり、日本が負けて唯一良かったことは教養学科の設立くらいではないかと思うほどである。言い換えれば、戦争に負けるくらいのことがないと、教育制度改革というのは難しいのではないだろうか。

これまでの日本における独文仏文などの外国研究は、外国の事情をよく知らずにただテニスンを読むとかハイネを読むだけであった。もっとヨーロッパの文化を広く知って外国をよく理解し外国語を読み、書き、話せるようにして、文学、美術、政治を広く研究せよ、というのが矢内原、前田、竹山、玉虫などの先生が「Internationalisme d' intelligence」=実践的・知的国際主義と称していたものであった。世界 ヨーロッパ、アメリカのことを知って日本を見直すことが重要であるから、日本文学の授業もあった。麻生先生の西鶴の授業もあったし、島田謹二先生の比較文学、矢崎美盛先生の西洋美術史などのわくわくするような授業も受けた。やはりなによりも良い教師が大学には大切であり、自分の学んできたことをいかに学生に伝えるかで大学の質が決まるのではないだろうか。このように教養学科は、イギリス科、フランス科、ドイツ科、アメリカ科、国際関係論、文化人類学、人文地理学などに分かれていたが、相互の出席も自由であった。そういうことがあって、昭和20年代の日本社会の混乱から少し距離をおいたところで、語学教育を中核にし

た実践的国際主義の教育を受けたことはありがたいことであった。ああいうことを教養教育の中核としてやっていきたいものである。

学部段階のコースができた後、矢内原先生の声がかりですぐ昭和28年に大学院が作られ、私が進学した比較文学比較文化と、江口朴郎先生、衛藤藩吉先生のおられた国際関係論学科、それから大森荘蔵先生や伊東俊太郎さんのいた科学史・科学哲学のコースがあった。科学史科学哲学の大学院は、今なお日本の大学の中では東大駒場にしかない。比較文学比較文化の大学院もつい最近まで東大駒場だけだった。国際関係論は、「～学」ではなく「～論」という名称で大学院を作るのも当時としては珍しかった。文化人類学、西洋古典学の大学院もそれに続いて開設された。昭和20年代の前半から後半にかけて東大は一番革命的であった。しかしそのあと頑迷固陋になっていくのだが……。

本郷キャンパスは保守的であり、仏文の權威の鈴木信太郎先生のような人が、駒場のことを「一高」呼ばわりして前田陽一先生を立腹させたりしていたが、実力はすぐ駒場の方が上になる。我々は本郷に対して対抗心を持っていた。「まだ沈まずや本郷は」、「不沈空母駒場」などと言っていたものである。これからは本郷東大にあってもいいのは文学部と理学部、あと駒場に教養学部くらいあればいいのではないか。駒場の教養学部を独立させたら、ちょうどアメリカのハーバードみたいになるのではないか。ハーバードもプリンストンも4年間は教養教育をしている。

そういう教育を受けてきて、私はやがて留学後、駒場に勤めることになった。17歳の年から43年間駒場にずっといて、「まだ沈まずや本郷は」などと考え続けていたことになる。こういうことを経験したあと、国際日本文化研究センターを経て京都造形芸術大学に学長として迎えていただいたが、やはりこういった芸術大学でこそ教養教育を中核に置いたほうが良いと考えている。

教養教育中核の中核は、結局、外国語の学習と日本語・日本の歴史を学ぶことだと思ふ。日本の歴史も京都で学ぶのが一番だと考え、教養教育の中核に「京都学」というものを作った。京都の歴史、宗教、思想、産業、美術、学術を、平安朝から明治・大正・昭和まで、文化と社会の関わりの視点でいろいろな分野の教員が1学期に7コマくらいずつ担当する。「一般教養はおもしろくない、高校の繰り返しだ」というのが学生の印象であるが、それを破ってやらなければならない。経済や法律

の学習も大切だが、やはり身について本当の教養になるのは、自分の国についてのしっかりした知識であり、その文化所産を見て味わう感性、感覚、それらを結びつけて自分のものにしていく連想能力だろう。しかし京都や日本のことしか知らない「井の中の蛙」にならないように、国際的な視野をつけるため、せめて英語だけでもちゃんとできるようにしたい。といっても、造形芸大の学生の中には、高校時代英語ができず、嫌いになって、かえってフランス語や中国語に興味を示したりする者もいるのだが、いずれにしても、せめてひとつは外国語が読めて書けて話せるようにしたい。それから、いろいろな知識を身につけ結びつけて自分なりに日本・世界についてのBild = イメージを作り上げていく能力が大切である。造形芸大は、美術史、美学、日本画、洋画、彫刻、染織、陶芸、デザイン、建築、都市計画、造園、さらに2001年から映像・舞台芸術も加わり、これらが7学科の系統に分かれている。どの学科に所属していようとも、日本についての知識と、日本についての誇りと、それを外から見直すための外国についての経験と語学能力、これらを培っていききたいものである。

最近面白いと思うのは、2000年から発足した映像・舞台芸術学科であり、ユニークな学生が集まってきている。芸術系大学の中でも舞台芸術まで教えているところはそうそうないだろう。2001年の春、歌舞伎もオペラもできる850席の大劇場と、ダンスも新劇も能もできる250席の小劇場を作り、学科は非常に活気を帯びてきている。市川猿之助氏が副学長で、大劇場の舞台総監督でもある。一門の20名ほどの若手を猿之助氏が連れてきて、様々な歌舞伎の台詞・身振りというものを学生や一般人に教えているし、新劇も、芥川賞候補になったような戯曲作家が3人ほど教えに来ている。観世榮夫さんも教授として能を教えている。祇園の京舞の師匠の五世井上八千代さんも教授である。井上さんを通して祇園をわが大学は制覇しようとしているわけである。さらに手を伸ばし、先日は西陣の方にインターネット関係の情報産業のセンターを設けた。大学教師も大学に閉じこもっているのではなく、外に出て、いわば蜜蜂のように蜜を集めて巣に戻ってくるのでなければならない。これからの大学は象牙の塔などではなく蜜蜂の巣のようであるべきだ。つい2週間ほど前、京都文芸復興クラブを大学で発足させた。京都学を中核に置いて京都の文芸復興をめざすというのが大学のイデオロギーであるが、その一環として京都の知的創

造性を高めようと活動し、約90の大小企業や京都市、綾部、園部、宇治などの自治体と提携することになった。これによって教養教育と専門研究の外に向けた展開をしようとしている。

とは言っても、なかなかこちらの思うことはいまの学生にすぐ伝わるわけではないが、教養教育こそ、これから社会に出ているいろいろな分野で日本を担う若者にとって必要なものであり、それを教える側の教師が使命感を持てば、何らかの感化はあるのではないかと。私も学部と大学院で1コマずつ授業を持っており、また教員たちと研究会を進めている。

これから国立大学がどのように独立行政法人化していくか、私立大学も縮小したり潰れたりするものが出るのではないかと、が問題となっている。若者の18歳人口が50万人くらい減ったということで、この傾向はどんどん進み、大学を受ける数十万人を多くの大学がわかちあうという厳しい時代であるが、がんばるしかない。各大学ごとに何らかの特長を売り物にして、集まってくる学生を入れるしかないと思う。むやみに新しい名称の学科を作るよりも、その学科なり大学なりの特長を押し出して地元との交流を図ることが重要だろう。

また京都造形芸大では、4年前から通信教育もやっていて、毎年1,000人くらい学生が集まって、今5,000人くらいになっている。たいへん熱心な学生が大半を占めている。こういう形も大切だと思う。これらの通信学生は、連休や週末に大学に来たり、東京のサテライトでスクーリングを受けたりしている。大学の戦略としてはなかなかうまくいっている。芸術系の通信教育としては、以前、武蔵美術大学がやったものの、うまくいかなかったことがあった。それで我々も最初は危惧していたのだが、通信教育を始めてみると猛烈な反応があり、九州沖縄から北海道まで、30代～50代が中心で、女性が6割くらいを占めている。非常に熱心な勉強ぶりであり、ようやくゆっくり勉強する機会を得たというので、いじらしいくらいがんばっている。建築の難しい基礎構造設計とか、煎茶抹茶の京都学などのコースにも取り組んでいる。後者の授業など、教室に畳をしいてみんな楽しそうにやっている。裏千家の若宗匠もわが大学の先生をしており、通学生も通信生も若宗匠の今日庵に行ってお茶を受けている。学生たちが皆きちんと座って、着物に着替えてお茶をたてたりしているのを見ると、置くべき場所に置けばおのずから身についていくものだと

思った。

このように、芸術系教育を中心とし、その中核には京都学を中心とした教養教育を置いて、外とのつながりを持ち大学周辺や一般市民にも公開しながら、大学を活気付けて、年中何かことがあって生き生きしているように大学をもっていきたいと思っている。周りから金銭だけでなく精神的なサポートを受け、あの大学は面白いことをやっているなどと思ってもらえることが大切だと思う。学内での芸術的・知的活動の活気を維持し高めること、そのためには学内だけではだめで、外の世界、とくに日本だけでなく外国も含めて交流を進めていくことが必要である。舞台芸術については、幸いにも文部科学省が特定分野を支援する「学術フロンティア」という助成制度を設けてくれて、その対象になった。日本画・洋画はいまちょっと難しい。ぱっとした動きが乏しいし、世界的にも同じ状況である。むしろデザインの方が、今の社会との接点があるので、面白い学生が多い。しかし日本画などでも学生が遅くまで画室に残って作品に一所懸命に取り組んでいるのをみると、非常にうれしく思う。

日本の大学の中でもちゃんとした劇場を持っている大学はきわめて少ない。東京芸大には奏楽堂があり、早稲田には早稲田小劇場や演劇博物館がある。日本大学はどうだろうか。しかし歌舞伎までできるほどの劇場を持つのは京都造形芸大だけであろう。アメリカではだいたい大きい大学は劇場を持ちオペラのできるオーケストラさえ持ち、美術館もすぐれている。韓国の名門大学もそうだ。芸術分野の教育と研究では、日本はまだまだやるべき課題がたくさん残されている。

日本はなんと言っても芸術の国であり、ここにお集まりの財界の方に、是非支援をお願いしたいと思う。日本というものの皮をむいていくと、そこに残る最後のアイデンティティは、詩歌であり歌舞伎であり絵であり、能であると思う。教養教育といっても、結局はその芯となるものは芸術であり、日本文化のその核に触れることでひとつの普遍性を獲得することになる。万葉以来の詩歌、源氏物語、能、歌舞伎は、あの当時から国際レベルの創作活動だった。芭蕉も漱石も浮世絵もまたしかり。大学が4年間の知的レジャーランドになるのは結構なことだろう。あちこちに首を突っ込み、時にさぼって河原町やお寺をぶらつき、喫茶店にはいり少しは酒を飲み、また大学に戻って勉強・・・という形でいいのではないか。そこから舞台芸術

に一生をささげるような若者が年に2～3人、抜群のセンスを持ってデザインができる者が少し、いい染織家が数人、それくらいだけでも出てくればいい。残りの学生は、一般大衆よりはるかに高尚な芸術のセンスを持ち、日本がどういう国なのかのイメージを持って、日本を支えて世界につなげてくれるような若者に育ってくれればいいと思っている。

(2002年1月16日)

第4章 教育体制の現状と課題

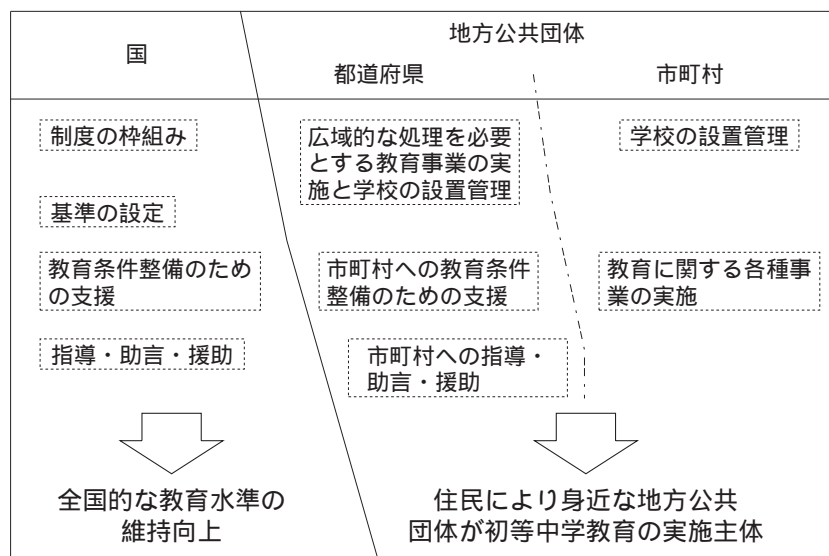
地方教育行政と教育委員会制度の改革について

日本学術振興会理事長 佐藤 禎一 氏

教育改革の論議では教育委員会のあり方もよく話題にされるので、その現状について、討論の糸口にしていただくため、お話ししたい。まずは、基本となっている国と地方の役割分担について整理しておきたい。戦後日本の教育システムの中では、かなりその分担をきちんと行ってきたつもりである。

図表1にあるように、国は制度の枠組み、基準の設定、教育条件整備のための支援、指導・助言・援助を行う。これに対して地方公共団体は、まず都道府県は広域的処理を要する教育事業の実施、都道府県立学校の設置管理、市町村への教育条件整備のための支援、指導・助言・援助を担当する。小中学校については市町村が基本となって学校を設置管理し、各種事業を実施する。これが基本であるが、日本のシステムは廃藩置県以来中央集権的に進んできた歴史もあり、日教組の存在が強かったこともあって、国による地方への応援がかなり求められ、国にもたれかかる関係

図表1 国と地方公共団体の関係



があったと言える。

象徴的にいえば、学習指導要領は、本来は学校に任せるべきものであろうが、党派的意见が出てきたという問題もあり、昭和31年に国の法令の形でスタンダードが作られた。すなわち、国の基準に沿って行う法令上の義務が設けられたのである。ばらばらで非効率的だった教育の中身を昭和30年代に系統化、40年代に経済界の要請もあって、経済社会の発展に合わせ、現代化・高度化した。しかし子どもが中味を十分咀嚼できなくなったので、昭和50年代にゆとりの時間を作り、中味も精選した。残念ながら昭和50年代には市町村の教育委員会にノウハウが乏しかったため、ゆとりの時間を活用できず、結局は国に「基準を示してくれ」という要望が強まった。昭和60年代、臨教審を経て個性化がめざされ、平成14年の改訂では生きる力、問題解決能力が学力として重視されるに至っている。また、総合的学習時間で、地方公共団体がそれぞれ独自に工夫できる余地を作った。各地方の人材・ノウハウも以前より充実してきたはずであり、活用してくれることを期待しているところである。

国と地方の事務の分担の現状は図表2の通りである。学習指導要領によるナショナルスタンダードが存在するという事は、1980年代に外国にも注目を浴びた。『ジャパン アズ ナンバーワン』でエズラ・ヴォーゲル氏が賞賛し、イギリスもこれを参考にして基準を策定しているという。

教科書検定は戦前の国定教科書とは異なり、検定によって教科書を検証し教科書としての地位を認めるシステムである。これは難しい面があり、たとえば教科書の内容について中国や韓国に何か言われても、国家が自分で作っているわけではないので、内容について直接約束はできないのである。

教員免許は免許法で教員の質を保っている。

学級編制と教職員定数の標準の設定は、財政措置の意味がある。クラスが一番多い時は小学校で60人以上の時期もあったが、今は減らして40人になった。この学級編制を担保するための教職員定数の標準を策定して財政措置を行っている。ただ、国がいまだにクラス人数を決める時代なのかという議論もあり、今は弾力化が進んで、都道府県が工夫によって30人学級を作ることも可能になってきている。

教育条件整備の面では、まず、義務教育の教員給与は、市町村の学校であっても

図表2 国と地方の事務事業の分担の現状

	主な事務事業
国	<p>基本的な教育制度の枠組みの制定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校教育法」による学校教育制度の制定 ・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」による地方教育制度の制定 <p>全国的な基準の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の設置基準の設定 ・学習指導要領等の教育課程の基準の設定 ・教科書検定の実施 ・教育免許の基準の設定 ・学校編制と教職員定数の標準の設定 <p>教育条件整備のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立小中学校等の教職員の給与費や学校施設の建設等に要する経費の国庫負担 ・教科書の無償給与 ・私学助成 <p>学校教育の適正な実施のための支援措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育内容や学校運営等に関する指導・助言・援助
都道府県	<p>広域的な処理を必要とする教育事業の実施及び学校等の設置管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県立高等学校等の設置管理 ・私立高等学校等の設置認可 <p>市町村における教育条件整備に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村立小・中学校等の教職員の給与費の負担 <p>市町村における教育事業の適正な実施のための支援措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育内容や学校運営等に関する指導・助言・援助
市町村	<p>学校の設置管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村立の小・中学校等の設置管理 <p>教育事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育に関する各種事業の実施

都道府県が持っているが、その2分の1を国が支援している。人件費は文教予算の半分以上を占め、財政硬直化の一因である。しかし会社経営の人件費とは異なり、管理費ではなく事業費そのものと言える。この制度は昭和15年に財源の再配分が行われ、市町村から都道府県に税源が移動したときに始まっている。教科書の無償給与は昭和39年に始まった。私学助成は、昭和50年代に大学にも高校にも行われるようになった。大学の経費の12～13%を助成している。指導・助言・援助については、

現在は強制色を薄めてきている。

都道府県の仕事について言えば、まず、高校と特殊教育諸学校は原則としては都道府県が設置することとなっている。なお、教員の任免は都道府県教育委員会、勤務管理は市町村教育委員会が行っている。

教育委員会は、「都道府県及び市町村等に置かれる合議制の執行機関」であり、戦後多く作られた行政委員会のひとつである。その意義は、「教育における政治的中立性の確保」、「地域住民の多様な意向の反映」等である。私が福岡に赴任した時の経験でも、知事が保守・革新の交代が続いたが、教育委員会のおかげで教育行政は安定継続を比較的保つことができたと思う。昭和20年代にはかなり党派的な教育委員活動が行われていたが、それが国会でも問題視され、政治的中立確保が定められ、党派的教育の教唆・扇動への罰則さえも設けられた。教育委員は地方公共団体の長が議会の同意を得て任命する。都道府県の教育長は、以前は教育委員とは独立の機関であったが、現在では、教育委員のうちから任命されている。

地方自治体によって教育委員会の実態は様々であり、実質的に活動しているところもあれば、事務局を形式的に追認しているようなところもある。

図表3にあるように教育委員会の事務内容は、教育、文化、スポーツ等に関する事務である。このうちなぜスポーツ振興も教育委員会の所管なのかといえば、学校教育からスポーツが広まった経緯があるため、文部省の担当であったことによる。教育委員会の歩みについて振り返ってみると、昭和20年代には教育委員は公選制であったが、まとまった政治活動・選挙運動をする人が当選するので党派的政治活動の弊害が生じ、30年代に改正されて、知事・市町村長の任命になった。そして教育長は、任命承認制度が導入され、都道府県教育長の任命は文部大臣が、市町村教育長は都道府県教育委員会が、それぞれ承認することを要するものとされた。これは政治的中立を担保する機能を果たしたのである。平成12年の改正で、教育長任命承認の廃止、指導・助言・援助規定の見直し、教育委員の数の弾力化、都道府県の基準設定の廃止が実現した。また、平成14年改正では、教育委員の構成の多様化の明文化、会議の原則公開等を盛り込んでいる。教育委員会の設置状況についていうと、小さな村などは独自に教育委員会を維持するのが困難なので、一部事務組合を活用したりする。5,000人以下の自治体の教育委員会では、指導主事・教育主事・事務

図表3 教育委員会の事務

学校教育の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の設置管理 ・教職員の人事及び研修 ・児童・生徒の就学及び学校の組織編制 ・校舎等の施設・設備の整備 ・教科書その他の教材の取扱いに関する事務の処理
生涯学習・社会教育の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習・社会教育事業の実施 ・公民館、図書館、博物館等の設置管理 ・社会教育関係団体等に対する指導、助言、援助
芸術文化の振興、文化財の保護	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の保存、活用 ・文化施設の設置運営 ・文化事業の実施
スポーツの振興	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者の育成、確保 ・体育館、陸上競技場等スポーツ施設の設置運営 ・スポーツ事業の実施 ・スポーツ情報の提供

職員が足りないこともある。

今後の課題として、教育委員会の機能について思うことは、結局「学校の管理」が主な関心事になっているということである。教育委員会は、学校教育については非常に関心も高く、見識もあるし、事務処理能力もある。しかしそれ以外についてはあまり得意ではないような気がする。地方公共団体の仕事が多様化してくると、生涯学習や芸術などについても全地域的な、また全分野を通じたイニシアチブがないと動けないが、こちらは教育委員会が抱え込んでいても仕方ないのではないかと。教育委員会から切り離して首長に任せるべきではないかと思う。組織論としては、教育委員会廃止論もありうるが、人事や細かい事項まで都道府県が把握して責任を持つのはさすがに無理であって、学校に関する日常管理は教育委員会がすべきであり、その意味では、やはり存在意義はあると思う。

教育委員会は教育関係者の一種の自治団体であり、そのおかげで学校運営がうまくいっていた面もある。教育委員会は、実態に即して学校教育の管理団体に徹して、あとの業務は自治体の長に統合するのが望ましいのではないかと個人的には思っている。たとえば、教育委員会は、昭和23年には予算の提案権があったが、アメリカのような教育税があるわけでもなく、自主財源がないので意味が乏しいので、結局

それは廃止された。予算はすべて長に依存している。この例でもあるように、教育委員会は得意分野に特化してはどうだろうか。

(2002年2月22日)

〔禁無断転載〕

2002年12月25日印刷

2002年12月25日発行

21世紀の教育を考える 社会全体の教育力の向上に向けて

社団法人 日本経済調査協議会
専務理事 安藤 豪 敏

〒106-0047
東京都港区南麻布5 - 2 - 32
第32興和ビル6階
電話(03)3442 - 9400(代表)
FAX(03)3442 - 9403
<http://www.nikkeicho.or.jp>

〔非売品〕

印刷/株三好デジタルプリンティング